

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月23日

【事業年度】 第30期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 西日本旅客鉄道株式会社

【英訳名】 West Japan Railway Company

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 来島 達夫

【本店の所在の場所】 大阪市北区芝田二丁目4番24号

【電話番号】 06-6376-6060

【事務連絡者氏名】 取締役兼専務執行役員総務部長 二階堂 暢 俊

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目4番1号

【電話番号】 03-3212-2605

【事務連絡者氏名】 東京本部課長 宮本 晃

【縦覧に供する場所】 西日本旅客鉄道株式会社東京本部
(東京都千代田区丸の内三丁目4番1号)

同 近畿統括本部京都支社
(京都市南区西九条北ノ内町5番地5号)

同 近畿統括本部神戸支社
(神戸市中央区東川崎町一丁目3番2号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 東京本部は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
営業収益	百万円 1,298,913	1,331,019	1,350,336	1,451,300	1,441,411
経常利益	百万円 104,671	112,961	121,999	162,260	160,783
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円 60,198	65,640	66,712	85,868	91,288
包括利益	百万円 55,053	67,943	74,231	104,823	92,097
純資産額	百万円 768,174	807,378	846,701	926,376	1,032,610
総資産額	百万円 2,613,743	2,687,890	2,786,470	2,843,194	3,007,852
1株当たり純資産額	円 3,850.82	4,048.31	4,138.65	4,534.29	4,857.50
1株当たり当期純利益金額	円 310.87	338.98	344.58	443.53	471.52
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円				
自己資本比率	% 28.5	29.2	28.8	30.9	31.3
自己資本利益率	% 8.3	8.6	8.4	10.2	10.0
株価収益率	倍 14.5	12.4	18.3	15.7	15.4
営業活動によるキャッ シュ・フロー	百万円 238,010	237,733	223,613	259,880	234,144
投資活動によるキャッ シュ・フロー	百万円 154,741	165,356	212,912	233,219	295,808
財務活動によるキャッ シュ・フロー	百万円 85,267	47,811	1,689	31,315	44,304
現金及び現金同等物の期末 残高	百万円 48,390	72,956	85,346	80,691	63,332
従業員数 (外数：平均臨時雇用人員数)	人 45,326 (13,077)	46,006 (12,644)	47,565 (12,466)	47,456 (12,312)	47,382 (12,479)

- (注) 1. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額については、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。
3. 各期連結子会社数及び持分法適用関連会社数は次のとおりであります。

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
連結子会社数	64	62	63	62	63
持分法適用関連会社数	5	6	5	5	5

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
営業収益	百万円 868,514	873,651	890,940	954,227	956,103
経常利益	百万円 77,565	79,991	92,130	116,733	118,470
当期純利益	百万円 41,915	48,680	47,382	61,123	70,842
資本金	百万円 100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数	株 198,256,600	193,735,000	193,735,000	193,735,000	193,735,000
純資産額	百万円 611,609	639,490	631,584	666,066	709,959
総資産額	百万円 2,333,300	2,392,624	2,444,451	2,499,863	2,598,964
1株当たり純資産額	円 3,156.95	3,300.86	3,260.05	3,438.04	3,664.60
1株当たり配当額 (内数：1株当たり中間配当額)	円 110 (55)	115 (55)	125 (60)	135 (65)	140 (70)
1株当たり当期純利益金額	円 216.35	251.28	244.57	315.50	365.67
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円				
自己資本比率	% 26.2	26.7	25.8	26.6	27.3
自己資本利益率	% 7.0	7.8	7.5	9.4	10.3
株価収益率	倍 20.9	16.8	25.8	22.0	19.8
配当性向	% 50.8	45.8	51.1	42.8	38.3
従業員数 (外数：平均臨時雇用人員数)	人 26,889 (2,475)	27,300 (2,463)	26,886 (2,525)	26,555 (2,650)	25,821 (2,806)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額については、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

(1) 日本国有鉄道時代

年月	概要
昭和24年6月	日本国有鉄道法に基づき、公共企業体として、日本国有鉄道(以下「国鉄」という。)が設立
昭和47年3月	山陽新幹線「新大阪駅～岡山駅」間(180.3km)の営業開始
昭和50年3月	山陽新幹線「岡山駅～博多駅」間(465.3km)の営業開始
昭和61年12月	日本国有鉄道改革法(昭和61年法律第87号)等の国鉄改革関連8法公布
昭和62年4月	日本国有鉄道法が廃止
同	日本国有鉄道改革法により、北海道旅客鉄道株式会社、東日本旅客鉄道株式会社、東海旅客鉄道株式会社、西日本旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社及び九州旅客鉄道株式会社(以下「旅客会社」という。)並びに日本貨物鉄道株式会社(以下「貨物会社」という。)が設立。国鉄は日本国有鉄道清算事業団(現：独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)に移行

(2) 西日本旅客鉄道株式会社設立後

年月	概要
昭和62年4月	西日本旅客鉄道株式会社が設立
昭和62年7月	信楽線(14.8km)、岩日線(32.7km)を廃止
昭和62年10月	和歌山支店(現：和歌山支社)、福知山支店(現：福知山支社)を設置
同	若桜線(19.2km)を廃止
昭和63年3月	本四備讃線「茶屋町駅～児島駅」間(12.9km)の営業開始
同	能登線(61.1km)を廃止
昭和63年4月	自動車事業を「西日本ジェイアールバス株式会社」(現：連結子会社)及び「中国ジェイアールバス株式会社」(現：連結子会社)に譲渡
同	「ハートアンドアクション・フーズ株式会社」(現：株式会社ジェイアール西日本フードサービスネット)(現：連結子会社)及び「ハートアンドアクション・リーテイル株式会社」(現：株式会社ジェイアール西日本デイリーサービスネット)(現：連結子会社)を設立
昭和63年10月	福岡支社(現：新幹線管理本部の地方機関)を設置
平成元年4月	「株式会社ジェイアール西日本クリエイイト」(現：JR西日本大阪開発株式会社)(現：連結子会社)を設立
平成元年11月	一般旅行業(運輸大臣登録第921号)の営業開始
平成2年3月	大社線(7.5km)、鍛冶屋線(13.2km)、宮津線(84.0km)を廃止
平成2年4月	博多南線「博多駅～博多南駅」間(8.5km)の営業開始
平成2年10月	「株式会社ジェイアール西日本ホテル開発」(現：連結子会社)を設立
平成2年11月	「嵯峨野観光鉄道株式会社」(現：連結子会社)を設立
平成3年6月	「ジェイアール西日本不動産株式会社」(現：JR西日本不動産開発株式会社)(現：連結子会社)を設立
平成3年9月	七尾線「和倉温泉駅～輪島駅」間(48.4km)の運営方式を第三種鉄道事業に変更
平成3年10月	山陽新幹線鉄道施設(車両を除く。)を新幹線鉄道保有機構(以下「保有機構」という。現：独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)から譲受け
平成4年3月	新本社屋完成、移転(大阪市北区)
平成5年6月	京都・大阪・神戸各支社を設置(現：近畿統括本部の地方機関)
平成6年6月	関西空港線「日根野駅～関西空港駅」間(11.1km)の営業開始
平成7年4月	平成7年1月17日に発生した阪神・淡路大震災により不通となっていた東海道本線が4月1日に、山陽新幹線が4月8日にそれぞれ運転再開

年月	概要
平成8年10月	大阪(平成25年7月16日に東京証券取引所と市場統合)、東京、名古屋の各証券取引所市場第一部及び京都(平成13年3月1日に大阪証券取引所と合併)、広島(平成12年3月1日に東京証券取引所と合併)、福岡の各証券取引所に株式上場
平成9年3月	J R 東西線「京橋駅～尼崎駅」間(12.5km)の営業開始
平成12年2月	「西日本キヨスク株式会社」及び「株式会社ジェイアール西日本リーテックス」を合併(現:株式会社ジェイアール西日本デイリーサービスネット)(現:連結子会社)
同	「株式会社ジェイアール ウェスト レストラン」及び「ジェイアール西日本フーズ株式会社」を合併(現:株式会社ジェイアール西日本フードサービスネット)(現:連結子会社)
同	金沢、岡山、米子、広島、福岡エリアに株式会社ジェイアール西日本デイリーサービスネットの子会社を設立(現:連結子会社)
平成13年10月	旅行業(鉄道事業者固有の営業等を除く。)を「株式会社日本旅行」(現:連結子会社)に譲渡
平成13年12月	旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律(平成13年法律第61号)の施行により、旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律(昭和61年法律第88号)の適用対象から除外
平成14年11月	「ジェイアール西日本開発株式会社」及び「ジェイアール西日本不動産株式会社」を合併(現:JR西日本不動産開発株式会社)(現:連結子会社)
平成14年12月	「株式会社日本旅行」の第三者割当増資を引受け(連結子会社化)
平成15年12月	可部線「可部駅～三段峡駅」間(46.2km)を廃止
平成16年3月	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構保有の当社株式634,344株が売却され、完全民営化を達成
平成17年1月	「JR西日本SC開発株式会社」(現:連結子会社)及び「西日本電気テック株式会社」(現:連結子会社)を設立
平成17年4月	「JR西日本フィナンシャルマネジメント株式会社」(現:連結子会社)を設立
平成18年3月	富山港線(8.0km)を廃止
平成18年7月	「神戸ステーション開発株式会社」、「芦屋ステーションビル株式会社」及び「株式会社明石ステーション・センター」を合併(現:神戸SC開発株式会社)(現:連結子会社)
平成19年4月	「呉ステーション開発株式会社」及び「中国ステーション開発株式会社」を合併(現:中国SC開発株式会社)(現:連結子会社)
平成19年7月	新幹線管理本部を設置
平成20年3月	おおさか東線「放出駅～久宝寺駅」間(9.2km)の営業開始
平成21年2月	「JR西日本宮島フェリー株式会社」を設立(現:連結子会社)
平成21年4月	船舶事業を「JR西日本宮島フェリー株式会社」に譲渡
同	「山陽ステーション開発株式会社」及び「株式会社岡山ステーションセンター」を合併(現:山陽SC開発株式会社)(現:連結子会社)
同	「ジェイアール西日本ファイナンス株式会社」及び「ジェイアール西日本商事株式会社」を合併(現:ジェイアール西日本商事株式会社)(現:連結子会社)
平成21年7月	「株式会社駅レンタカー中国」及び「株式会社駅レンタカー関西」を合併(現:JR西日本レンタカー&リース株式会社)(現:連結子会社)
平成21年8月	「株式会社JR西日本カスタマーリレーションズ」を設立(現:連結子会社)
平成21年10月	「新交工機株式会社」(現:株式会社JR西日本テクシア)が「株式会社ジェイアール西日本テクノス」の事業の一部を承継(連結子会社化)
平成22年4月	「広島ステーションビル株式会社」及び「中国SC開発株式会社」を合併(現:中国SC開発株式会社)(現:連結子会社)
平成22年12月	近畿統括本部を設置

年月	概要
平成23年7月	「株式会社天王寺ステーションビルディング」及び「天王寺ターミナルビル株式会社」を合併 (現：天王寺SC開発株式会社)(現：連結子会社)
平成25年7月	「株式会社ジェイアールサービスネット米子」及び「山陰ステーション開発株式会社」を合併 (現：JR西日本山陰開発株式会社)(現：連結子会社)
同	「ジェイアール西日本不動産開発株式会社」及び「株式会社ジェイアール西日本福岡開発」を合併 (現：JR西日本不動産開発株式会社)(現：連結子会社)
平成26年4月	「大鉄工業株式会社」及び同社の子会社である「株式会社ジェイアール西日本ビルト」を連結子会社化
平成26年7月	湖西線鉄道施設を独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構から譲受け
平成26年10月	ゴルフ事業を「JR西日本ゴルフ株式会社」に吸収分割後、「株式会社アコーディア・ゴルフ」に譲渡
平成27年3月	北陸新幹線「上越妙高駅～金沢駅」間(168.6km)の営業開始、北陸本線「直江津駅～金沢駅」間(177.2km)を廃止
平成27年4月	「大阪ステーション開発株式会社」及び「株式会社ジェイアール西日本クリエイト」を合併 (現：JR西日本大阪開発株式会社)(現：連結子会社)
平成29年2月	「菱重プロパティーズ株式会社」の株式を取得し、連結子会社化
平成29年3月	可部線「可部駅～あき亀山駅」間(1.6km)の営業開始

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（子会社151社及び関連会社18社）が営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。

なお、事業内容の区分については、「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表] [注記事項]」に掲げる「 [セグメント情報] 」における事業区分と同一であります。

(1) 運輸業

鉄道事業のほかに、旅客自動車運送事業及び船舶事業を展開しております。

鉄道事業のうち、当社は、北陸、近畿、中国及び九州北部の2府16県の広いエリアを営業範囲として、新幹線、在来線の特急を中心とする都市間輸送及び京阪神都市圏や広島、岡山等の地方中核都市を中心とする地域での都市圏輸送等を行っております。

事業の内容	主要な関係会社
鉄道事業 旅客自動車運送事業 船舶事業	当社、嵯峨野観光鉄道(株)、関西高速鉄道(株)、大阪外環状鉄道(株) 中国ジェイアールバス(株)、西日本ジェイアールバス(株) JR西日本宮島フェリー(株)

(2) 流通業

百貨店業のほかに、主要駅における物販・飲食業等を展開しております。

事業の内容	主要な関係会社
百貨店業 物販・飲食業 各種物品等卸売業 その他流通業	(株)ジェイアール西日本伊勢丹 当社、(株)ジェイアール西日本デリーサービスネット、(株)ジェイアール西日本フードサービスネット、(株)ジェイアールサービスネット広島、(株)ジェイアールサービスネット岡山、(株)ジェイアールサービスネット金沢、(株)ジェイアールサービスネット福岡、(株)ジェイアール西日本ファッショングッズ ジェイアール西日本商事(株) JR西日本山陰開発(株)

(3) 不動産業

保有不動産を活用した不動産販売・賃貸業のほかに、ショッピングセンター運営業を展開しております。

事業の内容	主要な関係会社
不動産販売・賃貸業 ショッピングセンター運営業	当社、京都駅ビル開発(株)、大阪ターミナルビル(株)、JR西日本不動産開発(株)、菱重プロパティーズ(株) 天王寺SC開発(株)、JR西日本SC開発(株)、京都ステーションセンター(株)、富山ターミナルビル(株)、山陽SC開発(株)、金沢ターミナル開発(株)、神戸SC開発(株)、中国SC開発(株)、(株)和歌山ステーションビルディング、(株)新大阪ステーションストア、JR西日本大阪開発(株)、(株)京都駅観光デパート

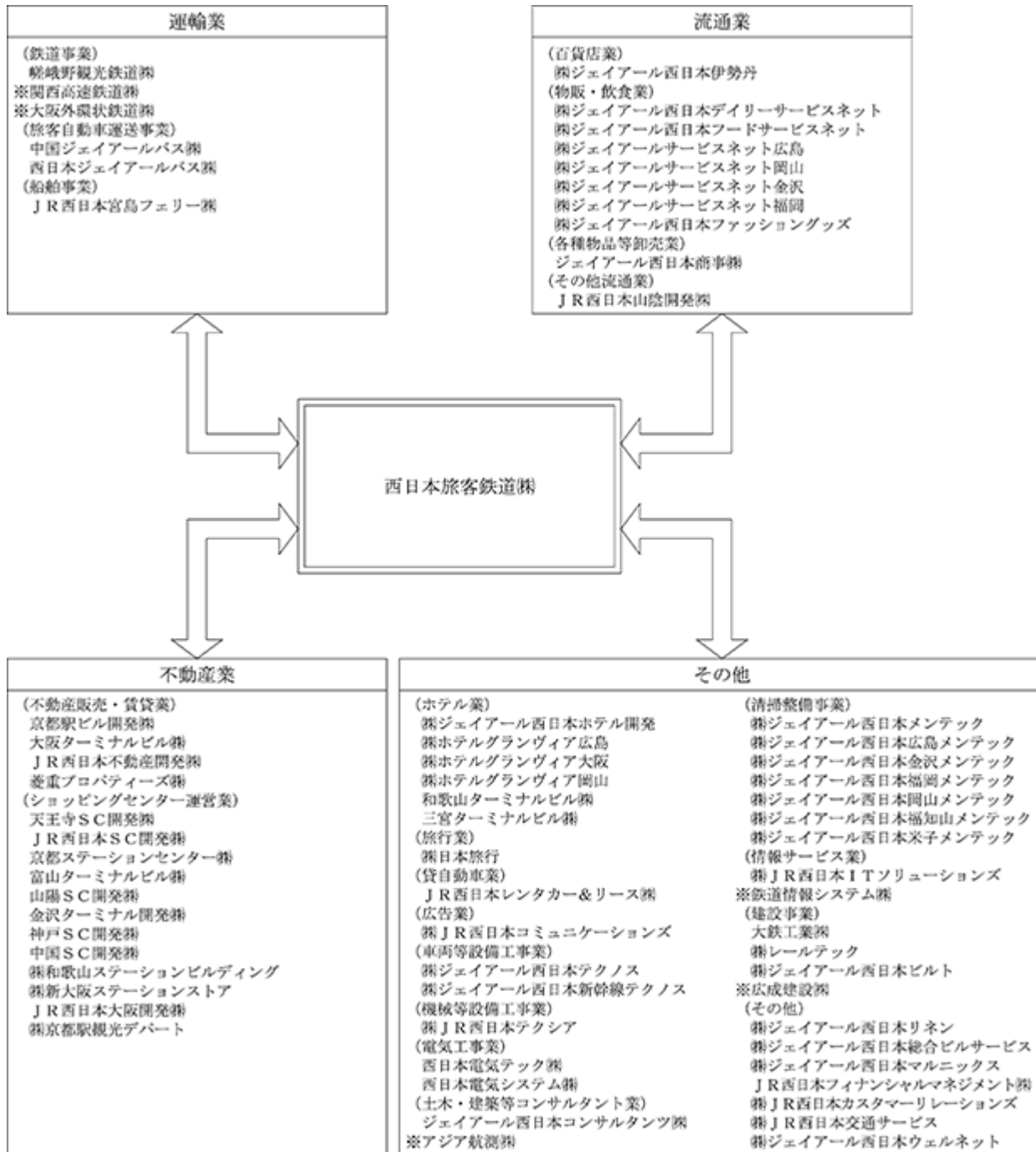
(4) その他

鉄道事業と相乗効果の高いホテル業、建設事業等を展開しております。

事業の内容	主要な関係会社
ホテル業	(株)ジェイアール西日本ホテル開発、(株)ホテルグランヴィア広島、(株)ホテルグランヴィア大阪、(株)ホテルグランヴィア岡山、和歌山ターミナルビル(株)、三宮ターミナルビル(株)
旅行業	(株)日本旅行
貸自動車業	J R 西日本レンタカー & リース(株)
広告業	(株)J R 西日本コミュニケーションズ
車両等設備工事業	(株)ジェイアール西日本テクノス、(株)ジェイアール西日本新幹線テクノス
機械等設備工事業	(株)J R 西日本テクシア
電気工事業	西日本電気テック(株)、西日本電気システム(株)
土木・建築等コンサルタント業	ジェイアール西日本コンサルタンツ(株)、アジア航測(株)
清掃整備事業	(株)ジェイアール西日本メンテック、(株)ジェイアール西日本広島メンテック、(株)ジェイアール西日本金沢メンテック、(株)ジェイアール西日本福岡メンテック、(株)ジェイアール西日本岡山メンテック、(株)ジェイアール西日本福知山メンテック、(株)ジェイアール西日本米子メンテック
情報サービス業	(株)J R 西日本ITソリューションズ、鉄道情報システム(株)
建設事業	大鉄工業(株)、(株)レールテック、(株)ジェイアール西日本ビルト、広成建設(株)
その他	(株)ジェイアール西日本リネン、(株)ジェイアール西日本総合ビルサービス、(株)ジェイアール西日本マルニックス、J R 西日本フィナンシャルマネジメント(株)、(株)J R 西日本カスタマーリレーションズ、(株)J R 西日本交通サービス、(株)ジェイアール西日本ウェルネット

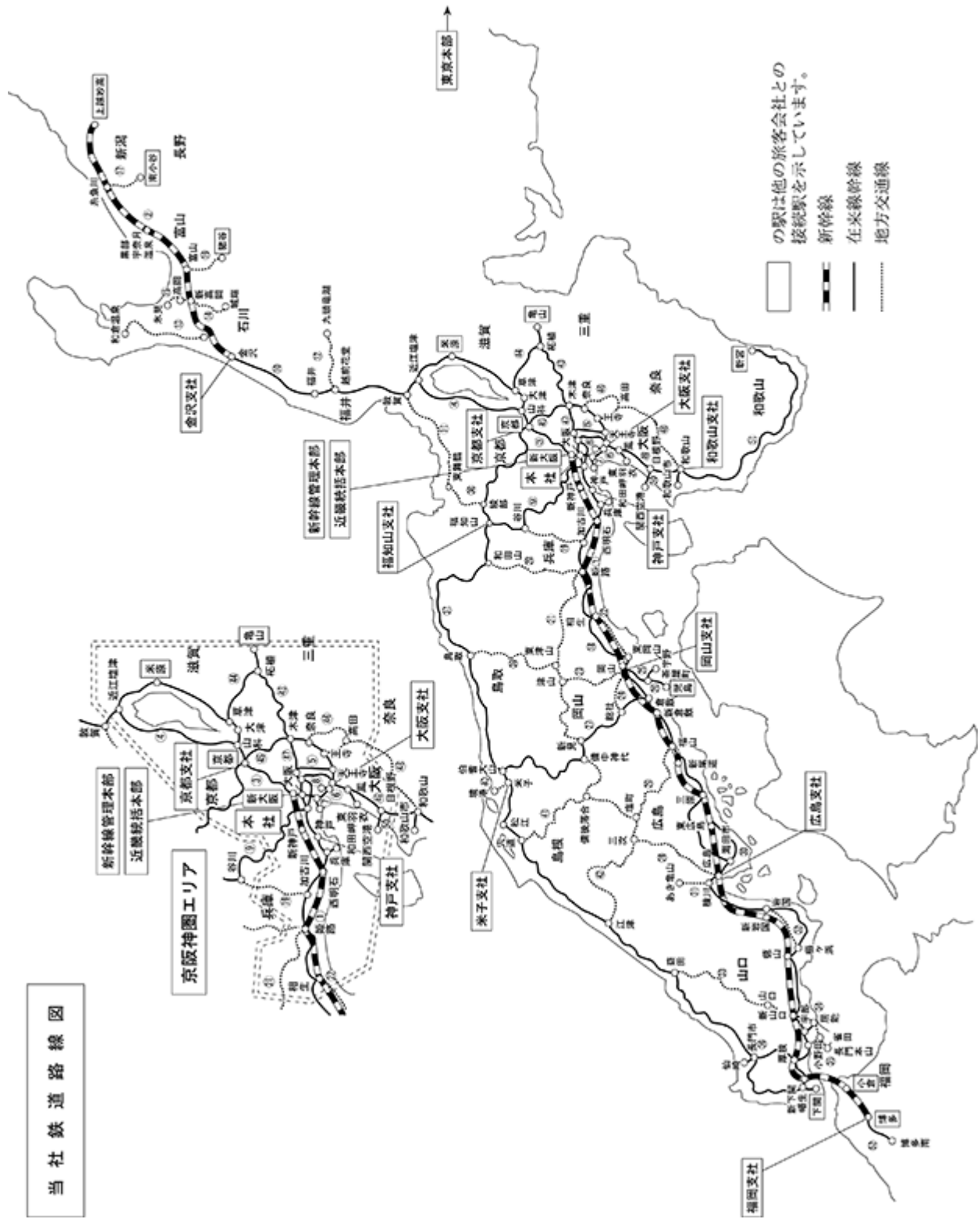
(注) 持分法適用関連会社であります。

以上に述べた事項の概要図は、次のとおりであります。



- (注) 1. 持分法適用関連会社であります。
 2. 各事業の区分ごとの会社名は主たる事業内容により記載しております。

- ① 山陽新幹線
- ② 北陸新幹線
- ③ 東海道本線
- ④ 湖西線
- ⑤ おおさか東線
- ⑥ 大阪環状線
- ⑦ JR東海線
- ⑧ JR東武線
- ⑨ 福知山線
- ⑩ 北陸本線
- ⑪ 小浜線
- ⑫ 越美北線
- ⑬ 七尾線
- ⑭ 城崎線
- ⑮ 水見線
- ⑯ 高山本線
- ⑰ 大糸線
- ⑱ 山陽本線
- ⑲ 加古川線
- ⑳ 播磨新線
- ㉑ 赤穂線
- ㉒ 津山線
- ㉓ 吉野線
- ㉔ 本四備讃線
- ㉕ 伯耆線
- ㉖ 五橋線
- ㉗ 福塩線
- ㉘ 呉線
- ㉙ 可部線
- ㉚ 岩徳線
- ㉛ 山口線
- ㉜ 小野田線
- ㉝ 美祿線
- ㉞ 山陰本線
- ㉟ 舞鶴線
- ㊱ 因美線
- ㊲ 境線
- ㊳ 三江線
- ㊴ 西本線
- ㊵ 草津線
- ㊶ 津井線
- ㊷ 片町線
- ㊸ 和歌山線
- ㊹ 関西空港線
- ㊺ 紀勢本線
- ㊻ 博多南線



当社鉄道路線図

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社) ㈱ジェイアール西日本ホテル開発 1	京都市 下京区	百万円 18,000	ホテル業	% 100.0	駅構内用地の駅ビルを賃借し、ホテル業等を営んでおります。 役員の兼任 8名
㈱ジェイアール西日本伊勢丹 1	京都市 下京区	14,000	百貨店業	60.0	駅構内用地の駅ビルを賃借し、百貨店業を営んでおります。 役員の兼任 7名
京都駅ビル開発㈱ 2	京都市 下京区	6,000	不動産賃貸業	61.9 (0.5)	当社の駅構内用地等を賃借し、駅ビル業を営んでおります。 役員の兼任 4名
大阪ターミナルビル㈱	大阪市 北区	5,500	不動産賃貸業	76.2	当社の駅構内用地等を賃借し、駅ビル業を営んでおります。 役員の兼任 7名
㈱日本旅行	東京都 中央区	4,000	旅行業	79.8	当社の乗車券等の受託販売等を行っております。 役員の兼任 2名
中国ジェイアールバス㈱	広島市 南区	2,840	旅客自動車運送事業	100.0	当社と乗車券類について連絡運輸契約を締結しております。 役員の兼任 6名
㈱ホテルグランヴィア広島 2	広島市 南区	2,800	ホテル業	93.8 (93.8)	当社の駅構内用地等でホテル業等を営んでおります。 役員の兼任 2名
㈱ジェイアール西日本デイリーサービスネット	兵庫県 尼崎市	2,300	日用品雑貨等小売業	100.0	当社より駅構内設備等を賃借し、駅構内等で小売業を営んでおります。 役員の兼任 9名
㈱ホテルグランヴィア大阪 2	大阪市 北区	2,200	ホテル業	53.8 (53.8)	駅構内用地の駅ビルでホテル業等を営んでおります。 役員の兼任 2名
西日本ジェイアールバス㈱	大阪市 此花区	2,110	旅客自動車運送事業	100.0	当社と乗車券類について連絡運輸契約を締結しております。 役員の兼任 4名
㈱ホテルグランヴィア岡山 2	岡山市 北区	2,054	ホテル業	94.2 (94.2)	当社の駅構内用地等でホテル業等を営んでおります。 役員の兼任 4名
天王寺ＳＣ開発㈱	大阪市 天王寺区	1,800	不動産賃貸業	100.0	当社の駅構内用地等を賃借し、ショッピングセンターを営んでおります。 役員の兼任 8名
大鉄工業㈱	大阪市 淀川区	1,232	建設事業	51.6	当社の建設工事及び軌道工事等の請負等を行っております。 役員の兼任 5名
J R西日本ＳＣ開発㈱	大阪市 北区	1,200	不動産賃貸業	100.0	当社の駅構内用地等を賃借し、ショッピングセンターを営んでおります。 役員の兼任 5名
J R西日本宮島フェリー㈱	広島県 廿日市市	1,100	船舶事業	100.0	海上運送法に基づく海上運送事業等を行っております。 役員の兼任 4名

名称	住所	資本金 百万円	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 %	関係内容
和歌山ターミナルビル(株) 2	和歌山県 和歌山市	1,000	ホテル業	65.6 (65.6)	当社の駅構内用地等を賃借し、ホテル業等を営んでおります。 役員の兼任 4名
京都ステーションセンター(株)	京都市 下京区	1,000	不動産賃貸業	59.1	当社の駅構内用地等を賃借し、ショッピングセンターを営んでおります。 役員の兼任 4名
(株)ジェイアール西日本フードサービスネット	大阪市 淀川区	899	飲食業	100.0	当社より駅構内設備等を賃借し、駅構内及び列車内で飲食業等を営んでおります。 役員の兼任 5名
J R 西日本不動産開発(株)	兵庫県 尼崎市	620	不動産販売・賃貸業	100.0	当社の駅構内用地等を賃借し、高架下貸付、駅ビル業等を営んでおります。 役員の兼任 6名
富山ターミナルビル(株)	富山県 富山市	550	不動産賃貸業	63.6	当社の駅構内用地等を賃借し、ショッピングセンターを営んでおります。 役員の兼任 4名
三宮ターミナルビル(株) 2	神戸市 中央区	500	ホテル業	67.0 (67.0)	当社の駅構内用地等を賃借し、ホテル業等を営んでおります。 役員の兼任 3名
山陽S C 開発(株) 2	岡山市 北区	300	不動産賃貸業	100.0 (13.3)	当社の駅構内用地等を賃借し、ショッピングセンターを営んでおります。 役員の兼任 4名
(株)ジェイアールサービスネット広島 2	広島市 東区	300	日用品雑貨等小売業	100.0 (100.0)	当社より駅構内設備等を賃借し、駅構内等で小売業及び飲食業等を営んでおります。 役員の兼任 6名
金沢ターミナル開発(株) 2	石川県 金沢市	300	不動産賃貸業	80.0 (13.3)	当社の駅構内用地等を賃借し、ショッピングセンターを営んでおります。 役員の兼任 2名
(株)ジェイアール西日本リネン	大阪市 淀川区	290	リネンサプライ業	97.4	当社のリネン類等のサプライ業等を行っております。 役員の兼任 2名
(株)ジェイアールサービスネット岡山 2	岡山市 北区	230	日用品雑貨等小売業	100.0 (100.0)	当社より駅構内設備等を賃借し、駅構内等で小売業及び飲食業等を営んでおります。 役員の兼任 5名
嵯峨野観光鉄道(株)	京都市 右京区	200	鉄道事業	100.0	鉄道事業法に基づく鉄道事業等を行っております。 役員の兼任 9名
ジェイアール西日本商事(株) 2	大阪府 吹田市	200	各種物品等卸売業	100.0 (20.2)	同社から鉄道資材等を購入しております。 役員の兼任 8名
(株)J R 西日本コミュニケーションズ 2	大阪市 北区	200	広告業	100.0 (35.0)	当社の広告宣伝業務及び広告媒体の管理を行っております。 役員の兼任 6名
(株)ジェイアールサービスネット金沢 2	石川県 金沢市	200	日用品雑貨等小売業	100.0 (100.0)	当社より駅構内設備等を賃借し、駅構内等で小売業及び飲食業等を営んでおります。 役員の兼任 4名

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(株)ジェイアールサービスネット福岡 2	福岡市博多区	百万円 200	日用品雑貨等小売業	% 100.0 (100.0)	当社より駅構内設備等を賃借し、駅構内等で小売業及び飲食業等を営んでおります。 役員の兼任 6名
J R西日本山陰開発(株) 2	島根県松江市	200	日用品雑貨等小売業・不動産賃貸業	100.0 (49.0)	当社より駅構内設備等を賃借し、駅構内等で小売業、飲食業及びショッピングセンター等を営んでおります。 役員の兼任 6名
(株)ジェイアール西日本テクノス	兵庫県尼崎市	161	車両等設備工事業	62.7	当社の車両設備等の保守修繕を行っております。 役員の兼任 6名
(株)ジェイアール西日本総合ビルサービス 2	兵庫県尼崎市	130	建物管理・整備・清掃業	100.0 (20.0)	当社の建物・施設の管理、整備、保全、清掃等を行っております。 役員の兼任 6名
(株)ジェイアール西日本メンテック	大阪市淀川区	100	清掃整備事業	100.0	当社の車両清掃等の受託業務を行っております。 役員の兼任 6名
(株)レールテック	大阪市淀川区	100	建設事業	100.0	当社の鉄道線路に関連する検査・保守等の受託業務を行っております。 役員の兼任 7名
(株)ジェイアール西日本ファッショングッズ 2	大阪市淀川区	100	日用品雑貨等小売業	100.0 (100.0)	当社より駅構内設備等を賃借し、駅構内等で小売業を営んでおります。 役員の兼任 4名
(株)J R西日本テクシア 2	兵庫県尼崎市	100	機械等設備工事業	69.1 (17.1)	当社の機械設備等の開発、設計、製造、保守修繕等を行っております。 役員の兼任 6名
神戸S C開発(株) 2	神戸市東灘区	98	不動産賃貸業	94.0 (37.7)	当社の駅構内用地等を賃借し、ショッピングセンターを営んでおります。 役員の兼任 8名
西日本電気テック(株)	大阪市淀川区	90	電気工事業	100.0	当社の電気設備の検査等の受託業務を行っております。 役員の兼任 6名
西日本電気システム(株)	大阪市淀川区	81	電気工事業	51.5	当社の電気設備等の保守修繕を行っております。 役員の兼任 8名
(株)ジェイアール西日本マルニックス	大阪市淀川区	80	貨物自動車運送事業	100.0	当社の荷物の取扱い及び集配業務等を営んでおります。 役員の兼任 3名
(株)ジェイアール西日本新幹線テクノス 2	福岡県春日市	80	車両等設備工事業	100.0 (100.0)	当社の車両設備等の保守修繕を行っております。 役員の兼任 5名
中国S C開発(株) 2	広島市南区	75	不動産賃貸業	100.0 (8.2)	当社の駅構内用地等を賃借し、ショッピングセンターを営んでおります。 役員の兼任 4名
(株)和歌山ステーションビルディング	和歌山県和歌山市	75	不動産賃貸業	82.5	当社の駅構内用地等を賃借し、ショッピングセンターを営んでおります。 役員の兼任 5名
(株)ジェイアール西日本ビルト 2	大阪市北区	70	建設事業	84.0 (84.0)	当社の建物の調査、検査、保守及び建築工事等の請負等を行っております。 役員の兼任 8名

名称	住所	資本金 百万円	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 %	関係内容
(株)新大阪ステーションストア 2	大阪市 淀川区	60	不動産賃貸業	100.0 (51.0)	当社の駅構内設備等を賃借し、ショッピングセンターを営んでおります。 役員の兼任 4名
ジェイアール西日本コンサルタンツ(株)	大阪市 淀川区	50	土木・建築等コンサル タント業	100.0	当社の土木・建築等の設計及びコンサルタント業務等を行っております。 役員の兼任 5名
J R西日本フィナンシャルマネジメント(株)	大阪市 北区	50	経理業務受託業	100.0	当社及びグループ会社の経理業務等の受託業務を行っております。 役員の兼任 6名
(株)J R西日本カスタマーリレーションズ	兵庫県 尼崎市	50	コールセンター運營業	100.0	当社のコールセンター運営等の受託業務を行っております。 役員の兼任 5名
(株)J R西日本交通サービス 2	兵庫県 尼崎市	50	駅業務等運營業	100.0 (77.6)	当社の駅業務等の受託業務を行っております。 役員の兼任 5名
J R西日本大阪開発(株)	大阪市 北区	50	不動産賃貸業	100.0	当社の駅構内用地等を賃借し、ショッピングセンターを営んでおります。 役員の兼任 6名
菱重プロパティーズ(株)	東京都 港区	50	不動産販売・賃貸業	70.0	不動産分譲、不動産賃貸業等を営んでおります。 役員の兼任 5名
(株)J R西日本ITソリューションズ	大阪市 淀川区	48	情報サービス業	100.0	情報処理システムの設計及び情報処理業務等を行っております。 役員の兼任 6名
(株)京都駅観光デパート	京都市 南区	40	不動産賃貸業	96.3	駅構内用地の駅ビルを賃借し、ショッピングセンターを営んでおります。 役員の兼任 4名
(株)ジェイアール西日本広島メンテック 2	広島市 東区	35	清掃整備事業	100.0 (100.0)	当社の車両清掃等の受託業務を行っております。 役員の兼任 3名
(株)ジェイアール西日本金沢メンテック 2	石川県 金沢市	30	清掃整備事業	100.0 (100.0)	当社の車両清掃等の受託業務を行っております。 役員の兼任 2名
(株)ジェイアール西日本福岡メンテック 2	福岡市 博多区	30	清掃整備事業	100.0 (100.0)	当社の車両清掃等の受託業務を行っております。 役員の兼任 4名
J R西日本レンタカー&リース(株) 2	兵庫県 尼崎市	30	貸自動車業	78.6 (9.7)	当社の駅前等において貸自動車業を営んでおります。 役員の兼任 4名
(株)ジェイアール西日本岡山メンテック 2	岡山市 北区	25	清掃整備事業	100.0 (100.0)	当社の車両清掃等の受託業務を行っております。 役員の兼任 2名
(株)ジェイアール西日本福知山メンテック 2	京都府 福知山市	20	清掃整備事業	100.0 (100.0)	当社の車両清掃等の受託業務を行っております。 役員の兼任 1名
(株)ジェイアール西日本米子メンテック 2	鳥取県 米子市	20	清掃整備事業	100.0 (100.0)	当社の車両清掃等の受託業務を行っております。 役員の兼任 1名
(株)ジェイアール西日本ウェルネット	大阪市 淀川区	10	福利厚生施設等運營業	100.0	当社及びグループ会社の福利厚生業務等の受託業務等を行っております。 役員の兼任 4名

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(持分法適用関連会社) 関西高速鉄道㈱ 2	大阪市 北区	百万円 75,280	鉄道事業	% 24.2 (0.3)	鉄道事業法に基づく鉄道事業 を行っております。 役員の兼任 1名
大阪外環状鉄道㈱ 2	大阪市 中央区	22,436	鉄道事業	25.4 (1.3)	鉄道事業法に基づく鉄道事業 を行っております。 役員の兼任 2名
アジア航測㈱	東京都 新宿区	1,673	空間情報コンサルタント 事業	28.8	当社事業に関する航空測量、 コンサルタント業務等を行っ ております。 役員の兼任 1名
鉄道情報システム㈱	東京都 渋谷区	1,000	情報サービス業	24.1	鉄道に関する情報その他の情 報処理業務の受託等を行って おります。 役員の兼任 2名
広成建設㈱ 2	広島市 東区	780	建設事業	37.7 (16.2)	当社の建設工事及び軌道工事 等の請負等を行っております。 役員の兼任 4名

(注) 1. 1 特定子会社であります。

2 議決権に対する所有割合の括弧書は、内数で間接所有の割合であります。

2. 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は関西高速鉄道㈱、アジア航測㈱及び大鉄工業㈱
であります。

3. 上記連結子会社は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合がそれぞれ
100分の10以下であるため、主要な損益情報等を記載しておりません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成29年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数
運輸業	26,758 (2,945) 人
流通業	2,353 (3,822)
不動産業	1,314 (433)
その他	16,957 (5,279)
合計	47,382 (12,479)

(注) 従業員数は就業人員数であり、括弧書は外数で臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成29年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
25,821 (2,806) 人	40.3 歳	16.9 (19.4) 年	6,736,548 円

セグメントの名称	従業員数
運輸業	25,621 (2,784) 人
流通業	1 (1)
不動産業	129 (12)
その他	70 (9)
合計	25,821 (2,806)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、括弧書は外数で臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
 2. 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与は、従業員数から受入出向者数(339名)を除いたものについての数値であります。
 3. 平均勤続年数欄の括弧書は、国鉄における勤続年数を通算した平均勤続年数であります。
 4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合の現況

当社には、現在以下の6つの組合があります。

(平成29年4月1日現在)

労働組合名	組合員数	上部団体
西日本旅客鉄道労働組合 (JR西労組)	25,056 ^人	日本鉄道労働組合連合会
国鉄労働組合西日本本部 (国労西日本)	872	国鉄労働組合
ジェーアール西日本労働組合 (JR西労)	635	全日本鉄道労働組合総連合会
全日本建設交運一般労働組合西日本鉄道本部 (建交労西日本鉄道本部)	21	全日本建設交運一般労働組合
国鉄西日本動力車労働組合 (動労西日本)	5	国鉄動力車労働組合総連合会
国鉄西日本動力車労働組合 (動労西日本)	1	-

- (注) 1. 括弧書は、労働組合名の略称であります。
2. 組合員数には、臨時従業員等は含んでおりません。

西日本旅客鉄道労働組合、国鉄労働組合西日本本部、ジェーアール西日本労働組合及び全日本建設交運一般労働組合西日本鉄道本部との間において、労働協約を締結しており、この労働協約に基づき、経営協議会、団体交渉等を行っております。

当社の労使関係の理念は「労働協約」に集約されており、その基本とするところは、「会社・組合双方が信義誠実の原則に従い健全な労使関係を確立し、基幹事業である鉄道の安全を基盤として企業の健全な発展と社会的使命の達成を図るとともに、社員たる組合員とその家族の幸福を増進する」ことにあります。このような観点から、労使が十分意思疎通を図り、労使相互信頼のもと、健全かつ安定した労使関係の構築を目指して努力しております。

なお、子会社の労働組合の状況については、特記すべき事項はありません。

労働組合等と係争中の労働事件について

平成29年5月1日現在、当社と労働組合等との間で係争中の労働事件は、裁判所に係属中のものが1件あり、その内容は、国鉄西日本動力車労働組合が、中央労働委員会命令の取消しを求め上告した行政訴訟です。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社は、平成17年4月25日、福知山線塚口駅～尼崎駅間において、106名のお客様の尊い命を奪い、500名を超えるお客様を負傷させるという、極めて重大な事故を惹き起こしました。福知山線列車事故で被害に遭われた方々へ、引き続き真摯に向き合い対応してまいります。

当社グループは、平成25年3月に、「JR西日本グループ中期経営計画2017」とその中核をなす「安全考動計画2017」を策定し、平成27年4月にそれまでの振り返りと経営環境の変化を踏まえ、「JR西日本グループ中期経営計画2017」をアップデートし、一部目標の上方修正及び目標達成に向けた取り組みの修正、追加を行いました。

本年度は同計画の4年目として、最終年度の目標達成に向け、安全、CS等の施策を着実に実施するとともに、戦略的な出資や地域との共生の取り組み等、中長期的に企業価値を向上させる取り組みを積極的に実施いたしました。

この結果、当連結会計年度は運輸業において年度後半にかけて収入が順調に回復したものの、工事業において前年度の大型件名受注の反動減があったこと等から、営業収益は前期比0.7%減の1兆4,414億円、営業利益は同2.8%減の1,763億円、経常利益は同0.9%減の1,607億円、法人税等を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は同6.3%増の912億円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

運輸業

「安全性向上に向けた取り組み」は経営の最重要課題として取り組んでおり、平成25年に策定した「安全考動計画2017」のもと各種施策を着実に実施しております。

ホームの安全性向上については社会的な関心が高まる中、当社としてもホーム柵をはじめとしたハードの整備に加え、ソフト面での対策にも取り組んでおります。ホーム柵の整備については、これまでに在来線と新幹線合わせて11駅に整備しており、本年2月に京橋駅2番のりばに可動式ホーム柵を整備しました。今後も、国の方針を踏まえつつ「乗降10万人以上の駅」である14駅と「ホームからの転落事象や列車との接触事故の多い駅」に順次整備してまいります。また、内方線付き点状ブロックについて、整備計画を3年間前倒しし、平成29年度末までに乗降1万人以上の駅に整備することをめざして取り組んでまいります。さらに、ホーム上でお客様が転落の危険がある状態を自動的に検知し、駅社員が対応するために京橋駅、新今宮駅、三ノ宮駅に設置している遠隔セキュリティカメラを、西明石駅、天王寺駅、鶴橋駅にも導入を拡大いたしました。ソフト対策としては、全駅社員を対象に、「バリアフリーマニユアル」等を配付し社員教育を実施しておりますが、昨年度より駅社員を対象に、安全な介助技術等を身に付ける「サービス介助士」の資格取得についても積極的に進めております。また、大阪市交通局、近畿日本鉄道株式会社との共同の取り組みとして「ホーム転落防止キャンペーン」を本年3月から5月にかけて実施しております。今後ともハード、ソフトの両方の取り組みを進め、安全で安心してご利用いただける駅づくりを進めてまいります。

激甚化する自然災害への対処については、地震対策として、高架橋柱や駅舎の耐震補強工事を行ったほか、山陽新幹線で整備を進めている逸脱防止ガードについて、完了した新大阪・姫路間に引き続き、姫路・博多間において地震に対するリスクの検証を行い、計画を拡大し整備を進めております。また、雨、風、地震などの気象事象を一元管理し、情報伝達などの業務を支援する気象災害対応システムを導入いたしました。

また、重大事故の未然防止に向けて、「ヒューマンエラー」に関する情報を全社員がそれぞれの立場で報告、分析、活用する「全員参加型の安全管理」を実現していく取り組みを進めており、本年度より「ヒューマンエラー」に対する処分、マイナス評価の見直しを実施しております。加えて、リスクアセスメントを推進するため、指導者層の育成に引き続き取り組むとともに、本年度より有効性の高いリスクアセスメントの事例を全社で共有化する取り組み等を進めております。

さらに、昨年度より安全管理体制が有効に機能しているか確認し、必要により改善するために、社外の第三者機関による安全管理体制の評価をいただいております。本年度はこの評価結果を受け、安全マネジメントレビューの見直しや安全に関わる監査手法及び監査スケジュールの改善等を実施しております。引き続き、安全管理体制のレベルアップ及び安全管理体制監査の充実を図ってまいります。

営業施策等について、山陽新幹線では安全性を前提とした競争力の強化に向けて、本年3月のダイヤ改正より新ATCの使用を開始し、新大阪・博多間で「のぞみ」「みずほ」は平均約1分、「こだま」は平均約15分の所要時間の短縮を図りました。また、昨年4月に発生した熊本地震により減退した観光需要の復興に向けて、九州運輸局、九州観光推進機構等と連携した「九州観光復興キャンペーン」、鹿児島県と連携した「春。鹿児島キャンペーン」をはじめ、各地域の魅力を発信するキャンペーンを実施しました。

北陸新幹線については、開業2年目における効果の定着化に向けて、「開業1周年キャンペーン」や「出張応援キャンペーン」の開催、北陸エリアでテレビCMを実施するなど、ビジネス・観光双方での需要喚起に取り組むとともに、関西、北陸、信越エリアにおける行政、経済界、旅行業界の相互交流拡大に向け「関西・北陸交流会」を開催いたしました。

インターネットでのご利用促進に向けた取り組みについては、駅のみのお取り扱いとなっていた、往復タイプやフリータイプのお得なきっぷが「e5489」でも予約可能になったほか、お手持ちのクレジットカードでチケットレス特急券がご購入可能になるなど、サービスをリニューアルいたしました。

シニア需要の獲得については、50歳以上のお客様にお得な割引きっぷや旅行商品をご提案する「おとなび」の会員向け乗り放題きっぷ「おとなびパス」や「おとなびWEB早特」を再発売、延長発売するなど需要喚起の取り組みを推進し、ご好評をいただいております。

訪日観光客需要の獲得に向けた取り組みとしては、広域観光周遊ルート商品「大阪・東京『北陸アーチパス』」を昨年4月から設定しております。また、受入態勢整備の一環として、本年3月より、関西空港駅では、みどりの窓口にも外国語にも対応できる窓口を増設するなど販売機能を強化し、大阪駅では、観光案内や旅行に関する各種相談対応、外貨両替、チケット販売等のサービスを一体的に提供する「トラベルサービスセンター大阪」を開業いたしました。

近畿エリアについては、お客様に繰り返しご利用いただけるよう鉄道の輸送品質向上を図るとともに、線区価値向上に取り組んでおります。加えて、お客様満足度の向上とイメージ刷新に向け、大阪環状線改造プロジェクトとして「安全で明るく、広く静かで快適」な車両をめざして開発を進めてきた新型車両「323系」の営業運転を昨年12月より開始し、さらに桃谷駅のリニューアルを実施するなど、駅改良、トイレ改良、高架下開発を進めております。京都梅小路エリアにおいては「地域と歩む鉄道文化拠点」をめざし、昨年4月に「京都鉄道博物館」を開業し、本年3月には開業から1年の目標入館者数130万人を2ヶ月早く突破するなど、多数のお客様にご好評をいただいております。

西日本各エリアの観光誘客や地域活性化等に向けた取り組みに向け「TWILIGHT EXPRESS 瑞風」を本年6月17日から運行を開始し、地域とともに西日本エリアの観光素材や食材、工芸品を掘り起こすとともに、歴史や文化、自然、食といった沿線の魅力を発信してまいります。また、本年3月4日に、地域のまちづくりにつなげるために、可部線の可部・あき亀山間を電化延伸するとともに、新駅を開業いたしました。

バス事業、船舶事業（宮島航路）については、安全輸送を基本とし、お客様のご利用に応じた輸送改善等の実施により、利便性向上に努めました。

これらの取り組みを推進した結果、第1四半期には昨年4月の熊本地震の影響、北陸新幹線の開業効果の反動減の影響があったものの、運輸業セグメントの営業収益は前期並みの9,291億円となりました。営業利益については来年度を見据え安全やCS向上等に向けた施策の計画的な実施に努めたことによる費用増により、同2.7%減の1,217億円となりました。

なお、三江線の江津・三次間につきましては、沿線自治体の皆様と丁寧に議論を重ねた結果、廃止予定日を平成30年4月1日とし、第一種鉄道事業の廃止届出書を国土交通大臣に提出いたしました。鉄道廃止後の新たな地域交通の構築に向けて、地元の皆様とともに引き続き検討してまいります。

流通業

流通業においては、お客様の利便性向上と集客による鉄道のご利用増加を目的に、従来のキヨスクやコンビニエンスストアであるハートインを、セブン-イレブン・ジャパンとの提携店舗へ転換する取り組みを平成26年度より進めております。本年度においても計画通り142店舗の転換を実施し、累計335店舗の転換が完了しました。

また、飲食店の市中展開を目的に、連結子会社の株式会社ジェイアール西日本フードサービスネットが同社の100%子会社である「からふね屋珈琲株式会社」を昨年6月に吸収合併いたしました。

流通業セグメントにおいては、セブン-イレブン・ジャパンとの提携店舗の売上げが好調に推移したものの、百貨店において衣料品の低迷やインバウンド消費が減少したこと等により、営業収益は前期比0.8%増の2,339億円、営業利益は同1.3%減の52億円となりました。

不動産業

不動産業については、当社グループの保有資産を活用しお客様の利便性向上や沿線価値向上につながる鉄道事業と親和性の高い事業と捉えて、商業施設の開発・運営や住宅分譲事業等を進めております。商業施設については新規開業とリニューアルを順次進めており、昨年4月に塚口駅前に「ピエラ塚口」、同6月に吹田市内に「吹田グリーンプレイス」、同8月に桃谷駅に「ピエラ桃谷」、同10月に大津駅に「ピエラ大津」が開業し、昨年8月と本年3月に「LUCUA osaka」、昨年10月に「ピオレ姫路本館」、本年3月には「プリコ垂水」のリニューアルを実施しております。

さらに、事業の拡大・強化をめざすために、首都圏をはじめとする有望な市場において良質な賃貸物件等を保有する菱重プロパティーズ株式会社の株式を本年2月に取得いたしました。今後は円滑な業務遂行を図りながら、投資効果の早期実現に向けた速やかな所有物件のバリューアップ等に努めてまいります。

不動産業セグメントにおいては、商業施設のリニューアル等の効果が堅調であった一方、前年のマンション分譲の反動減等により、営業収益は前期比0.6%増の1,095億円、営業利益は同1.5%減の322億円となりました。

その他

ホテル業については、お客様の幅広いご利用ニーズに対応したホテルを展開するため、よりコンパクトでラグジュアリーな新ブランドのホテルの展開に向け、株式会社ファーストキャビンとの合併会社「株式会社JR西日本ファーストキャビン」を本年2月に設立するとともに、今後ハイクラス宿泊主体型ホテル「ホテルヴィスキオ」として、大阪駅周辺と京都駅八条口に新たなホテルを出店することといたしました。JR西日本グループのホテルは、「シティホテル」であるグランヴィア、「宿泊特化型ホテル」であるヴィアインに今回の新たな2つのブランドを加えた4ブランドの構成で展開してまいります。

旅行業については、訪日観光客需要の獲得に向けた営業展開の強化、販売の充実等を図るとともに、鉄道利用商品の販売拡大に取り組みました。

その他セグメントにおいては、旅行業において訪日観光客のご利用増加があった一方、工事業における大型件名の受注の反動減により、営業収益は前期比7.0%減の1,688億円、営業利益は同8.7%減の204億円となりました。

運輸業のうち、当社の鉄道事業の営業成績は以下のとおりであります。

ア．輸送実績

区分		単位	当事業年度			
			(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前事業年度比		
営業日数		日	365			
キロ程	新幹線	キロ	812.6	812.6		
	在来線	キロ	(28.0) 4,196.1	(28.0) 4,194.5		
	計	キロ	(28.0) 5,008.7	(28.0) 5,007.1		
客車走行キロ	新幹線	千キロ	552,234	100.5 %		
	在来線	千キロ	787,389	99.8		
	計	千キロ	1,339,623	100.1		
輸送人員	定期	千人	1,165,355	100.3		
	定期外	千人	725,031	100.8		
	計	千人	1,890,386	100.5		
輸送人キロ	新幹線	定期	千人キロ	815,741	101.4	
		定期外	千人キロ	19,532,327	99.4	
		計	千人キロ	20,348,068	99.5	
	在来線	近畿圏	定期	千人キロ	18,689,543	99.9
			定期外	千人キロ	10,903,234	100.9
			計	千人キロ	29,592,777	100.2
		その他	定期	千人キロ	4,033,758	99.6
			定期外	千人キロ	4,297,133	99.5
			計	千人キロ	8,330,892	99.5
	計	定期	千人キロ	22,723,302	99.8	
		定期外	千人キロ	15,200,367	100.5	
		計	千人キロ	37,923,669	100.1	
	合計	定期	千人キロ	23,539,043	99.9	
		定期外	千人キロ	34,732,694	99.9	
		計	千人キロ	58,271,738	99.9	
乗車効率	新幹線	%	47.2	47.7		
	在来線	%	38.5	38.6		
	計	%	41.1	41.4		

(注) 1. キロ程欄の上段括弧書は、外数で第三種鉄道事業のキロ程であり、それ以外は第一種鉄道事業及び第二種鉄道事業のキロ程であります。また、前事業年度比は、前事業年度末の数値を記載しております。

2. 客車走行キロ数には、試運転、営業回送を含めておりません。

3. 輸送人キロ欄の近畿圏は、近畿統括本部の地域について記載しております。

4. 乗車効率欄の前事業年度比は、前事業年度の数値を記載しております。

なお、乗車効率は次の方法により算出しております。

$$\text{乗車効率} = \frac{\text{輸送人キロ}}{\text{客車走行キロ} \times \text{客車平均定員(標準定員)}}$$

イ．収入実績

区分		単位	当事業年度			
			(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前事業年度比		
旅客運輸収入	旅客収入	新幹線	定期	百万円	10,270	101.4 %
			定期外	百万円	424,334	99.3
			計	百万円	434,605	99.4
		近畿圏	定期	百万円	116,428	100.7
			定期外	百万円	188,592	101.1
			計	百万円	305,021	100.9
		その他	定期	百万円	25,126	98.9
			定期外	百万円	84,930	99.8
			計	百万円	110,056	99.6
	計	定期	百万円	141,555	100.4	
		定期外	百万円	273,522	100.7	
		計	百万円	415,078	100.6	
	合計	定期	百万円	151,825	100.4	
		定期外	百万円	697,857	99.9	
		計	百万円	849,683	100.0	
荷物収入		百万円	6	87.4		
合計		百万円	849,689	100.0		
鉄道線路使用料収入		百万円	4,633	100.5		
運輸雑収		百万円	74,543	101.4		
収入合計		百万円	928,866	100.1		

(注) 旅客収入欄の近畿圏は、近畿統括本部の地域について記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ173億円少ない1633億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が減少したことなどから、営業活動において得た資金は前連結会計年度に比べ257億円少ない12,341億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が増加したことなどから、投資活動において支出した資金は前連結会計年度に比べ625億円多い12,958億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債の発行による収入が増加したことなどから、財務活動において得た資金は前連結会計年度に比べ756億円多い1443億円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社及びその連結子会社（以下「当社グループ」という。）の大多数は、受注生産形態を取らない業態であります。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「1[業績等の概要]」における各事業のセグメント業績に関連付けて示しております。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは平成25年3月に策定し、同27年4月に環境の変化等をふまえてアップデートした「JR西日本グループ中期経営計画2017」に基づいて各施策に取り組んでまいりました。

中期経営計画では、基本戦略として「安全」「CS」「技術」の3つを掲げ、4つの事業分野である「新幹線」「近畿エリア」「西日本各エリア」「事業創造」について、それぞれの戦略を推進するとともに、持続的で健全な事業運営を行っていくための「基盤づくり」を進め、社会の一員としての責任を果たすことで、長期持続的な成長をめざしております。

基本戦略のうち最優先で取り組むべき「安全」については、「安全考動計画2017」で数値目標として掲げている「ホームにおける鉄道人身障害事故」「踏切障害事故」「部内原因による輸送障害」の減少に努めるとともに、激甚化する自然災害への対処、リスク管理の強化等に取り組んでまいりました。

これらの結果、目標として掲げている「お客様が死傷する列車事故ゼロ」は初年度から継続しており、「踏切障害事故」をはじめ各指標ともおおむね着実に進捗しております。

しかしながら、同じく目標に掲げる「死亡に至る鉄道労災ゼロ」については、本計画推進中に2件の死亡労災を発生させております。これまでの取り組みを再確認し、さらに充実を図ることで、グループ一丸となって防止に努めてまいります。

「CS」については、「お客様満足度調査4.0以上（＝お客様の8割が好感をもってご利用されている状態）」を数値目標として掲げ、輸送品質の向上、駅、車内の美化や美観の維持、異常時における情報提供の充実等、具体的な取り組みを進めてまいりました。その結果、お客様満足度は、平成24年度以降継続して上昇し、目標に近付いております。一方、お客様への迅速かつ確実な情報提供については、お客様からの評価はまだ低く、重要な課題となっております。引き続き「すべての仕事の先にお客様がいらっしゃる」をキーワードに、お客様を意識する事業活動が企業文化として定着した状態をめざして取り組んでまいります。

「技術」については、技術による「安全」と「CS」の向上に向け、車上主体列車制御システム（無線式）など鉄道オペレーションのシステムチェンジをめざした技術開発を推進するとともに、技術・技能の継承や技術者の育成にも取り組んでまいりました。また、技術力向上に向けた他社との提携も進めており、昨年8月には、日本信号株式会社の株式の一部を取得するなどして業務提携を行い、新たな信号システム装置の開発、設計、製造等に取り組むこととしております。

今後、労働力人口の減少が見込まれる中、安全性を維持・向上していくためにも、技術による変革や抜本的なシステムチェンジで鉄道システムを進化させていく取り組みを進めてまいります。

4つの事業戦略のうち、山陽新幹線では新型車両N700Aの追加投入やATCの全面更新等により、安全性と信頼性のさらなる向上と競争力のある輸送サービスの提供に努め、山陽新幹線ブランドの向上を図るとともに、シニア層や訪日観光客向けサービスを拡充する等、新たな需要を創造してまいります。北陸新幹線では2022年度末には金沢・敦賀間の開業、その先には大阪までの全線開業が予定されております。地域経済にとって、新幹線の延伸がもたらす地域活性化効果は大きく、事業者の立場から地域とともに実現に向けて努力してまいります。

「近畿エリア」については、お客様に繰り返しご利用いただけるよう鉄道の輸送品質向上を図るとともに、線区価値向上に取り組んでまいりました。

今後、2019年におおさか東線の新大阪までの延伸開業、2023年に大阪駅北側のうめきた地下新駅の開業が予定されており、鉄道ネットワークの一層の充実に取り組んでまいります。

「西日本各エリア」については、地域と連携し、鉄道の強みを活かした、駅を中心としたまちづくりと観光の振興に向けてデスティネーションキャンペーンや広域にわたる地域との推進体制の構築等に努めてまいりました。また、新たな寝台列車である「TWILIGHT EXPRESS 瑞風」の運行を本年6月より開始し、地域とともに西日本エリア沿線の魅力の発信を図ってまいります。

また、持続可能な地域交通の実現に向けても、引き続き地域との対話を推進してまいります。

「事業創造」については、今後の経営環境を見据えると、鉄道事業以外の分野でいかに成長を実現できるかが、当社グループの大きな課題であると認識して推進しております。

平成28年度には、不動産事業の強化、拡大に向けて「菱重プロパティーズ株式会社」の株式取得やお客様の幅広いご宿泊ニーズへの対応に向けて新たなハイクラス宿泊主体型ホテルや上質カプセルホテルの展開、ベンチャー企業への出資を専門的に手掛ける新会社の設立等を行っております。既存事業の強化に加え、こうした新たな事業分野の開拓と育成を進め、連結営業収益に占める非鉄道事業の割合を、現在の約36%から2022年度には40%まで高めることをめざしてまいります。

以上の戦略を達成するために、企業として健全に経営・運営するための「基盤づくり」の取り組みについても具体化してまいります。

特に、労働力人口が減少する中、社会の変化や要請に対応するため「働き方改革」を進め、グループ全体での人材の確保、育成や社員が働きがいをもって活躍できるように、引き続き取り組んでまいります。

また、リスクの多様化に伴い、当社グループ経営に重大な影響を及ぼす重要リスクを当社社長以下、責任ある立場のものが適切に把握し、一元的なリスクの管理と低減に努めるリスクマネジメントスタイルの定着を図るため、本年4月に「リスクマネジメント委員会」を新たに設置し、従来のリスクマネジメント体制を強化いたしました。

当社を取り巻く経営環境は、人口減少、少子高齢化の進展による国内需要の減少や労働力の減少、対抗輸送機関等との競合等厳しい状況下にあります。一方で、訪日観光客の増加やアクティブシニアの活発化、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催、さらには万国博覧会や統合型リゾートを大阪に誘致する動きが活発化するなど、追い風にできる成長の機会もあります。こうした環境の変化、成長の機会を敏感に捉え、中長期的な視点による「安全性の向上」と「企業価値の向上」に、引き続きグループ全体で取り組んでまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日において当社グループが判断したものであります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日において当社グループが判断したものであります。

(1) 安全対策について

鉄道事業においては、事故が発生した場合、お客様の生命・財産に係る大きな被害をもたらすことがあり、経営に対しても甚大な影響を及ぼすことがあります。

鉄道を基幹事業とする当社においては、安全で安心され信頼される質の高い輸送サービスを提供していくことが、最重要課題であると考えております。

しかしながら、平成17年4月25日、福知山線塚口・尼崎間において極めて重大な事故を惹き起こしました。決してこのような事故を起こさないとの決意のもと、企業としての目指すべき姿、価値観を示した「企業理念」及び安全に関する具体的行動指針として「安全憲章」を新たに制定し、これらの具現化に向けた取り組みを進めております。さらには、平成19年6月に航空・鉄道事故調査委員会の福知山線列車事故に係る鉄道事故調査報告書に示された「建議」「所見」等の指摘に着実に対策を講じるとともに、平成25年3月に策定した「安全考動計画2017」において掲げた、「安全・安定輸送を実現するための弛まぬ努力」「リスクアセスメントのレベルアップ」「安全意識の向上と人命最優先の行動」「安全投資」に重点的に取り組み、安全のレベルを着実に向上してまいります。

また、平成18年に施行された改正鉄道事業法に基づき制定した「鉄道安全管理規程」のもと、安全管理体制の確立に努めております。

(2) 鉄道事業に係る法律関連事項について

鉄道事業法（昭和61年法律第92号）

鉄道事業者は、本法の定めにより、営業する路線及び鉄道事業の種別ごとに国土交通大臣の許可を受けなければならない（第3条）とともに、運賃及び一定の料金の上限について国土交通大臣の認可を受け、その範囲内での設定・変更を行う場合は、事前届出を行うこととされております（第16条）。また、鉄道事業の休廃止については、国土交通大臣に事前届出（廃止は廃止日の1年前まで）を行うこととされております（第28条、第28条の2）。

旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律（以下「JR会社法改正法」という。）（平成13年法律第61号）

東日本旅客鉄道株式会社、東海旅客鉄道株式会社及び西日本旅客鉄道株式会社（以下「本州旅客会社」という。）を「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律（以下「JR会社法」という。）（昭和61年法律第88号）」の適用対象から除外するJR会社法改正法が平成13年12月1日（以下「施行日」という。）に施行されました。すなわち、本州旅客会社においては、JR会社法に定められる発行する株式等の募集及び長期借入金の認可（第5条）、重要な財産の譲渡等の認可（第8条）等の全ての規定の適用から除外されております。

なお、本法附則により、国土交通大臣は、国鉄改革の経緯を踏まえ、利用者の利便の確保等を図るため、本州旅客会社及びその鉄道事業の全部又は一部を譲受・合併・分割・相続により施行日以後経営するもののうち国土交通大臣が指定するもの（以下「新会社」という。）がその事業を営むに際し、当分の間配慮すべき事項に関する指針として以下の3点について定めることとされております。この指針は平成13年11月7日に告示され、平成13年12月1日から適用となっております。国土交通大臣は、指針を踏まえた事業経営を確保する必要があるときには新会社に対し指導及び助言をすることができ、さらに新会社が正当な理由がなく指針に反する事業経営を行ったときには勧告及び命令をすることができることとされております。

・ 指針に定められる事項

- (a) 会社間（新会社の間又は新会社と北海道旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社、九州旅客鉄道株式会社及び貨物会社との間をいう。以下同じ。）における旅客の運賃及び料金の適切な設定、鉄道施設の円滑な使用その他の鉄道事業に関する会社間における連携及び協力の確保に関する事項
- (b) 日本国有鉄道の改革の実施後の輸送需要の動向その他の新たな事情の変化を踏まえた現に営業している路線の適切な維持及び駅その他の鉄道施設の整備に当たっての利用者の利便の確保に関する事項
- (c) 新会社がその事業を営む地域において当該事業と同種の事業を営む中小企業者の事業活動に対する不当な妨害又はその利益の不当な侵害を回避することによる中小企業者への配慮に関する事項

また、施行日の前に本州旅客会社が発行した社債について、JR会社法第4条の一般担保の規定が施行日以後もなおその効力を有するとするなど、一定の経過措置が定められております。

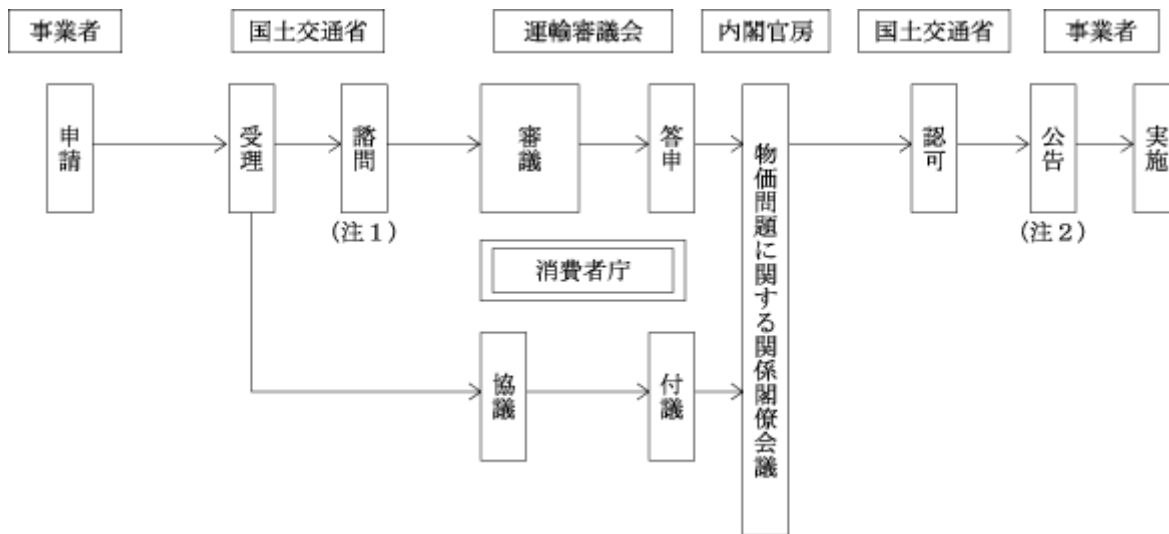
(3) 運賃及び料金の設定又は変更について

運賃及び料金の認可の仕組みと手続き

鉄道運送事業者が運賃及び新幹線特急料金（以下「運賃等」という。）の上限を定め、又は変更しようとする場合、国土交通大臣の認可を受けなければならないことが法定されております（鉄道事業法第16条第1項）。

また、その上限の範囲内での運賃等の設定・変更並びに在来線特急料金等その他の料金の設定・変更については、事前の届出で実施できることとなっております（鉄道事業法第16条第3項及び第4項）。

鉄道運送事業者の申請を受けて国土交通大臣が認可するまでの手続きは、大手民営鉄道事業者における近年の例によれば次のようになっております。



- (注) 1. 鉄道事業法第64条の2に基づく手続きであります。また、国土交通省設置法（平成11年法律第100号）第23条では、運輸審議会が審議の過程で必要があると認めるとき又は国土交通大臣の指示等があったときに公聴会が開かれることが定められております。
2. 鉄道営業法第3条第2項で、運賃その他の運送条件の加重をなす場合に7日以上公告をしなければならないことが定められております。

なお、各旅客会社における独自の運賃改定の実施の妨げとなるものではありませんが、国鉄改革の実施に際し利用者の利便の確保等を図るため、旅客会社では、現在、2社以上の旅客会社間をまたがって利用する旅客及び荷物に対する運賃及び料金に関し、旅客会社間の契約により通算できる制度とし、また、運賃について、遠距離逓減制を加味したものとしております。

運賃改定に対する当社の考え方

- ア．当社では、昭和62年4月の会社発足以降、消費税等を転嫁するための運賃改定（平成元年4月、平成9年4月及び平成26年4月）を除くと、これまで運賃改定を実施しておりません。
- 大手民営鉄道事業者の場合、兼業部門も含めた総合的な経営判断に立って鉄道事業部門の税引後当期純利益に先行き赤字が見込まれる場合に運賃改定の申請が行われ、上記の手続きを経て改定が実施されている例が多いと見受けられます。当社の場合、兼業部門収入の全収入に占める割合が著しく小さいことなどを踏まえた上で、適正利潤を確保し得るような運賃改定を適時実施する必要があるものと考えております。
- イ．事業経営に当たっては、収入の確保と合理化努力を進め能率的な経営に努めますが、適正利潤についてはこのような努力を前提とした上で、株主に対する配当に加え、将来の設備投資や財務体質の強化等を可能なものとする水準にあることが是非とも必要であると考えております。
- ウ．鉄道事業の原価構成に大きな影響を与える設備投資については、事業者の明確な経営責任の下で主体的に取り組むことが必要であると認識しているところであります。

国土交通省の考え方

当社の運賃改定に関し、国土交通省からは、次のような考え方が示されております。

- ア．西日本旅客鉄道株式会社を含む鉄道事業の運賃の上限の改定に当たっては、鉄道事業者の申請を受けて、国土交通大臣が、能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えたもの（以下「総括原価」という。）を超えないものであるかどうかを審査して認可することとなっている（鉄道事業法第16条第2項）。
- なお、原価計算期間は3年間とする。
- イ．総括原価を算定するに当たっては、他の事業を兼業している場合であっても鉄道事業部門のみを対象として、所要の配当を含めた適正な利潤を含む適正な原価を算定することとなっている。また、通勤・通学輸送の混雑等を改善するための輸送力の増強、旅客サービス向上等に関する設備投資計画の提出を求め、これについて審査を行い、必要な資本費用については原価算入を認めているところである。
- ウ．総括原価を算定する方法としては、当該事業に投下される資本に対して、機会費用の考え方による公正・妥当な報酬を与えることにより資本費用（支払利息、配当等）額を推定するレートベース方式を用いる方針であり、総括原価の具体的な算定は以下によることとしている。

総括原価 = 営業費等(注1) + 事業報酬

- ・ 事業報酬 = 事業報酬対象資産（レートベース）× 事業報酬率
- ・ 事業報酬対象資産 = 鉄道事業固定資産 + 建設仮勘定 + 繰延資産 + 運転資本(注2)
- ・ 事業報酬率 = 自己資本比率(注3) × 自己資本報酬率(注4) + 他人資本比率(注3) × 他人資本報酬率(注4)

- (注) 1. 鉄道事業者間で比較可能な費用について、経営効率化を推進するため各事業者間の間接的な競争を促す方式（ヤードスティック方式）により、比較結果を毎事業年度終了後に公表するとともに、原価の算定はこれを基に行うこととしている。
2. 運転資本 = 営業費及び貯蔵品の一部
3. 自己資本比率30%、他人資本比率70%
4. 自己資本報酬率は、公社債応募者利回り、全産業平均自己資本利益率及び配当所要率の平均、他人資本報酬率は借入金等の実績平均レート

- エ．なお、認可した上限の範囲内での運賃等の設定・変更、又はその他の料金の設定・変更は、事前の届出で実施できることとなっているが、国土交通大臣は、届出された運賃等が、次の(ア)又は(イ)に該当すると認めるときは、期限を定めてその運賃等を変更すべきことを命じることができる（鉄道事業法第16条第5項）。

(ア) 特定の旅客に対し不当な差別的取扱いをするものであるとき

(イ) 他の鉄道運送事業者との間に不当な競争を引き起こすおそれがあるものであるとき

(4) 整備新幹線計画について

整備新幹線の建設計画

整備新幹線とは、昭和45年に制定された全国新幹線鉄道整備法に基づき整備計画が決定された、北陸新幹線（東京都・大阪市）、北海道新幹線（青森市・札幌市）、東北新幹線（盛岡市・青森市）、九州新幹線（鹿児島ルート〔福岡市・鹿児島市〕）及び九州新幹線（長崎ルート〔福岡市・長崎市〕）の5路線を指し、このうち当社は北陸新幹線（上越市・大阪市）の営業主体となっております。

この5路線については、国鉄の経営悪化等のため建設が見合わされておりましたが、以下のとおり、JR発足後財源問題等の解決等整備スキームの構築が図られ、順次着工されてまいりました。これまでに北陸新幹線（長野・金沢間）、東北新幹線（盛岡・新青森間）、九州新幹線（博多・鹿児島中央間）及び北海道新幹線（新青森・新函館北斗間）が開業し、現在、北陸新幹線（金沢・敦賀間）、北海道新幹線（新函館北斗・札幌間）及び九州新幹線（長崎ルート〔武雄温泉・長崎間〕）の3路線において、建設主体である独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構により工事が進められております。

[整備スキームの構築]

- ・ 昭和63年8月（政府・与党申合せ） 3線5区間の着工優先順位及び整備規格等を決定
- ・ 平成2年12月（政府・与党申合せ） 並行在来線はJRから経営分離すること等を決定
- ・ 平成8年12月（政府与党合意） JR負担は受益の範囲内の貸付料等とすること等を決定
- ・ 平成12年12月（政府・与党申合せ） 新たな着工区間、整備規格・整備期間の見直し等を決定
- ・ 平成16年12月（政府・与党申合せ） 新たな着工区間、整備規格・整備期間の見直し等を決定
- ・ 平成23年12月（政府・与党確認事項） 今後の整備新幹線の取扱いについて確認

<平成23年12月政府・与党確認事項における北陸新幹線に関わる内容>

新たな区間については、収支採算性と投資効果を改めて確認した上で、以下の条件が整い、かつ、課題について対応が示されていることを確認した区間から、所要の認可等の手続きを経て着工。

区間	認可・着工に先立ち満たすべき条件	想定完成・開業時期
白山総合車両基地・敦賀間	・ JR西日本の同意 ・ 並行在来線の経営分離に関する沿線地方自治体の同意	長野・白山総合車両基地間の開業(平成26年度末)から概ね10年強後

- ・ 平成27年1月（政府・与党申合せ） 今後の整備新幹線の取扱いについて確認

<平成27年1月政府・与党申合せにおける北陸新幹線に関わる内容>

北陸新幹線金沢・敦賀間の完成・開業時期を平成37年度から3年前倒しし、平成34年度末の完成・開業を目指す。

[北陸新幹線のうち当社管内の着工・開業]

- ・ 平成4年8月 石動・金沢間(24km) 新幹線鉄道規格新線(スーパー特急方式)着工
- ・ 平成13年4月 上越・富山間(110km) フル規格着工
(うち糸魚川・黒部宇奈月温泉間は平成5年9月に新幹線鉄道規格新線〔スーパー特急方式〕として着工され、この時点でフル規格化された。)
- ・ 平成17年4月 富山・金沢間(59km) フル規格着工
(うち石動・金沢間は平成4年8月に新幹線鉄道規格新線〔スーパー特急方式〕として着工され、この時点でフル規格化された。)
福井駅部 着工
- ・ 平成18年4月 白山総合車両所 着工
- ・ 平成24年6月 白山総合車両所・敦賀間(114km) 着工
- ・ 平成27年3月 長野・金沢間 開業

整備新幹線建設の費用負担

整備新幹線の建設費は、平成8年12月の政府与党合意に基づき平成9年に全国新幹線鉄道整備法及び関連法令が改正され、「国、地方公共団体及び旅客会社が負担すること」、「旅客会社の負担は、整備新幹線の営業主体となる旅客会社が支払う受益の範囲を限度とした貸付料等をあてること」と定められております。

また、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の交付する既設新幹線の譲渡収入の一部を財源とする交付金については、国の負担すべき費用の一部とみなすこととされております。

なお、整備新幹線の営業主体であるJRが支払う貸付料の額については、「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構施行令」第6条において、当該新幹線開業後の営業主体の受益に基づいて算定された額（定額部分）に、貸付けを受けた鉄道施設に関して同機構が支払う租税及び同機構の管理費の合計額を加えた額を基準として、同機構において定めるものとされております。

北陸新幹線上越妙高・金沢間の貸付料につきましては、同機構により算定された定額部分の年額80億円が当該新幹線開業に伴う当社の受益の範囲内にあると判断し、平成27年3月に同機構との合意に至るとともに、当該貸付料の額について、同機構は平成27年3月に国土交通大臣の認可を受けております。

今後開業が予定されている区間の貸付料につきましても、同様に、当社と同機構との合意を経て決定されるものと認識しております。

北陸新幹線に対する当社の考え方

平成23年12月の政府・与党確認事項に基づき、国土交通省から当社に対して、白山総合車両基地・敦賀間の建設着工の同意、並びに敦賀以西の区間に軌間可変電車を導入し、新幹線と在来線との間で直通運転を行う計画についての意向確認がありました。

当社としては、金沢・大阪間の新幹線整備により大幅な時間短縮効果が見込まれることから、早期の大阪までの全線開業が望ましいと考えられるところですが、当面、関西・中京圏と北陸圏の結節点である敦賀までの整備により、時間短縮効果に加え、軌間可変電車を導入することで敦賀での乗換が回避されることから、今回の敦賀までの建設着工に同意するとともに、軌間可変電車を導入する計画について異存ない旨、国土交通省へ回答しております。なお、軌間可変電車の導入にあたっては、安全性、耐久性及び保守性の確認と雪対策等の課題への対応を十分見極める必要があると考えております。

また、平成27年1月の政府・与党申合せにおいて、金沢・敦賀間の完成・開業時期を平成37年度から3年前倒しし、平成34年度末の完成・開業を目指すこととなりました。

当社としては、大阪までの全線開業に向けた着実な前進であると受け止めております。ただし、これまで平成37年度末であった敦賀開業に向けて軌間可変電車の開発を進めてまいりましたが、開発期間に余裕はなく、平成34年度末の開業には軌間可変電車の導入が間に合わない見込みです。その場合、敦賀駅で乗換えを円滑に行うための対応策が必要と考えております。

さらに、敦賀以西については、平成29年3月に与党整備新幹線建設推進プロジェクトチームより出された結論に基づき、「小浜京都ルート」（敦賀駅 - 小浜市（東小浜）附近 - 京都駅 - 京田辺市（松井山手）附近 - 新大阪駅）の詳細調査が今後進められていくこととなっております。当社としては、当該調査の内容を注視してまいります。

なお、全線開業に向けた着工区間の延伸に際しても「当社の負担は受益の範囲内であること」、「並行在来線の経営分離」という従前からの基本原則が守られる必要があると考えております。

(5) 少子高齢化等人口動態の変化について

平成29（2017）年4月に国立社会保障・人口問題研究所が発表した「日本の将来推計人口（出生中位・死亡中位推計）」によると、日本の総人口は、平成27（2015）年時点の1億2,709万人から、以後長期の人口減少過程に入り、2053年には1億人を割って9,924万人まで減少すると推計されております。また、生産年齢（15～64歳）人口は、平成7（1995）年の8,726万人をピークに減少局面に入り、平成27（2015）年時点の7,728万人から、2029年には6,941万人まで減少する一方、老年（65歳以上）人口は、平成27（2015）年時点の3,386万人から、2029年には3,605万人まで増加すると推計されております。

なお、同研究所が平成25年3月に発表した「日本の地域別将来推計人口」によると、地域ブロック別では、平成17(2005)年までに、南関東、中部、近畿を除いて人口が減少しており、平成17年から平成22(2010)年にかけては、近畿でも人口が減少し、平成32(2020)年までには全ての地域ブロックで人口が減少すると推計されております。また、生産年齢人口及び同割合については、各都道府県において既に減少傾向にある一方、老年人口については、平成32(2020)年まで増加し、その割合も一部を除き30%を超えると推計されております。

当社グループは、西日本地域を主な営業エリアとして、鉄道事業、流通業、不動産業及びホテル業等の事業を展開しております。当社グループの営業エリアである西日本地域においても人口減少や少子高齢化が今後進展することが予測されており、同地域の人口減少や少子高齢化が進行した場合、長期的には輸送人員の減少、これに伴う当社グループ施設・店舗の利用者減少など当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループの事業運営を支える従業員の確保に影響を与える可能性があります。

(6) 競合について

鉄道事業

当社グループは、鉄道事業において、他の鉄道会社及び航空会社、自動車、バス等の対抗輸送機関と競合していることに加え、日本経済の情勢とりわけ主な営業エリアである西日本地域における景気動向の影響を受けており、今後の競合動向や経済情勢が、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

当社の新幹線及び在来線のうち都市間輸送は、主として、国内の航空会社、自動車及びバスと競合しております。特に、航空会社との間では、増便、航空運賃の引下げなど、航空機の利便性向上に伴う激しい競争に直面しております。当社は、北陸新幹線「はくたか」の輸送体系を見直すことにより、昼間時間帯の一部列車所要時間の短縮を実施、また「EX-ICサービス」「e5489」等インターネット予約サービスの充実などによる利便性の向上を図るとともに、「スーパー早特きっぷ」など航空会社の状況を踏まえた価格訴求力のある商品造成に努めております。加えて、双方向の地域間交流促進や情報インフラ整備の推進等に取り組むことにより、新幹線の競争力を強化しております。

アーバンネットワークにおいても、他の鉄道会社、自動車及びバスと競合しておりますが、関西空港と京都間を運転する特急「はるか」を昼間時間帯に上下12本増発するとともに、JR京都・神戸線では新快速と快速の大阪駅での運転間隔を均一化し利便性を向上するなどご利用促進を図っております。

また、お客様にご利用していただきやすい鉄道づくりに向け、エレベーターやエスカレーター等のバリアフリー設備の整備を進めております。

鉄道以外の事業

当社グループは、鉄道事業以外に、流通業、不動産業及びその他(ホテル業等)の事業を展開しております。これらの事業は、日本経済の情勢とりわけ主な営業エリアである西日本地域における景気動向の影響を受けており、今後の経済情勢が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、流通業においては周辺における他社の小売店舗の新規進出、不動産業においても、他社の新規進出や周辺商業施設のリニューアル、その他については、ホテル業における外資系高級ホテル、国内他社による低価格ビジネスホテルの進出など既存及び新規の事業者との競合により、それぞれ競争が激しくなっており、当社グループの収益に影響を与える可能性があります。

しかしながら、当社グループは駅及びその周辺で事業を展開していることから、立地は良く競争においては有利な立場にあるものと考えております。

当社グループは、地域の皆様との交流と連携を深め、JR西日本グループ一体でエリアに即した事業を展開することにより、鉄道の品質を高めるとともに非鉄道事業拡大と新たな事業創造を促進して、地域の活性化に貢献します。

(7) 長期債務について

昭和62年の会社設立に際し、当社は、日本国有鉄道改革法（昭和61年法律第87号）に基づき、国鉄の長期債務のうち1兆158億円を承継いたしました。さらに、平成3年10月1日、当社は、新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律（平成3年法律第45号）に基づき、保有機構より山陽新幹線に係る鉄道施設（車両を除く。）を9,741億円で譲り受けました。保有機構との契約により、譲受価格のうち8,591億円については25.5年、1,149億円については60年の元利均等半年賦により鉄道整備基金（現：独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構）に支払うこととなっており、これらの未払金は鉄道施設購入長期未払金として計上しております。なお、譲受価格のうち8,591億円については、平成29年1月に返済を完了しています。

平成29年3月31日現在、連結長期債務残高は前年同期比3.6%増の1兆379億円（1年以内返済分を含む。）となっており、平成27年3月期、平成28年3月期及び平成29年3月期の支払利息は、それぞれ258億円、241億円及び223億円であります。

当社グループでは、引き続き経営の安定性を保つために長期債務残高や支払利息の水準を注視してまいります。不測の事態の発生等により十分なキャッシュ・フローが確保できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(8) 主要なプロジェクト（おおさか東線）について

経緯と現状

- ・ 昭和56年4月 日本国有鉄道法に基づき運輸大臣認可がなされた。
- ・ 昭和62年4月 西日本旅客鉄道株式会社発足により、上記認可を承継した。
- ・ 平成8年5月 平成8年度政府予算において、「幹線鉄道等活性化事業費補助」の対象事業として承認を受けた。
- ・ 平成8年11月 第三セクター「大阪外環状鉄道株式会社」が設立された。
- ・ 平成8年12月 西日本旅客鉄道株式会社が第二種鉄道事業、大阪外環状鉄道株式会社が第三種鉄道事業免許を取得した。
- ・ 平成11年2月 工事の施行の認可（都島～久宝寺間）を受けた。
- ・ 平成14年12月 工事の施行の認可（新大阪～都島間）を受けた。
- ・ 平成17年2月 工事完成期限の延長の認可（新大阪～久宝寺間）を受けた。
- ・ 平成19年8月 路線名・駅名（平成20年春開業の5駅）を決定した。
- ・ 平成20年3月 放出～久宝寺間が開業した。
- ・ 平成21年9月 工事完成期限の延長の認可（新大阪～放出間）を受けた。
- ・ 平成25年7月 新駅の設置（JR長瀬～新加美間）について、事業基本計画の変更の認可を受けた。

計画の概要

ア．建設主体	大阪外環状鉄道株式会社（第三種鉄道事業者）
イ．運営主体	西日本旅客鉄道株式会社（第二種鉄道事業者）
ウ．予定する路線	起点 東海道本線 新大阪駅 終点 関西本線 久宝寺駅 延長 20.3km
エ．駅数	14駅（新大阪、久宝寺駅を含む。）
オ．総建設費	約1,200億円（新駅の設置を除く。）
カ．建設計画	平成9年度～平成30年度 （放出～久宝寺間は平成19年度完成）

当社の考え方

当路線は、貨物線として使用されている片町線放出～八尾、鳴野～吹田間（通称：城東貨物線）を活用し、大阪市外縁部において放射状鉄道を相互に連絡するものであり、沿線の発展に寄与するとともに、淡路地区、放出・竜華地区等大阪東部地域の再開発の促進並びに災害に強い多重型鉄道ネットワークが形成される等、今後の近畿圏の発展に貢献するものと考えております。しかしながら、各種の環境の変化等により計画が予定通り進捗しない場合や、期待した効果が発揮されない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(9) コンピュータシステムについて

当社グループは、列車運行に関わるシステム、指定席等の販売に関わるシステムのほか、事業全般にわたり様々な分野のシステムを有し、コンピュータシステムが重要な役割を果たしております。したがって、そのコンピュータシステムに人的ミス、自然災害、停電及びコンピュータウイルス等による障害が生じた場合にその事業遂行に影響を受ける可能性があります。

また、コンピュータウイルスの感染や誤操作等によりコンピュータシステム上の個人情報などが外部に流出した場合、当社グループの信用の低下等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える場合があります。

当社グループでは、自社システムの点検、機能向上や社員教育を実施し障害防止及び事故防止に努めるとともに、障害及び事故が発生した場合においても、その影響を最小限のものとするよう、速やかな初動体制の構築等に努めております。また、業務におけるIT依存度も一層高まっており、コンピュータシステムの安定稼動を維持するための設備・インフラ面の強化・見直し等、自然災害による被災対策を計画的に進めております。

(10) 自然災害等の発生について

地震、台風、地すべり、洪水等の自然災害やテロ等によって、当社グループの事業及び輸送網インフラは大きな被害を受ける可能性があります。特に平成7年1月に発生した阪神・淡路大震災では、山陽新幹線及び東海道本線を中心に大きな被害を受けました。

当社としては、将来においても、事業にもたらす影響の大きな自然災害等による被害を最小限のものとするよう、防災や減災に努めているところです。具体的には、山陽新幹線における早期地震検知警報システムや在来線も含めた緊急地震速報システム等の対策や、今後発生が予想される南海トラフ地震に備えた高架橋柱や駅舎の耐震補強対策等を着実に実施するほか、津波に備えて避難誘導標等を整備し、「津波避難誘導心得」を制定するなど速やかな避難・誘導等が行えるよう取り組みを進めるとともに、実践的訓練を進めております。また、平成16年10月の新潟県中越地震での新幹線脱線を踏まえ、新幹線の地震対策の検討や関連する技術開発を推進することを目的に設置された「新幹線脱線対策協議会」の提言等を受け、地震動により走行中の列車が逸脱し被害が拡大することを防止するために、山陽新幹線において逸脱防止ガードの整備を進めており、平成27年12月に新大阪・姫路間の整備が完了し、姫路・博多間においては、引き続き整備を進めてまいります。また、近年、短期間に集中化する豪雨による災害が激甚化しており、平成27年3月に、近年の降雨形態の変化や過去の災害雨量を考慮し、在来線における降雨時運転規制について、規制値・雨量指標等を一部見直しました。さらに、大雨や落石への防護設備等の対策を実施するなど、重大な被害の発生を可能な限り回避するための取り組みを推進してまいります。

なお、当社では、これらの自然災害等に備えるため、地震が発生した場合でもあらかじめ定めた条件によって資金調達可能な震災対応型コミットメントラインを金融機関から導入するとともに、主な鉄道施設を対象とする地震保険を含めた損害保険に加入しておりますが、必ずしもこれらの方策によって全ての被害をカバーできない可能性があります。

また、上記のような直接の被害のほかにも、大規模な自然災害に伴い、電力不足等が生じた場合には、鉄道事業をはじめとする当社グループの事業に支障が出る可能性があります。

(11) 感染症の発生・流行について

平成15年に出現したSARS（重症急性呼吸器症候群）や強毒性新型インフルエンザのような感染症が、長期間にわたり西日本エリアにおいて流行した場合、経済活動が制限されたり、お客様が出控えたりするなどのおそれがあり、当社グループの業績にも影響を与える可能性があります。

当社グループとしては、新型インフルエンザ等の発生時において、平成25年4月に施行された新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、政府関係機関・各自治体等と緊密に連携しながら、適切な輸送を実施できるよう必要な措置を講じております。

(12) コンプライアンスについて

当社においては、事業活動を営む上で、会社法、金融商品取引法、独占禁止法、個人情報保護に関する法律など一般に適用される法令のほかに、鉄道事業法など業態ごとに適用される法令、さらには事業種別に応じて規制当局の監督を受けております。これらの法的規制等に違反したり、規制当局からの調査対象となることによって、また、場合によっては何らかの処分を受けた場合、当社グループの社会的な信用低下を招き、加えて対策費用が発生するおそれがあり、かかる事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社は、平成21年9月に福知山線列車事故に関する航空・鉄道事故調査委員会の調査の過程で発生したコンプライアンス上の重大な問題に対して、国土交通大臣から実態調査を行うとともに、調査結果を踏まえた再発防止策等の改善措置を講じて報告するよう命令を受けました。

当社としては、同年11月に社外有識者からなるコンプライアンス特別委員会や社長直属の社内チームによる実態調査の結果及び再発防止等の改善措置を取りまとめ、国土交通大臣に報告し、再発防止とコンプライアンス体制の強化に取り組んでおります。具体的には、コンプライアンス推進機能を集約した「企業倫理・リスク統括部」及び企業倫理の確立に向けた「企業倫理委員会」を設置したほか、コンプライアンスに関する相談・連絡の窓口として、「倫理相談室」及び「公益通報窓口」に加え、当社グループ役員・社員のための相談窓口を社外にも設置するとともに、企業倫理教育の拡充に努めてまいりました。平成22年12月にはこれらの取り組みをはじめとする改善措置の実施状況について、国土交通大臣に報告を行い、平成24年2月には、これまでの議論及びそれらを踏まえた提言を取りまとめた報告書が「企業倫理委員会」から提出され、その提言内容を今後の取り組みに反映いたしました。

また、リスクの多様化に伴い、当社グループ経営に重大な影響を及ぼす重要リスクを当社社長以下、責任ある立場のものが適切に把握し、一元的なリスクの管理と低減に努めるリスクマネジメントスタイルの定着を図るため、平成29年4月に「リスクマネジメント委員会」を新たに設置し、従来のリスクマネジメント体制を強化いたしました。

(13) 福知山線列車事故について

当社は、平成17年4月25日、福知山線塚口・尼崎間において、106名のお客様の尊い命を奪い、500名を超えるお客様を負傷させるという、極めて重大な事故を惹き起こしました。この事故に関する業務上過失致死傷罪についての元代表取締役社長 山崎 正夫の刑事責任について、神戸地方裁判所は平成24年1月11日に無罪判決を言い渡し、同月に同判決が確定しております。

また、神戸第一検察審査会の議決に基づき、平成22年4月23日に検察官役指定弁護士が井手 正敬、南谷 昌二郎、垣内 剛の3名の元代表取締役社長を起訴しましたが、平成25年9月27日に神戸地方裁判所において、平成27年3月27日には大阪高等裁判所において、それぞれ無罪判決が言い渡され、さらに平成27年4月6日に検察官役指定弁護士が上告しておりましたが、平成29年6月12日に棄却され、同月に同判決が確定しております。

被害に遭われた方々への対応につきましては、引き続きご被害者の皆様のご意見等に真摯に向き合い、一層の努力を重ねてまいります。

なお、今後も事故に伴う補償などの支出が見込まれますが、これらの費用については、現時点では金額等を合理的に見積もることは困難であります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、乗車券類等の相互発売等旅客営業に係る事項、会社間の運賃及び料金の収入区分並びに収入清算の取扱い、駅業務並びに車両及び鉄道施設の保守等の業務の受委託、会社間の経費清算の取扱い等に関して、他の旅客会社との間に契約を結んでおります。

なお、上記の契約では、2社以上の旅客会社間をまたがって利用する旅客及び荷物に対する運賃及び料金の算出に当たっては、通算できる制度によることとし、かつ、旅客運賃については、遠距離逓減制が加味されたものでなければならないこと、また、旅客会社において、他の旅客会社に関連する乗車券類を発売した場合は、当該他の旅客会社は、発売した旅客会社に販売手数料を支払うものとされております。

(2) 当社は、貨物会社が、当社の鉄道線路を使用する場合の取扱い、駅業務並びに車両及び鉄道施設の保守等の業務の受委託、会社間の経費清算の取扱い等に関して、貨物会社との間に契約を結んでおります。

(3) 当社は、旅客会社6社共同で、列車の座席指定券等の発売を行うためのオンラインシステム（マルスシステム）の使用、各旅客会社間の収入清算等の計算業務の委託等に関して、鉄道情報システム株式会社との間に契約を結んでおります。

6 【研究開発活動】

運輸業における研究開発活動につきましては、鉄道事業の存立基盤である安全の確保やお客様へのサービス向上に向けた継続的な取り組みに加え、ヒューマンファクターの観点から安全性向上に資する研究を行うとともに、先端技術や汎用技術を鉄道に取り入れることにより、鉄道システムのさらなる改善と変革を目指した研究開発を推進してまいりました。

その中で、鉄道固有の技術に関する基礎的課題の解明、最先端技術の基礎研究などについては、特に公益財団法人鉄道総合技術研究所と密接な連携を図り効率的な研究開発を推進しております。同研究所には、「研究開発等に関する協定」に基づき、運営費として当連結会計年度は29億円を支払っております。

(当連結会計年度 研究開発費総額90億円)

当連結会計年度の主な研究開発は、次のとおりであります。

鉄道オペレーションのシステムチェンジに向けた技術開発

さらなる安全性の向上、保守作業の省力化や設備の簡素化等による固定的経費の低減のほか、電力の削減などの省エネルギーにつながる鉄道オペレーションのシステムチェンジに寄与する技術開発を進めております。

- ・車上主体列車制御システム（無線式）の開発
- ・省エネルギーにつながる鉄道システムの開発
（バッテリー電車の開発、鉄道用電力貯蔵装置の開発）
- ・次世代総合運行管理システムを構成する技術開発
（気象災害対応システムの開発）
- ・地上での検査を車上化することによるメンテナンスの質的向上
フリーゲージトレイン（軌間可変電車）の技術開発

前期に引き続き、敦賀GCE（軌間変換装置）実験線において、試作台車による軌間変換の耐久試験や消雪効果の確認試験を実施する等、北陸ルート仕様（耐寒・耐雪、地震対策、交直流対応など）に適合させるための技術開発を進めております。

喫緊な課題解決の技術開発

乗務員・指令員・駅係員のヒューマンエラー防止と異常時の作業負担軽減、保守係員の安全確保、新幹線のさらなる安全性向上など喫緊に解決すべき課題解決に向けた技術開発を進めております。

- ・新保安システムの開発
- ・GPS式携帯を活用した列車接近警報装置の開発
- ・特殊信号発光機の動作を音声で知らせる装置の開発
- ・新幹線保守用車保安度向上装置の開発

鉄道を支える基盤技術開発

設備の長寿命化や検査、工事の機械化、装置化によるメンテナンスコストの削減、車両・施設・電気部門間の境界問題など鉄道を支える基盤となる技術の研究開発を進めております。

- ・レーザーを用いたコンクリート欠陥検出装置の開発
- ・3Dモデルを用いた橋梁維持管理システムの開発
- ・電車線路の塩害対策

ヒューマンファクターに関する研究

- ・異常時における乗務員のヒューマンファクターに関する研究
- ・駅ホームにおける軌道転落や列車接触に至る酔客の行動特性に関する研究
- ・人間工学に基づく次世代運転台モデルの研究
- ・駅での歩きスマホに関する研究

なお、流通業、不動産業及びその他につきましては、特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している「重要な会計方針」については、「第5 [経理の状況] [注記事項] (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しているため省略しております。なお、将来の見通しに関する記述については、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績・結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは、基幹事業である鉄道事業において安全性の向上に全力で取り組むとともに、その他のグループ事業においては、各事業の特性を活かした様々な施策の展開及び保有資産の有効活用等に努めてまいりました。

当期については、運輸収入において昨年4月の熊本地震の影響、北陸新幹線の開業効果の反動減の影響等があったものの、年度後半にかけて収入が順調に回復し、前期並みの収入となりました。しかしながら、非鉄道事業の工事業において前期の大型件名受注の反動減があったことなどにより、営業収益、営業利益、経常利益が減少しました。一方、法人税等の減少により親会社株主に帰属する当期純利益は増加しました。

営業収益

営業収益は、前連結会計年度に比べ0.7%、98億円減少の1兆4,414億円となりました。

運輸業セグメントについては、当社の運輸収入が昨年4月の熊本地震の影響、北陸新幹線の開業効果の反動減の影響等を受けたものの、年度後半にかけて収入が順調に回復したことなどにより、前連結会計年度並み、3億円増加の9,291億円となりました。

このうち、新幹線については、山陽新幹線において安全性を前提とした競争力の強化に向けて、新ATCの使用を開始して所要時間の短縮を図ったほか、熊本地震により減退した観光需要の復興に向けて「九州観光復興キャンペーン」等各種キャンペーンを実施しました。また、北陸新幹線においては開業2年目における効果の定着化に向けた「開業1周年キャンペーン」「出張応援キャンペーン」の開催、テレビCMの実施など各種営業施策に取り組んでまいりましたが、昨年4月の熊本地震の影響、北陸新幹線の開業効果の反動減の影響等から、前連結会計年度に比べ0.6%、26億円減少の4,346億円となりました。

一方、在来線については、訪日観光客需要の獲得に向けた取り組みのほか、大阪環状線改造プロジェクトや「京都鉄道博物館」の開業など線区価値向上に向けた施策の実施、可部線の電化延伸及び新駅開業等の取り組みの結果、前連結会計年度に比べ0.6%、23億円増加の4,150億円となりました。

流通業セグメントについては、セブン-イレブン・ジャパンとの提携店舗が当期新たに142店舗開業し、売上げも好調に推移したことや、飲食店の市中展開を目的に、連結子会社の株式会社ジェイアール西日本フードサービスネットが「からふね屋珈琲株式会社」を吸収合併したことなどにより、前連結会計年度に比べ0.8%、18億円増加の2,339億円となりました。

不動産業セグメントについては、「LUCUA osaka」及び「OSC」のさらなるにぎわいの向上に向けた取り組みのほか、将来の成長に向け、各拠点駅や市中において商業施設の新規開業とリニューアルを順次進め、これらの効果が堅調に推移しましたが、前年のマンション分譲の反動減などにより、前連結会計年度に比べ0.6%、6億円増加の1,095億円となりました。

その他セグメントについては、旅行業で訪日観光客需要の獲得に向けた営業展開の強化、販売の充実等を図るとともに、鉄道利用商品の販売拡大に取り組まれましたが、工事業における大型件名の受注の反動減により、前連結会計年度に比べ7.0%、127億円減少の1,688億円となりました。

営業費

営業費については、新幹線鉄道大規模改修引当金の積立てに伴う増加があったものの、工事業において営業収益の減少に伴い売上原価が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ0.4%、47億円減少の1兆2,650億円となりました。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ2.8%、51億円減少の1,763億円となりました。

営業外損益

営業外損益については、支払利息の減少などにより、前連結会計年度に比べ36億円改善し、156億円の損失となりました。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ0.9%、14億円減少の1,607億円となりました。

特別損益

特別損益については、鉄道事業廃止後の三江線における橋梁及び電気設備の撤去等の費用を線区整理損失引当金として繰り入れたことや、減損損失の増加などにより、前連結会計年度に比べ59億円悪化し、230億円の損失となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ6.3%、54億円増加の912億円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

収益に影響する要因

ア．運輸業

運輸業セグメントは鉄道運輸収入が大宗を占めております。鉄道運輸収入は、主に鉄道利用者数により左右され、航空機を含めた他の輸送モード、同業他社との競争や、経済情勢、少子高齢化等、多くの要因により影響を受けます。また、鉄道利用者は、安全性、信頼性をベースに、所要時間・ネットワーク性・運賃・快適性を基準として選択を行うと考えております。

新幹線の収入は、主として、ビジネスや観光旅行客の数に左右され、経済環境や航空機との競争、訪日観光客の動向などに影響を受けます。

アーバンネットワークの収入は通勤・通学客が多いことから、経済情勢の影響を受けにくいと考えておりますが、少子高齢化や都市化等の人口推移による影響を受けると考えております。

その他在来線のうち、都市間輸送の収入は経済情勢や高速バス、自家用車との競争による影響を受けます。また、ローカル線の収入は自家用車との競争や地域の経済情勢及び人口の推移による影響を受けます。

イ．流通業

流通業セグメントの収入は、主に百貨店業、物品販売業及び飲食業からの収入で構成されております。当セグメントの収入は、経済情勢及び他の百貨店、物販店舗、レストランとの競争に左右されます。当セグメントの事業の多くが駅やその周辺で行われているため、鉄道輸送量も影響を受ける要因です。しかし、駅は比較的安定したご利用があるため、当セグメントの収益は同業他社に比べ、これらの影響は少ないと考えております。また、新規店舗の開業や既存店舗の廃止によっても左右されます。

ウ．不動産業

不動産業セグメント収入の大部分は、駅やその周辺施設の賃貸収入により得られます。当セグメントは、経済情勢の影響は受けるものの、駅は比較的安定したご利用があり、テナントは立地の利便性から駅構内及びその周辺のオフィスを好むことから、同業他社に比べ、その影響は少ないと考えております。当社グループの賃貸借契約の多くは、固定賃料及び売上歩合賃料によって構成されていることにより、不動産業の収益はテナントの売上げに左右されます。人気店舗の導入は、売上歩合賃料の増加のほか、駅やショッピングセンターへの集客力を向上させるために重要であります。また、店舗の改装も集客力の向上に重要な要素であります。

エ．その他

その他セグメントの収入は、主としてホテル業及び旅行業によるものです。ホテル業の収益は、経済情勢や宿泊料金、他ホテルとの競争、訪日観光客の動向に影響されます。また、旅行業による収入は主に他旅行業者との競争、経済情勢やテロなど旅行を妨げる状況により影響を受けます。

その他セグメントには、ホテル業、旅行業のほか、建設事業、広告業等がありますが、そのほとんどが基幹事業である鉄道事業の顧客基盤、駅及びその他の施設の強化を目的としたものであります。

費用に影響する要因

ア．人件費

当社は、年齢構成等により退職者数が多い状況にある中で、新規採用等により事業運営に必要な社員数を確保してきております。当事業年度の人件費は2,233億円となっております。

なお、高年齢層の人材を確保し、一層円滑な技術継承を図ること及び高年齢者雇用安定法など法令への対応の観点から、定年後の再雇用制度を設定しております。また、将来にわたり事業を運営しうる体制を構築するという視点で、新卒採用を中心に採用を行うほか、多様な人材確保等の観点から、契約社員からの採用、中途採用等を実施しており、当事業年度においては850名を超える採用を行いました。

イ．物件費

当社は、鉄道事業の特徴である、()多くの設備を有し、安全の確保のために必要なメンテナンスに係るコストの比重が大きい、()収益に連動しない「固定費用」の割合が高いなどの事情から、安全性の確保を大前提として、メンテナンスが容易な車両及び設備の導入、機械化、既存のインフラの改良などにより、これらの経費を構造的に削減する取り組みを行っております。

しかしながら、福知山線列車事故の責任とその重大性を重く受け止め、安全で安心・信頼していただける鉄道を築き上げるために全力で取り組んでいるところであり、当分の間、安全性の向上に必要な費用の増加が想定されます。

また、対抗輸送機関との競争力向上のため、サービスレベルの向上、販売促進のためのIT化、効率化に寄与する外注化などによる費用の増加も想定されます。

さらに、電気料金の値上げによる費用の増加が想定されます。

ウ．線路使用料等

当社は、JR東西線を関西高速鉄道株式会社から借り受けており、平成16年度以降の線路使用料の年額については、3年度毎に協議し、金利変動等を勘案して決定することとなっております。また、平成23年度以降の線路使用料については減額を行い、当事業年度の費用は約152億円となっております。

エ．支払利息

営業外費用のうち、重要なものとして支払利息があります。当社グループとしては、経営の安定性を保つために長期債務残高や支払利息の水準を注視しております。当連結会計年度の当社グループの支払利息については223億円となり、前連結会計年度に比べ18億円減少しております。

(4) 流動性と資本の源泉

キャッシュ・フロー

ア．営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益が減少したことなどから、営業活動において得た資金は前連結会計年度に比べ257億円少ない12,341億円となりました。

イ．投資活動によるキャッシュ・フロー

連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が増加したことなどから、投資活動において支出した資金は前連結会計年度に比べ625億円多い12,958億円となりました。

ウ．財務活動によるキャッシュ・フロー

社債の発行による収入が増加したことなどから、財務活動において得た資金は前連結会計年度に比べ756億円多い443億円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ173億円少ない1633億円となりました。

資本需要と設備投資

当社グループは、当連結会計年度において総額2,115億円の設備投資を実施し、そのうち運輸業では1,704億円、流通業、不動産業及びその他では、50億円、233億円及び127億円をそれぞれ実施しました。運輸業に関する設備投資においては、安全性の向上を中心とした鉄道インフラの整備や、老朽車両の更新等を目的とした新型車両の購入を行っております。流通業、不動産業及びその他における当社グループの設備投資においては、新設備の建設や老朽設備の改築等を行っております。

さらに、福知山線列車事故の責任とその重大性を重く受け止め、安全で安心・信頼していただける鉄道を築き上げるために全力で取り組んでいるところであり、安全をより一層高めるために必要な運転保安設備の整備等ハード対策を盛り込むとともに、今後も様々な検討を行うこととしております。

流動性

当社グループは、鉄道事業を中心に日々の収入金が潤沢にあり、流動性資金は十分な水準を確保しているものと考えております。

一方、資金効率の向上は企業経営にとって極めて重要と認識しており、その一環として、平成14年10月からキャッシュ・マネジメント・サービス（CMS）を導入し、グループ内資金の有効活用を図っております。

資金調達

資金調達については、既存債務の返済資金や設備投資資金等のうち当社グループのキャッシュ・フローで賄いきれない分の調達を主としており、その調達手段は社債及び銀行等からの長期借入金など、市場動向や金利動向等を総合的に勘案しながら決定しております。また、短期的に資金を必要とする場合には、主として短期社債で賄うことを基本としております。

さらに、地震が発生した場合でも、あらかじめ定めた条件によって資金調達が可能なコミットメントライン契約を締結しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）は、全体で2,115億円の設備投資を行いました。

運輸業においては、安全安定輸送の確保、旅客サービス及び収益性の向上、輸送基盤の整備等のための投資を行い、車両新造工事などに1,704億円の設備投資を実施いたしました。

流通業においては50億円、不動産業においては233億円、その他においては127億円の設備投資を実施いたしました。

また、経営に重要な影響を及ぼすような設備の売却、撤去又は減失はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

総括表

セグメントの名称	帳簿価額						従業員数
	土地(面積)	建物	構築物	車両	その他	合計	
運輸業	百万円 557,731 千㎡ (93,278)	百万円 128,685	百万円 676,958	百万円 251,532	百万円 110,626	百万円 1,725,534	人 25,621
流通業		0	0		0	0	1
不動産業	48,475 (430)	18,778	570		425	68,250	129
その他	2,981 (126)	411	21		58	3,472	70

(注) 1. 上記は、有形固定資産の残高（ただし、建設仮勘定は除く。）であります。

2. 運輸業の用に供する土地の内訳は、線路用地（帳簿価額240,609百万円、面積57,513千㎡）、停車場用地（帳簿価額290,929百万円、面積24,310千㎡）、鉄道林用地（帳簿価額147百万円、面積10,775千㎡）等であります。

3. 運輸業の用に供する建物とは、停車場建物、詰所、事務所等であります。

4. 運輸業の用に供する構築物とは、高架橋、橋梁、トンネル、配電線等であります。

5. その他とは、自動車（運輸業350百万円）、機械及び装置（運輸業95,419百万円、不動産業333百万円、その他58百万円）、工具・器具・備品（運輸業14,402百万円、流通業0百万円、不動産業92百万円、その他0百万円）、リース資産（運輸業453百万円）の合計であります。

6. 上記のほかに、管理施設、社宅、福利厚生施設等の固定資産があります。

7. 貸付けを受けている主な設備は次のとおりであります。

賃借先 賃借設備	設備のうち		賃借期間 (賃借終了年度)	賃借料
	土地	建物		
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 北陸新幹線(上越妙高～金沢間 168.6km)	753,167 ^{m²}	212,625 ^{m²}	30年 (平成56年度)	百万円 11,776
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構 本四備讃線(茶屋町～児島間12.9km)	178,361	8,411	1年更新	41
新関西国際空港株式会社 関西空港線 (りんくうタウン～関西空港間6.9km)	36,799	35,726	100年 (平成106年度)	2,298
関西高速鉄道株式会社 JR東西線(京橋～尼崎間12.5km)	11,916	40,089	30年 (平成38年度)	15,298
大阪外環状鉄道株式会社 おおさか東線(放出～久宝寺間9.2km)	2,627	5,103	おおさか東線全線 (新大阪～久宝寺間)開業の前日まで	800

(1) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構から貸付けを受けている北陸新幹線(上越妙高～金沢間)については、あらかじめ、同機構が国土交通大臣の認可を受けた貸付料を貸付けから30年間にわたり年4回支払うこととされております。この貸付料は、当該新幹線開業後の営業主体である当社の受益に基づいて算定された額及び借り受けた鉄道施設に関して同機構が支払う租税並びに同機構の管理費からなっておりますが、このうち受益に基づき算定された額については貸付けから30年間は定額とされております。

また、設備の維持更新については、通常の維持管理は当社が行い、これを超えるものについては同機構において行うこととなっております。

なお、31年目以降の取扱いについては、協議のうえ定めることとなっております。

(2) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構から借り受けている本四備讃線の利用料は、当社との協定等に基づき、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法施行令第6条に規定するところの管理費及び租税公課相当額を年4回支払うこととされております。

また、設備の維持更新については、当社が行うこととなっております。

(3) 新関西国際空港株式会社から借り受けている関西空港線の使用料は、当社並びに南海電気鉄道株式会社と新関西国際空港株式会社との協定等に基づき、当該鉄道施設の建設、所有及び管理に要する費用を償うものとして、年2回支払うこととされております。このうち、連絡橋部分の建設に係わるものについては、当社と南海電気鉄道株式会社が、それぞれの輸送実績に応じた使用料を支払うこととなっております。

また、設備の維持更新については、資本的支出を伴う鉄道施設の変更は新関西国際空港株式会社が行い、通常の保守管理は当社が行うこととなっております。

なお、100年経過後の使用料については、基本的には鉄道施設の所有及び管理に要する費用を支払うこととなっております。

(4) 関西高速鉄道株式会社から借り受けているJR東西線については、当社との協定等に基づき、当該鉄道施設の建設、所有及び管理に要する費用を線路使用料として、30年間にわたり年4回支払うこととされており、その間の設備の維持更新については当社が行うこととなっております。

なお、31年目以降の線路使用料は、協議のうえ定めることとなっております。

(5) 大阪外環状鉄道株式会社から借り受けているおおさか東線(放出～久宝寺間)については、当社との協定等に基づき、当該鉄道施設の建設、所有及び管理に要する費用を線路使用料として、おおさか東線全線(新大阪～久宝寺間)開業の前日まで、年1回年額800百万円を支払うこととされており、その間の設備の維持更新については当社が行うこととなっております。

なお、おおさか東線全線(新大阪～久宝寺間)開業時の線路使用料は、改めて当社と協定等を結び決定することとなっております。

(6) 宇野線・本四備讃線(岡山～児島間)輸送改善事業において、当社は瀬戸大橋高速鉄道保有株式会社から、宇野線(備中箕島～茶屋町間)の設備改良部分を借り受けております。その利用料は、当社と瀬戸大橋高速鉄道保有株式会社との協定に基づき当該事業における、瀬戸大橋高速鉄道保有株式会社に発生する鉄道施設の保有及び管理に要する費用を賄うものとして、40年間にわたり年1回支払うこととされております。その間の利用施設の維持管理については当社が行うこととなっております。

利用料の年額は81百万円とし、11年目以降の利用料は協議のうえ定めることとなっております。

運輸業

ア．線路及び電路施設

(ア) 第一種鉄道事業

線名	区間	キロ程	単線・複線等別	駅数	軌間	電圧	変電所数
		km		箇所	m	V	箇所
赤穂線	(相生) ~ (東岡山)	57.4	単線	17	1.067	直流1,500	3
因美線	(東津山) ~ (鳥取)	70.8	単線	17	"	"	"
宇野線	(岡山) ~ 宇野	32.8	単線、複線	14	"	直流1,500	2
宇部線	(新山口) ~ (宇部)	33.2	単線	16	"	"	1
越美北線	越前花堂 ~ 九頭竜湖	52.5	単線	22	"	"	"
大系線	(南小谷) ~ 糸魚川	35.3	単線	8	"	"	"
大阪環状線	(天王寺) ~ 新今宮	20.7	複線、3線	16	"	直流1,500	4
小野田線	(小野田) ~ (居能)	11.6	単線	7	"	"	"
	(雀田) ~ 長門本山	2.3	単線	2	"	"	"
小浜線	(敦賀) ~ (東舞鶴)	84.3	単線	22	"	"	4
加古川線	(加古川) ~ (谷川)	48.5	単線	19	"	"	2
片町線	(木津) ~ (京橋)	44.8	単線、複線	22	"	"	5
	(正覚寺(信)) ~ (平野)	1.5	単線	"	"	"	"
	(嶋野) ~ (吹田貨物ターミナル)	10.6	単線、複線	"	"	直流1,500	"
可部線	(横川) ~ あき亀山	15.6	単線	13	"	"	2
関西線	(亀山) ~ 奈良 ~ JR難波	115.0	単線、複線、4線	31	"	一部直流1,500	5
関西空港線	(日根野) ~ (りんくうタウン)	4.2	複線	"	"	直流1,500	"
岩徳線	(岩国) ~ (櫛ヶ浜)	43.7	単線	13	"	"	"
姫新線	(姫路) ~ (新見)	158.1	単線	34	"	"	"
木次線	(備後落合) ~ (宍道)	81.9	単線	16	"	"	"
紀勢線	新宮 ~ 紀伊田辺 ~ 和歌山市	204.0	単線、複線	56	"	直流1,500	18
吉備線	(岡山) ~ (総社)	20.4	単線	8	"	"	"
草津線	(柘植) ~ (草津)	36.7	単線	9	"	直流1,500	2
呉線	(三原) ~ (海田市)	87.0	単線	26	"	"	5
芸備線	(備中神代) ~ (広島)	159.1	単線	42	"	"	"
湖西線	(近江塩津) ~ (山科)	74.1	複線	19	"	直流1,500	8
境線	(米子) ~ 境港	17.9	単線	15	"	一部直流1,500	"
桜井線	(奈良) ~ (高田)	29.4	単線	12	"	直流1,500	2
桜島線	(西九条) ~ 桜島	4.1	複線	3	"	"	1
山陰線	(京都) ~ 松江 ~ (幡生)	673.8	単線、複線	157	"	一部直流1,500	21
	(長門市) ~ 仙崎	2.2	単線	1	"	"	"
三江線	(三次) ~ (江津)	108.1	単線	33	"	"	"
山陽線	(神戸) ~ 上郡 ~ 柳井 ~ 下関	528.1	複線、4線	124	"	直流1,500	55
	(兵庫) ~ 和田岬	2.7	単線	1	"	"	"
城端線	高岡 ~ 城端	29.9	単線	13	"	"	"
高山線	猪谷 ~ 富山	36.6	単線	10	"	"	"
津山線	(津山) ~ (岡山)	58.7	単線	15	"	"	"
東海道線	米原 ~ 大阪 ~ 神戸	143.6	単線、複線、4線、5線	51	"	直流1,500	16
	(吹田貨物ターミナル) ~ (尼崎)	12.2	複線	"	"	"	"

線名	区間	キロ程	単線・複線等別	駅数	軌間	電圧	変電所数
		km		箇所	m	V	箇所
七尾線	津幡 ~ 和倉温泉	59.5	単線	20	1.067	直流1,500	5
奈良線	(木津) ~ (京都)	34.7	単線、複線	17	"	"	5
博多南線	(博多) ~ 博多南	8.5	複線	1	1.435	交流25,000	
伯備線	(倉敷) ~ (伯耆大山)	138.4	単線、複線	26	1.067	直流1,500	11
播但線	(和田山) ~ (姫路)	65.7	単線	16	"	一部直流1,500	2
阪和線	(天王寺) ~ (和歌山)	61.3	複線	33	"	直流1,500	7
	(鳳) ~ 東羽衣	1.7	単線	1	"	"	
氷見線	(高岡) ~ 氷見	16.5	単線	7	"		
福塩線	(福山) ~ (塩町)	78.0	単線	25	"	一部直流1,500	1
福知山線	(尼崎) ~ (福知山)	106.5	単線、複線	28	"	直流1,500	9
北陸線	金沢 ~ (米原)	176.6	複線	41	"	一部直流1,500 交流20,000	10
本四備讃線	(茶屋町) ~ 児島	12.9	複線	4	"	直流1,500	1
舞鶴線	東舞鶴 ~ (綾部)	26.4	単線	5	"	"	2
美祢線	(厚狭) ~ (長門市)	46.0	単線	10	"		
山口線	(新山口) ~ (益田)	93.9	単線	26	"		
和歌山線	(王寺) ~ 橋本 ~ (和歌山)	87.5	単線	34	"	直流1,500	6
在来線計	48線	4,167.5		1,178			215
山陽新幹線	(新大阪) ~ 博多	644.0	複線	(12) 6	1.435	交流25,000	13
北陸新幹線	(上越妙高) ~ (金沢)	168.6	複線	(3) 2	1.435	交流25,000	5
合計	50線	4,980.1		(15) 1,186			233

- (注) 1. 区間欄の括弧内の駅は、当該区間の駅数には含んでおりません。
2. 山陽新幹線の駅数は、新神戸、新尾道、東広島、新岩国、小倉及び博多の駅数であります。なお、山陽新幹線駅数欄の上段括弧書は、外数で在来線との併設駅数(小倉及び博多を除く。)を示しております。
3. 北陸新幹線の駅数は、黒部宇奈月温泉及び新高岡の駅数であります。なお、北陸新幹線駅数欄の上段括弧書は、外数で在来線との併設駅数(新高岡を除く。)を示しております。

(イ) 第二種鉄道事業

線名	区間	キロ程	単線・複線等別	駅数	軌間	電圧	変電所数
		km		箇所	m	V	箇所
関西空港線	りんくうタウン ~ 関西空港	6.9	複線	(2)	1.067	直流1,500	(2)
J R 東西線	(京橋) ~ (尼崎)	12.5	複線	(7)	"	"	(2)
おおさか東線	(放出) ~ (久宝寺)	9.2	複線	(5)	"	"	(0)
合計	3線	28.6		(14)			(4)

- (注) 1. 区間欄の括弧内の駅は、当該区間の駅数には含んでおりません。
2. 駅数及び変電所数欄の括弧書は、第三種鉄道事業者である「新関西国際空港株式会社」、「関西高速鉄道株式会社」及び「大阪外環状鉄道株式会社」の保有する駅数及び変電所数を示しております。

(ウ) 第三種鉄道事業

線名	区間	キロ程	単線・複線等別	駅数	軌間	電圧	変電所数
		km		箇所	m	V	箇所
七尾線	(和倉温泉) ~ 穴水	28.0	単線	(6)	1.067		

- (注) 1. 区間欄の括弧内の駅は、当該区間の駅数には含んでおりません。
2. 駅数欄の括弧書は、第二種鉄道事業者である「のと鉄道株式会社」が営業する駅数を示しております。

イ. 車両

(ア) 車両数

区分	蒸気 機関車	電気 機関車	内燃 機関車	内燃 動車	電車				客車	貨車	計
					電動	制御電動	制御	付随			
在来線	両 5	両 13	両 36	両 461	両 1,634	両 1,122	両 1,116	両 833	両 29	両 190	両 5,439
新幹線					918	40	134	31			1,123
計	5	13	36	461	2,552	1,162	1,250	864	29	190	6,562

(注) 上記のほかに、線路建設保守用工作車1,287両を保有しております。

(イ) 車両施設

主な工場、車両所、電車区等は、次のとおりであります。

名称	所在地	土地		建物
		面積	帳簿価額	帳簿価額
		m ²	百万円	百万円
(新幹線管理本部)				
博多総合車両所 (金沢支社)	福岡県筑紫郡那珂川町ほか	501,783	23,235	2,150
白山総合車両所	石川県白山市	(309,000)		0
金沢総合車両所	石川県白山市ほか	279,035	222	375
富山運転センター	富山県富山市	21,750	33	
敦賀運転センター	福井県敦賀市	82,808	22	90
福井運転センター	福井県福井市	41,374	16	78
(近畿統括本部)				
吹田総合車両所	大阪府吹田市ほか	169,047	79	462
吹田総合車両所 京都支所	京都府向日市ほか	299,723	179	818
吹田総合車両所 日根野支所	大阪府泉佐野市ほか	236,382	890	197
吹田総合車両所 森ノ宮支所	大阪府城東区ほか	113,481	882	144
吹田総合車両所 奈良支所	奈良県奈良市ほか	77,794	2,940	251
網干総合車両所	兵庫県揖保郡太子町ほか	174,674	665	1,033
網干総合車両所 宮原支所 (和歌山支社)	大阪市淀川区	155,238	298	295
新宮列車区 (福知山支社)	和歌山県新宮市	23,403	26	20
福知山電車区 (岡山支社)	京都府福知山市	160,709	919	135
岡山電車区	岡山市北区	126,236	59	114
岡山気動車区 (米子支社)	岡山市北区	29,824	35	35
後藤総合車両所 (広島支社)	鳥取県米子市ほか	262,583	1,395	599
下関総合車両所	山口県下関市ほか	167,440	231	484

(注) ()内は外数で独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構から賃借中のものであります。

ウ．その他の主な施設

名称	所在地	土地		建物
		面積	帳簿価額	帳簿価額
大阪資材センター	神戸市中央区	8,476	10	73
広島資材センター	広島市東区ほか	5,249	1	46

不動産業

主な賃貸資産等は次のとおりであります。

賃貸先 (名称)	所在地	土地		建物
		面積	帳簿価額	帳簿価額
西日本電気システム(株) (厚狭太陽光発電所)	山口県山陽小野田市	132,930	418	
大阪ターミナルビル(株) (大阪ステーションシティ)	大阪市北区	39,447	9,100	
(株)ミスターマックス (ミスターマックス)	山口県柳井市	36,443	4	
学校法人西大和学園 (大和大学)	大阪府吹田市	23,097	9	
(株)奈良ホテル (奈良ホテル)	奈良県奈良市	20,398	589	1
コカ・コーラ ウェスト(株) (コカ・コーラウェスト ホッケースタジアム)	広島市安佐北区	17,156	91	
(株)ナフコ (ナフコ)	山口県宇部市	13,586	4	
J R 西日本不動産開発(株) (ピエラタウン西明石)	兵庫県明石市	12,571	23	
和歌山ターミナルビル(株) (和歌山ターミナルビル)	和歌山県和歌山市	10,398	6,527	192
コーナン商事(株) (コーナン)	大阪市阿倍野区	9,936	22	

(2) 国内子会社

運輸業

会社名 (所在地)	帳簿価額					従業員数
	土地(面積)	建物	構築物	その他	合計	
中国ジェイアールバス(株) (広島市南区)	百万円 1,480 千㎡ (139)	百万円 3,007	百万円 308	百万円 2,172	百万円 6,968	人 467
西日本ジェイアールバス(株) (大阪市此花区)	1,262 (102)	1,278	171	3,531	6,242	607

- (注) 1. 上記は、有形固定資産の残高(ただし、建設仮勘定は除く。)であります。
2. その他とは、自動車、機械及び装置、工具・器具・備品、リース資産の合計であります。

流通業

会社名 (所在地)	帳簿価額					従業員数
	土地(面積)	建物	構築物	その他	合計	
(株)ジェイアール西日本伊勢丹 (京都市下京区)	百万円 千㎡ ()	百万円 5,466	百万円 0	百万円 635	百万円 6,103	人 640
(株)ジェイアール西日本デイリー サービスネット (兵庫県尼崎市)	852 (4)	11,032	32	7,326	19,243	358

- (注) 1. 上記は、有形固定資産の残高(ただし、建設仮勘定は除く。)であります。
2. その他とは、自動車、機械及び装置、工具・器具・備品、リース資産の合計であります。

不動産業

会社名 (所在地)	帳簿価額					従業員数
	土地(面積)	建物	構築物	その他	合計	
京都駅ビル開発(株) (京都市下京区)	百万円 千㎡ ()	百万円 44,549	百万円 49	百万円 376	百万円 44,975	人 36
大阪ターミナルビル(株) (大阪市北区)	141 (0)	57,783	282	417	58,624	54
J R西日本不動産開発(株) (兵庫県尼崎市)	17,699 (37)	65,224	2,073	260	85,257	301
菱重プロパティーズ(株) (東京都港区)	15,856 (592)	27,148	655	345	44,005	209

- (注) 1. 上記は、有形固定資産の残高(ただし、建設仮勘定は除く。)であります。
2. その他とは、自動車、機械及び装置、工具・器具・備品、リース資産の合計であります。

その他

会社名 (所在地)	帳簿価額					従業員数
	土地(面積)	建物	構築物	その他	合計	
(株)ジェイアール西日本ホテル開発 (京都市下京区)	百万円 千㎡ ()	百万円 11,460	百万円 36	百万円 645	百万円 12,142	人 505
(株)日本旅行 (東京都中央区)	816 (6)	1,142	13	567	2,540	2,084
大鉄工業(株) (大阪市淀川区)	3,671 (146)	3,868	314	403	8,257	1,437
(株)JR西日本コミュニケーションズ (大阪市北区)	()	83		1,673	1,756	325
西日本電気システム(株) (大阪市淀川区)	1,854 (12)	1,285	74	2,356	5,570	990

(注) 1. 上記は、有形固定資産の残高(ただし、建設仮勘定は除く。)であります。

2. その他とは、自動車、機械及び装置、工具・器具・備品、リース資産の合計であります。

(3) 在外子会社

該当する会社はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

工事件名	セグメントの 名称	予算総額	既支出額	今後の 所要額	工事着手 年月	完成予定 年月
		百万円	百万円	百万円		
単独立体交差化工事	運輸業	16,859	10,682	6,177	平成21.8	平成37年度
河川改修工事	運輸業	5,922	1,981	3,940	平成24.11	平成32年度
東海道線支線地下化・新駅設置工事	運輸業	59,276	3,556	55,719	平成28.1	平成35年春
新駅設置工事	運輸業	9,544	3,062	6,482	平成25.7	平成31年春
山陽本線広島駅改良工事	運輸業	17,928	11,134	6,794	平成24.10	平成29年度
奈良線輸送改善	運輸業	32,688	1,700	30,988	平成28.7	平成35年春
車両新造工事	運輸業	111,356	2,457	108,898	平成26.5	平成31年度

(注) 今後の必要資金218,998百万円は、自己資金134,648百万円及び工事負担金84,350百万円により充当する予定であります。

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数
普通株式	800,000,000 株
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (平成29年3月31日)	提出日現在発行数 (平成29年6月23日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	株 193,735,000	株 193,735,000	東京証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	193,735,000	193,735,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数	発行済株式 総数残高	資本金増減額	資本金残高	資本準備金 増減額	資本準備金 残高
平成24年11月15日 (注)	1,743,400 ^株	198,256,600 ^株	百万円	100,000 ^{百万円}	百万円	55,000 ^{百万円}
平成25年11月15日 (注)	4,521,600	193,735,000		100,000		55,000

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

(平成29年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	184	31	881	640	59	142,052	143,848	
所有株式数 (単元)	1	812,429	26,441	114,728	594,223	207	389,081	1,937,110	24,000
所有株式数 の割合(%)	0.00	41.94	1.36	5.92	30.67	0.01	20.08	100.00	

(注) 1. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式95単元が含まれております。

2. 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式がそれぞれ7単元及び23株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成29年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	9,057,900	4.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,979,400	4.12
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	6,400,000	3.30
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	6,300,000	3.25
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	4,600,000	2.37
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	4,000,000	2.06
JR西日本社員持株会	大阪市北区芝田二丁目4番24号	3,640,200	1.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,536,100	1.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,334,300	1.72
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,200,100	1.65
計		52,048,000	26.87

(注)1. マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーから平成28年11月4日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成28年10月31日現在で同社による当社保有株は9,784,800株である旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピー	9,784,800	5.05

2. ブラックロック・ジャパン株式会社から平成29年3月22日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、平成29年3月15日現在で同社グループ9社による当社保有株は11,478,198株である旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	3,481,200	1.80
BlackRock Advisers, LLC	987,600	0.51
BlackRock Investment Management LLC	300,800	0.16
BlackRock (Luxembourg) S.A.	343,900	0.18
BlackRock Life Limited	424,919	0.22
BlackRock Asset Management Ireland Limited	662,652	0.34
BlackRock Fund Advisors	2,406,900	1.24
BlackRock Institutional Trust Company, N.A.	2,485,858	1.28
BlackRock Investment Management (UK) Limited	384,369	0.20
合計	11,478,198	5.92

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成29年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 700		
	(相互保有株式) 普通株式 410,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 193,300,300	1,933,003	
単元未満株式	普通株式 24,000		
発行済株式総数	193,735,000		
総株主の議決権		1,933,003	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式9,500株(議決権95個)が含まれております。

【自己株式等】

(平成29年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 西日本旅客鉄道株式会社	大阪市北区芝田二丁目4番 24号	700		700	0.00
(相互保有株式) アジア航測株式会社	新宿区西新宿六丁目14番1号 新宿グリーンタワービル	10,000		10,000	0.01
広成建設株式会社	広島市東区上大須賀町1番1 号	400,000		400,000	0.21
計		410,700		410,700	0.21

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	50	375,250
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間(平成29年4月1日から有価証券報告書提出日まで)における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び売渡請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	723		723	

(注) 当期間(平成29年4月1日から有価証券報告書提出日まで)における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び売渡請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期安定的な株主還元を行うことが重要と考え、中期経営計画の達成状況を踏まえて、平成29年度において、連結ベースでの「自己資本総還元率」3%程度をめざすこととしております。

当事業年度の配当金につきましては、この方針に基づき、1株当たり年間140円（うち中間配当金70円）といたしました。この結果、当事業年度の自己資本総還元率は3.0%、配当性向（連結）は29.7%となります。

なお、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。また、当社は、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

- (注) 1. 自己資本総還元率(%) = (配当総額 + 自己株式取得額) ÷ 連結自己資本 × 100
2. 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成28年10月27日 取締役会決議	13,561	70
平成29年6月22日 定時株主総会決議	13,561	70

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高	4,660 ^円	4,835	7,178	9,350	7,614
最低	3,035 ^円	3,840	3,951	6,310	5,598

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 10月	11月	12月	平成29年 1月	2月	3月
最高	6,663 ^円	6,957	7,368	7,443	7,526	7,614
最低	6,104 ^円	6,066	6,688	7,091	7,122	7,241

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性17名 女性1名 (役員のうち女性の比率6%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 株
取締役 会長		真 鍋 精 志	昭和28年10月 21日生	昭和51年4月 昭和60年3月 昭和62年4月 平成13年10月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成21年6月 平成21年10月 平成24年5月 平成28年6月	日本国有鉄道入社 同職員局給与課補佐 当社人事部勤務課副長 当社総合企画本部担当部長 当社執行役員財務部長 当社常務執行役員総合企画本部 副本部長 当社取締役兼常務執行役員総合 企画本部長 当社代表取締役副社長兼執行役員 東京本部長 当社代表取締役副社長兼執行役員 当社代表取締役社長兼執行役員 当社取締役会長(現在)	注3	10,000
取締役		石 川 正	昭和18年8月 24日生	昭和48年4月 昭和48年4月 昭和52年8月 昭和53年8月 昭和55年4月 平成10年10月 平成14年8月 平成16年4月 平成18年6月 平成20年8月 平成24年9月	弁護士登録 吉川大二郎法律事務所勤務 ニューヨーク市ワイル・ゴッ チェルアンドマンジェス法律事 務所勤務 吉川大二郎法律事務所勤務 石川法律事務所(現:大江橋法 律事務所)設立 神戸大学大学院法学研究科非常 勤講師 弁護士法人大江橋法律事務所代 表社員 神戸大学法科大学院法曹実務教授 当社取締役(現在) 弁護士法人大江橋法律事務所社 員 同事務所特別顧問(現在)	注3	0
取締役		佐 藤 友美子	昭和26年9月 20日生	昭和50年4月 平成10年3月 平成17年3月 平成20年4月 平成22年5月 平成22年6月 平成25年10月 平成26年5月 平成27年3月	サントリー株式会社入社 同社不易流行研究所部長 同社次世代研究所部長 財団法人サントリー文化財団上 席研究フェロー 公益財団法人サントリー文化財 団上席研究フェロー 当社取締役(現在) 追手門学院大学地域文化創造機 構特別教授 同大学特別任用教授 追手門学院成熟社会研究所長 (現在) 追手門学院大学地域創造学部教 授(現在) 日本放送協会経営委員会委員 (現在)	注3	1,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 株
取締役		村山 裕三	昭和28年2月21日生	昭和57年4月 昭和60年6月 昭和60年7月 平成元年4月 平成5年10月 平成13年1月 平成16年4月 平成21年4月 平成22年6月 平成23年4月 平成26年4月	野村総合研究所入社 同経済調査部副主任研究員 同ロンドン支店勤務 関西外国語大学英米語学科専任講師 大阪外国語大学地域文化学科アメリカ講座助教授 同教授 同志社大学大学院ビジネス研究科教授 同志社大学大学院ビジネス研究科長 教授 当社取締役（現在） 同志社大学大学院ビジネス研究科教授（現在） 同大学副学長	注3	1,700
取締役		齊藤 紀彦	昭和21年2月11日生	昭和45年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成23年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成28年6月	関西電力株式会社入社 同社副支配人 同社支配人 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役副社長 株式会社きんでん監査役 関西電力株式会社代表取締役副社長退任 株式会社きんでん代表取締役会長 当社取締役（現在） 株式会社きんでん相談役（現在）	注3	3,400
取締役		宮原 秀夫	昭和18年6月21日生	昭和48年1月 昭和48年4月 昭和55年4月 平成元年10月 平成10年4月 平成15年8月 平成19年9月 平成25年4月 平成25年6月 平成28年4月 平成28年6月	大阪大学工学博士 京都大学助手 大阪大学基礎工学部助教授 同基礎工学部教授 同基礎工学研究科長・基礎工学部長 同総長 独立行政法人情報通信研究機構理事長 大阪大学大学院情報科学研究科特任教授 当社取締役（現在） 大阪大学大学院情報科学研究科招聘教授（現在） 日本放送協会経営委員会委員（現在）	注3	200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 株
取締役 相談役		佐々木 隆之	昭和21年8月 24日生	昭和45年4月 昭和62年3月 昭和62年4月 平成6年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成19年6月 平成19年7月 平成21年6月 平成21年8月 平成24年5月 平成28年6月	日本国有鉄道入社 同大阪鉄道管理局総務部長 当社近畿圏運行本部総務部長 当社財務部長 当社取締役財務部長 当社取締役鉄道本部副本部長、 鉄道本部営業部長、鉄道本部線 区別検討チーム副本部長 当社執行役員鉄道本部副本部 長、鉄道本部営業部長 当社常勤監査役 株式会社ジェイアール西日本デ イリーサービスネット代表取締 役社長 当社代表取締役副社長兼執行役 員 当社代表取締役副社長兼執行役 員IT本部長 当社代表取締役副会長兼執行役 員IT本部長 当社代表取締役社長兼執行役員 当社取締役会長 当社取締役相談役（現在）	注3	11,500
代表取締役 社長		来島 達夫	昭和29年9月 22日生	昭和53年4月 昭和62年4月 平成14年6月 平成18年6月 平成21年6月 平成21年10月 平成22年6月 平成24年6月 平成24年11月 平成28年6月	日本国有鉄道入社 当社人事部勤労課副長 当社広報室長 当社執行役員人事部長 当社常務執行役員総合企画本部 長 当社常務執行役員総合企画本部 長、東京本部長 当社取締役兼常務執行役員総合 企画本部長、東京本部長 当社代表取締役副社長兼執行役 員 当社代表取締役副社長兼執行役 員福知山線列車事故ご被害者対 応本部長 当社代表取締役社長兼執行役員 （現在）	注3	6,400
代表取締役 副社長	鉄道本部長	吉江 則彦	昭和30年2月 3日生	昭和54年4月 昭和62年4月 平成12年7月 平成13年10月 平成17年9月 平成18年6月 平成21年6月 平成25年6月 平成28年6月	日本国有鉄道入社 当社近畿圏運行本部鷹取工場助 役 当社鉄道本部車両部次長 当社鉄道本部車両部マネジャー 当社鉄道本部車両部担当部長 当社鉄道本部車両部長 当社技術理事鉄道本部技術部長 当社取締役兼常務執行役員鉄道 本部副本部長、鉄道本部新幹線 統括部長 当社代表取締役副社長兼執行役 員鉄道本部長（現在）	注3	6,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 株
代表取締役 副社長	創造本部長	長谷川 一 明	昭和32年 5 月 1 日生	昭和56年 4 月 昭和62年 4 月 平成17年 6 月 平成18年 6 月 平成20年 6 月 平成24年 6 月 平成28年 6 月	日本国有鉄道入社 当社総務部秘書課勤務 当社総合企画本部担当部長 当社総合企画本部次長 当社執行役員岡山支社長 当社取締役兼常務執行役員近畿 統括本部長 当社代表取締役副社長兼執行役 員創造本部長（現在）	注3	8,700
取締役	福知山線列 車事故対策 審議室長、 総務部長、 東京本部長	二階堂 暢 俊	昭和32年 9 月 6 日生	昭和55年 4 月 昭和62年 4 月 平成18年 6 月 平成20年 6 月 平成22年 6 月 平成22年12月 平成24年 6 月 平成26年 6 月 平成27年 6 月 平成28年 6 月 平成29年 6 月	日本国有鉄道入社 当社財務部会計課副長 当社総合企画本部グループ経営 推進室長 株式会社ジェイアール西日本デ イリースerviceネット出向 同社常務取締役 当社執行役員京都支社長 当社執行役員近畿統括本部副本 部長、近畿統括本部京都支社長 当社常務執行役員総合企画本部 長、東京本部長 当社取締役兼常務執行役員福知 山線列車事故対策審議室長、総 務部長、財務部長 当社取締役兼常務執行役員福知 山線列車事故対策審議室長、総 務部長 当社取締役兼常務執行役員福知 山線列車事故対策審議室長、総 務部長、東京本部長 当社取締役兼専務執行役員福知 山線列車事故対策審議室長、総 務部長、東京本部長（現在）	注3	5,500
取締役	総合企画本 部長、IT 本部長	緒 方 文 人	昭和33年 3 月 16日生	昭和56年 4 月 昭和62年 4 月 平成20年 6 月 平成21年12月 平成23年 4 月 平成23年 6 月 平成24年 6 月 平成26年 6 月 平成28年 6 月 平成29年 6 月	日本国有鉄道入社 当社近畿圏運行本部姫路保線区 長 当社総合企画本部次長 当社執行役員企業倫理・リスク 統括部長 当社執行役員企業倫理・リスク 統括部長、監査部長 当社執行役員企業倫理・リスク 統括部長 当社執行役員広報部長 当社常務執行役員総合企画本部 長、東京本部長 当社取締役兼常務執行役員総合 企画本部長、IT本部長 当社取締役兼専務執行役員総合 企画本部長、IT本部長（現 在）	注3	5,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 株
取締役	近畿統括本 部長	平野 賀久	昭和33年3月 28日生	昭和57年4月 昭和62年4月 平成17年12月 平成20年7月 平成24年6月 平成28年6月	日本国有鉄道入社 当社新幹線運行本部岡山電気所 岡山信号通信支所長 当社鉄道本部電気部担当部長 当社鉄道本部保安システム室長 当社技術理事鉄道本部保安シス テム室長 当社取締役兼常務執行役員近畿 統括本部長（現在）	注3	4,500
取締役	鉄道本部副 本部長、鉄 道本部安全 推進部長	半田 真一	昭和34年11月 14日生	昭和57年4月 昭和62年4月 平成21年12月 平成22年12月 平成23年6月 平成24年6月 平成26年6月 平成28年6月	日本国有鉄道入社 当社近畿圏運行本部施設部保線 課勤務 当社秘書室担当部長 当社総合企画本部担当部長 当社監査部長 当社執行役員和歌山支社長 当社執行役員鉄道本部施設部長 当社取締役兼常務執行役員鉄道 本部副本部長、鉄道本部安全推 進部長（現在）	注3	3,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 株
監査役 (常勤)		菊池保孝	昭和24年6月 26日生	昭和50年4月 昭和62年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成21年6月 平成24年6月	日本国有鉄道入社 当社近畿圏運行本部施設部工事課長 当社監査室長 大鉄工業株式会社取締役兼常務執行役員土木本部長 株式会社ジェイアール西日本総合ビルサービス代表取締役社長 当社監査役(現在)	注4	3,400
監査役 (常勤)		千代幹也	昭和27年11月 16日生	昭和51年4月 平成14年7月 平成15年7月 平成17年12月 平成18年7月 平成22年8月 平成25年7月 平成25年12月 平成26年6月 平成27年6月	運輸省入省 内閣府政策統括官付参事官 内閣官房内閣審議官 内閣官房内閣審議官(兼内閣官房皇室典範改正準備室副室長) 内閣官房内閣総務官(兼内閣官房皇室典範改正準備室長) 内閣広報官 内閣広報官退官 ジェイアール西日本不動産開発株式会社顧問 神戸S C開発株式会社監査役 当社監査役(現在)	注4	600
監査役		勝木保美	昭和22年11月 29日生	昭和48年10月 昭和52年9月 昭和62年7月 平成7年8月 平成9年6月 平成13年5月 平成22年6月 平成22年7月 平成23年6月	監査法人朝日会計社入社 公認会計士登録 監査法人朝日新和会計社(現:有限責任あずさ監査法人)社員 同監査法人代表社員 同監査法人大阪事務所執行理事 同監査法人専務理事大阪事務所長 同監査法人退職 勝木公認会計士事務所開設(現在) 当社監査役(現在)	注4	1,500
監査役		筒井義信	昭和29年1月 30日生	昭和52年4月 平成16年7月 平成19年1月 平成19年3月 平成21年3月 平成22年3月 平成23年4月 平成27年6月	日本生命保険相互会社入社 同社取締役 同社取締役執行役員 同社取締役常務執行役員 同社取締役専務執行役員 同社代表取締役専務執行役員 同社代表取締役社長(現在) 当社監査役(現在)	注4	0
計							74,600

- (注) 1. 石川正、佐藤友美子、村山裕三、齊藤紀彦及び宮原秀夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 千代幹也、勝木保美及び筒井義信は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「企業理念」及び「安全憲章」のもと、「安全を最優先する企業風土」を構築する努力を積み重ね、企業の社会的責任を遂行するとともに、将来にわたる持続的な発展を図ってまいります。

それらを実現するため、「コーポレートガバナンス・コード」の趣旨及び鉄道事業を核とする当社事業の特性を踏まえつつ、中長期的視点に立った経営を行うとともに、株主をはじめとした各ステークホルダーとの長期的な信頼関係の構築を目指してまいります。また、経営の透明性、健全性及び効率性を高める観点から、企業倫理の確立、経営の監視・監督機能の充実及び迅速な業務執行を図るための体制を整備し、コーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスの体制として、会社法上の監査役設置会社を採用しており、取締役の職務の執行について、社外監査役3名を含む監査役4名（男性4名）それぞれによる適切な監査を受けることで、経営の透明性・公正性を確保しております。

社外取締役については、監視・監督に特化する取締役として明確化し、5名（男性4名・女性1名）の社外取締役を設置しており、取締役会の一員として経営上重要な業務執行の意思決定に参画するとともに、豊富な経験や専門的な知識に基づくアドバイス及びモニタリングにより、監視・監督機能の一層の強化を図っております。また、執行役員制度の導入等により、経営の効率性を高めております。

企業倫理の確立を図るため、役員行動規範や役員倫理綱領を定め、役員がこれらを遵守し、率先して「企業理念」を実践することにより、誠実かつ公正な企業行動の基盤となる共通の価値観を醸成してまいります。

また、社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を設置し、企業倫理の確立に関する重要な事項について審議・評価を行い、取締役会へ必要な報告を行うこととしております。

さらに、社内の「倫理相談室」及び外部の弁護士を通報窓口として、法令又は企業倫理上疑義のある行為等について相談を受け付けること等により、内部通報制度の充実を図っております。

このほか、取締役及び執行役員等については、毎事業年度末に、職務執行に関して不正の行為又は法令等に違反する重大な行為を行っていない旨等の「職務執行確認書」を提出することとしております。

取締役会については、原則として毎月1回開催し、業務執行状況や企業倫理に関する事項等について、適時、適切に報告を受けるとともに、経営上重要な事項について審議を行い迅速な意思決定を行うほか、職務執行について相互に監視等を行っております。

また、取締役14名（男性13名・女性1名）のうち、監視・監督に特化する取締役として5名の社外取締役を設置し、監視・監督機能を強化しているほか、社外取締役に対する業務執行状況の説明の機会を増やすなど、社外取締役への情報伝達体制充実を図っております。

また、業務執行の最高責任者を「社長」に一元化するとともに、業務執行上の基本的事項を審議するため、代表取締役及び本社内執行役員等で構成される経営会議を原則として毎週1回開催しており、あわせて執行役員への権限委譲を行うことにより、意思決定や業務執行の迅速化を図っております。

取締役候補は取締役会の定める選考基準に基づき、代表取締役社長が株主総会に推薦する候補者を提案し、取締役会で決議します。

監査役候補は代表取締役社長が株主総会に推薦する候補者を監査役会の同意を得た上で提案し、取締役会で決議します。

内部統制システム（リスク管理体制を含む）の整備状況について

当社における内部統制システムに関する基本的な考え方については、会社法に基づき取締役会で決定しており、その内容は以下のとおりであります。

<p>1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制</p> <p>当社は、経営の基本として「企業理念」及び「安全憲章」を制定している。また、その実現に向けてグループ全体（当社及び子会社をいう。以下同じ。）にわたる中期経営計画及び年度の事業運営方針を当社取締役会において決議することにより、グループ全体の目指すべき方向性を共有している。</p> <p>さらに、企業倫理の確立を図るため、「企業理念」に基づき、行動規範や倫理綱領を定め、役員がこれらを遵守し、率先して「企業理念」を実践することにより、誠実かつ公正な企業行動の基盤となる共通の価値観を醸成しているが、以下の取り組みを通して、事業活動全般において、法令遵守をはじめとして、企業倫理を確立する体制の整備に努める。</p> <p>(1) 取締役会の適正な運営</p> <ul style="list-style-type: none">・ 監視・監督に特化する取締役と業務執行も行う取締役（執行役員兼務）を明確に区分し、複数の社外取締役を置くとともに、社外取締役への情報伝達体制を充実する。・ 原則として毎月1回開催し、経営上重要な事項について審議を行うほか、業務執行状況や企業倫理に関する事項等について、適時、適切に報告を行う。・ 施策のリスクや中期経営計画における位置付けを明示することなどにより、取締役会の実効性の向上を図る。 <p>上記の取り組みにより、取締役会の適正な意思決定機能及び企業経営の監視・監督機能を強化する。</p> <p>(2) 適正な職務の執行の確保</p> <ul style="list-style-type: none">・ 稟議制など牽制機能が働く仕組みによるとともに各種委員会の設置等を適宜行い、透明性を確保する。・ 内部監査部門である監査部において、法令・規程の遵守等の観点から、会社の業務全般にわたる監査を実施する。・ 財務報告に係る内部統制の評価及び監査制度への対応にあたっては、内部監査部門による有効性の評価を通じて、財務報告に係る内部統制の維持、改善を行い、財務報告の正確性と信頼性を確保する。・ 取締役及び執行役員等の選考基準を明確にし、客観性、透明性を高める。・ 取締役及び執行役員等については、毎事業年度末に、職務執行に関して不正の行為又は法令等に違反する重大な行為を行っていない旨等の「職務執行確認書」を提出する。・ 反社会的勢力に対しては、統括部署等の設置及び対応マニュアルの整備を行うとともに、外部の専門機関と緊密な連携を図るなど、毅然とした態度で臨み、関係を排除する。 <p>(3) 企業倫理の確立に向けた審議機関の設置及び内部通報制度の充実</p> <ul style="list-style-type: none">・ 社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を設置し、当社の経営に重大な影響を与える可能性のある重要リスクの選定やそれらの対応方針等について審議・評価を行い、取締役会へ必要な報告を行う。同委員会の対応方針のうち、企業倫理の確立に関する重要な事項については、企業倫理・リスク統括部担当取締役を委員長とする「企業倫理委員会」において専門家の知見を得ながら審議・評価を行う。・ 社内の「倫理相談室」及び外部の弁護士を通報窓口として、法令又は企業倫理上疑義のある行為等について相談を受ける等により、内部通報制度の充実を図る。 <p>2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制</p> <ul style="list-style-type: none">・ 取締役の職務の執行に係る情報については、法令及び文書管理規程等に従い、各担当部門において適切に作成、保存及び管理を行うとともに、取締役及び監査役は、必要に応じて常時これらを閲覧できるものとする。 <p>3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制</p> <p>平成17年4月25日、福知山線塚口・尼崎間において、106名のお客様の尊い命を奪い、500名を超えるお客様を負傷させるという、極めて重大な事故を惹き起こしたことを厳粛に受け止め、二度とこのような事故を起こさないという決意のもと、「企業理念」「安全憲章」に基づき、安全で安心・信頼していただける鉄道の構築に向けて取り組むとともに、以下の取り組みにより、事業活動全般において、適正なりスク管理が行われる体制の整備に努める。</p>

- ・平成19年6月に公表された航空・鉄道事故調査委員会の福知山線列車事故に係る調査報告書に示された「建議」「所見」等の指摘に着実に対策を講じる。
- ・平成25年3月に策定した「安全考動計画2017」において掲げた、「安全・安定輸送を実現するための弛まぬ努力」「リスクアセスメントのレベルアップ」「安全意識の向上と人命最優先の行動」「安全投資」に重点的に取り組み、安全のレベルを着実に向上していく。
- ・平成18年10月に施行された改正鉄道事業法に基づき制定した「鉄道安全管理規程」のもと、安全管理体制の確立に努める。

このほか、「リスクマネジメント委員会」の対応方針のうち、大規模災害等の重大な危機発生時における初動体制の迅速な構築等に関する重要な事項については、企業倫理・リスク統括部担当取締役を委員長とする「危機対策委員会」において専門家の知見を得ながら審議・評価を行う。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・各部門を担当する取締役は、取締役会で決議された中期経営計画及び年度の事業運営方針に基づき、当社における組織・業務執行に関する規程等に基づく職務権限及び意思決定ルールにより、それぞれの部門の施策等について、部門方針等を策定のうえ、適切な職務の執行に取り組む。
- ・当社は、業務執行上の基本的事項を審議するため、代表取締役及び本社内執行役員等で構成する経営会議を原則として週1回開催するとともに、執行役員制度を導入し、執行役員への権限委譲を行うことで、取締役会の監視・監督機能の強化と意思決定の迅速化を図る。

5. 企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ全体にわたる中期経営計画を策定し、目指すべき方向性をグループ全体で共有するとともに、社会の一員としての責任を果たすため、コンプライアンス意識の向上、企業倫理の確立等により、以下の体制の整備等を通じて企業集団における業務の適正を確保していく。

(1) グループ経営の基本的な推進体制

- ・当社にグループ経営を推進するための担当部署を設けるとともに、事業計画をはじめグループ会社における経営上の重要な事項については、当社が定めるグループ会社管理規程等に基づき当社と事前に協議及び事後に報告を行う体制を整備する。
- ・グループ各社の役職員を対象とする各種会議・研修等を定期的に開催し、グループ間相互の情報共有を図る。

(2) 当社役員等のグループ会社役員への就任

- ・当社の役員等が重要なグループ会社の取締役、監査役に就任し、グループ経営の適法性及び実効性を確保する。

(3) グループ全体における企業倫理の確立・リスク管理体制の整備

- ・「リスクマネジメント委員会」の対応方針に基づき、企業倫理の確立に関しては「企業倫理委員会」において、また、重大な危機発生時の対応に関しては「危機対策委員会」において、それぞれ専門家の知見を得ながら審議・評価を行う。
- ・グループ全体のリスク管理を担当する部署を設けるとともに、グループ各社において、委員会の設置や規程の制定等に取り組むことにより、グループ全体の企業倫理の確立及び適正なリスク管理に向けた体制を整備する。
- ・さらに、具体的なグループ全体のリスク管理については、本社内各部、各支社、各グループ会社が主体的に重要リスクを洗い出しのうえ、対策を推進していく体制を整備し、グループ全体のリスク管理を担当する部署が内部監査部門と連携しながら、それぞれの進捗管理及びサポートを行う。

(4) 内部通報制度

- ・内部通報制度については、社内外に設置した通報窓口において、グループ会社に係わる相談にも対応する。併せて、当該制度のグループ会社への周知の充実に努める。

(5) グループ会社に対する内部監査の実施

- ・当社における内部監査として、必要によりグループ会社の事業運営に関する法令・規程の遵守状況等を確認する。
- ・「財務報告に係る内部統制の評価」についても、連結ベースでの業務が対象となることから、グループの取り組みとして推進する。

6. 監査役の職務を補助すべき使用人及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項、当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・ 監査役に直属する組織として監査役室を設置し、監査役の職務を補助すべき専任の使用人を配置する。
 - ・ 監査役室に所属する使用人は、監査役の指揮命令の下、各部門から独立した立場でその職務を遂行する。
 - ・ 当社は、本使用人の職務遂行に際し、情報提供等の協力体制を整備する。
 - ・ 本使用人は、監査機能の一翼を担う重要な役割を持つことに鑑み、知見・識見を十分に考慮して選任するものとし、人事異動、人事評価に際しては、監査役の意見を尊重した上で決定する。
7. 当社及び子会社の取締役等及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制、報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ・ 当社監査役又は当社監査役会への報告について、当社の取締役、執行役員及び使用人並びにグループ会社の取締役、執行役員、監査役及び使用人は、重大な事故、法令・定款に違反する行為、当社又はグループ会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実の発生等を速やかに報告する。
 - ・ 内部監査の実施状況、グループ全体からの内部通報窓口に対する通報等の内容、企業倫理・リスク統括部の取り組み内容、鉄道安全監査の結果等をはじめ、各部門の業務内容・課題その他監査役又は監査役会が求める事項について、随時乃至定期的に報告する。
 - ・ 報告等を行った者の保護に関しては、当社及び各グループ会社の社内規程の整備等により適正に取り扱う。
8. その他監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制
- ・ 監査役監査の実効性確保について、取締役等は、監査役の重要な会議への出席、決裁書類等の重要な書類の閲覧並びに監査役と内部監査部門、会計監査人との連携及び代表取締役等との定期的な意見交換その他監査役の円滑な監査活動に必要な体制を整備する。
 - ・ 監査役が必要に応じ弁護士・監査法人等の外部の専門家に相談することを含め、その職務執行によって生ずる費用は当社が負担する。
 - ・ 当社内の事業所を所管する部門が調整、連携し、現地における往査等を効果的、効率的に実施できるよう努める。
 - ・ 当社常勤監査役とグループ各社の監査役によるグループ監査役連絡会等の定期的開催等に対応しうる、グループ全体の監査役監査体制の充実・強化を図る。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、会社法第423条第1項の責任を法令が規定する額に限定する契約を締結することができる旨を定款で定めており、当有価証券報告書提出日現在、各氏との間で、当該契約を締結しております。

監査役監査及び内部監査、会計監査の状況

監査役については、監査役会で策定した監査の方針、監査計画に基づき、取締役会その他重要な会議への出席や支社・現場への往査等を行い、また、必要と思われる事項について各取締役から個別聴取を行う等、取締役の職務の執行を監査するとともに、必要な助言・勧告等を行っております。さらに子会社等に対し、事業の報告を求め、必要に応じてその業務及び財産の状況を調査しております。また、監査役会を定期的開催し、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議・決定しております。また、監査役に直属する組織として監査役室を設置し、監査役の職務を補助すべき専任の使用人を配置するとともに、監査役室に所属する使用人は、監査役の指揮命令下でその職務を遂行しております。なお、監査役勝木保美氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

内部監査については、内部監査部門である監査部において、25名の体制により、法令・規程等の遵守や業務運営の妥当性等の観点から、財務報告に係る内部統制の評価を含め会社の業務全般にわたる監査を実施しております。

また、監査役と内部監査部門である監査部とが、監査計画・方法及び監査結果等について定期的に意見交換を行うなど、相互に密接な連携を図りながら、効率的かつ効果的な監査並びに財務報告の正確性と信頼性の確保に努めております。

会計監査については、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、業務執行社員3名のほか、監査業務に係る補助者49名（公認会計士19名及びその他30名）により、一般に公正妥当と認められる監査の基準による適正な監査を行っております。また、監査役、監査部及び監査法人による各監査は、随時、監査計画・方法及び監査結果等について情報を交換のうえ相互に密接な連携を図りながら、効率的、効果的な監査を実施しております。

なお、当事業年度において、業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	西原 健二	新日本有限責任監査法人	
	松村 豊		
	西野 尚弥		

会社の社外取締役・社外監査役の機能・役割及び会社との関係並びに独立性に関する方針

当社は、コーポレート・ガバナンスの体制として、監査役設置会社を採用しております。具体的には、取締役の職務の執行について、社外監査役3名を含む監査役4名それぞれによる適切な監査を受けることで、経営の透明性・公正性を確保しております。また、取締役14名のうち、監視・監督に特化する取締役として5名の社外取締役を設置しており、取締役会の監視・監督機能の一層の強化を図っております。

なお、当社は取締役会において、当社から独立した客観的立場から実効性の高い監視・監督を行える社外役員を招聘するための独立性基準を次のとおり定めております。

1. 当社グループ関係者

- (1) 当該役員が、現在又は過去10年間のいずれかの事業年度において、当社又は当社子会社（以下「当社グループ会社」という）の業務執行者（業務執行取締役、執行役、執行役員、その他使用人をいう。以下同じ）でないこと。
- (2) 当該役員の2親等以内の近親者が、現在又は過去10年間のいずれかの事業年度において、当社グループ会社の業務執行者でないこと。

2. 主要な取引先の関係者

当社との取引金額が、現在又は過去3年間の事業年度において、平均して当社又は取引先の連結売上高（借入の場合は連結総資産額）の2%に達しないこと（当該取引者が法人等の場合、現在又は過去3年間その業務執行者でないこと）。

3. 法律専門家等

当社からの役員報酬を除く報酬等が、現在又は過去3年間の事業年度において、平均して年間1,000万円を超えていないこと（当該専門家等が法人等に属する場合、当該法人等の連結売上高の2%に達しないこと）。

4. その他

- (1) 当社からの寄付が、現在又は過去3年間の事業年度において、平均して年間1,000万円を超える団体等の理事その他業務執行者でないこと。
- (2) 現在又は過去5年間のいずれかの事業年度において、当社の主要株主（持株比率が総議決権の10%以上）でないこと（当該主要株主が法人等の場合、現在又は過去5年間、その業務執行者でないこと）。
- (3) 現在又は過去3年間のいずれかの事業年度において、当社グループ会社との間で重要な利害関係がないこと。

当社は、社外取締役及び社外監査役の全員について、上記独立性基準及び東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしていることから、上場している各金融商品取引所の定めに基づき、独立役員として届け出ております。

社外取締役石川正、佐藤友美子、村山裕三、齊藤紀彦及び宮原秀夫の5氏については、いずれも弁護士、経営者や学識経験者としての豊富な経験と幅広い識見、専門的な知識を当社の経営に反映していただくため、社外取締役として選任しております。また、各氏とも上記独立性基準及び東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、独立した立場から当社の経営を監視していただけるものと考えております。なお、宮原秀夫氏は、国立大学法人大阪大学の出身であり、当社は、同法人に対して研究助成の寄付を行っておりますが、当該寄付は医療分野に関する研究助成であり、かつ、同氏が平成19年8月に同大学総長を退任した後に開始したものであります。

社外監査役3名について、千代幹也氏は行政での、勝木保美氏及び筒井義信氏は、公認会計士及び経営者としての豊富な経験と幅広い識見、専門的な知識を当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任しております。また、各氏とも上記独立性基準及び東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、独立した立場から取締役の職務の執行を監査していただけるものと考えております。なお、社外監査役筒井義信氏は、日本生命保険相互会社代表取締役社長であり、当社は、同社との間で長期借入金に関する取引及び従業員を加入対象とする保険契約に基づく取引を行っております。

役員の報酬等

ア．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	415	415				12
監査役 (社外監査役を除く。)	31	31				1
社外役員	93	93				8

イ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ウ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬等については、役員賞与制度を廃止し、月例報酬への一元化を行っております。

取締役の月例報酬については、「基本報酬」と中期的な目標達成に向けた年度毎の達成等を目安に決定する「業績評価報酬」から構成し、報酬の水準は、外部専門機関による他社水準の調査等を考慮し、適正な水準としております。

あわせて、取締役の報酬等の客観性及び透明性を高めることを目的として、報酬諮問委員会を設置しております。本委員会は、過半数を社外取締役とする取締役3名以上で構成し、客観的かつ公正な観点から取締役の報酬等に関して審議の上、取締役会に対して答申を行っております。

監査役の月例報酬については、「基本報酬」のみで構成し、報酬の水準は、外部専門機関による他社水準の調査等を考慮し、適正な水準としております。

各取締役及び各監査役の報酬は、株主総会の決議により決定した取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬の総額の範囲内で、取締役については取締役会の決議により、監査役については、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

ア．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	41銘柄
貸借対照表計上額の合計額	20,463百万円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額	保有目的
日本たばこ産業株式会社	株 610,000	百万円 2,860	経営に資する情報収集及び駅等における分煙化の推進に資するため。
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	5,334,530	1,758	経営に資する情報収集及び安定的な資金調達に資するため。
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,921,500	1,523	〃
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	408,340	1,393	〃
近畿車輛株式会社	3,454,000	1,132	技術協力関係の強化に資するため。
電源開発株式会社	192,840	677	電力供給環境の変化等に関する情報収集に資するため。
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	500,000	657	共同して百貨店を運営することに資するため。
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,260,160	211	経営に資する情報収集及び安定的な資金調達に資するため。
株式会社りそなホールディングス	299,300	120	〃
東日本旅客鉄道株式会社	200	1	良好な関係を維持し、事業を円滑に遂行するため。

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上場株式10銘柄について記載していません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額	保有目的
日本たばこ産業株式会社	株 610,000	百万円 2,206	経営に資する情報収集及び駅等における分煙化の推進に資するため。
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	533,453	2,059	経営に資する情報収集及び安定的な資金調達に資するため。
日本信号株式会社	2,050,200	2,052	技術協力関係の強化に資するため。
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,921,500	2,044	経営に資する情報収集及び安定的な資金調達に資するため。
九州旅客鉄道株式会社	584,600	2,002	鉄道事業の技術面、営業面における連携の強化等に資するため。
東海旅客鉄道株式会社	108,900	1,975	〃
東日本旅客鉄道株式会社	196,000	1,900	〃
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	408,340	1,651	経営に資する情報収集及び安定的な資金調達に資するため。
近畿車輛株式会社	345,400	884	技術協力関係の強化に資するため。
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	500,000	611	共同して百貨店を運営することに資するため。
電源開発株式会社	192,840	502	電力供給環境の変化等に関する情報収集に資するため。
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,260,162	257	経営に資する情報収集及び安定的な資金調達に資するため。
株式会社りそなホールディングス	299,300	178	〃

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上場株式13銘柄について記載していません。

ウ．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

取締役の定数

当社は、40名以内の取締役を置く旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

取締役会において決議することができる株主総会決議事項

ア．自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な経営判断を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

イ．中間配当

当社は、株主への利益還元のための機会を充実させるため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬
提出会社	百万円 179	百万円 67	百万円 180	百万円 74
連結子会社	166	72	197	67
計	345	139	378	141

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、CSRレポートの作成に関する助言業務等があります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、「財務諸表等規則」及び「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、会計基準等に関する情報を適時入手しております。また有価証券報告書等に関する研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	4	45,973	4	63,578
受取手形及び売掛金		34,681		25,395
未収運賃		34,794		35,404
未収金		58,719		67,754
有価証券		35,000		-
未収還付法人税等		38		13
たな卸資産	1	59,387	1	82,802
繰延税金資産		17,979		17,582
その他		64,155		60,170
貸倒引当金		1,014		837
流動資産合計		349,715		351,864
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物（純額）	4	1,105,542	4	1,150,453
機械装置及び運搬具（純額）		344,337		364,317
土地	4	675,002	4	754,274
建設仮勘定		81,885		54,129
その他（純額）		35,156		36,889
有形固定資産合計	2	2,241,925	2	2,360,063
無形固定資産				
		28,131		39,990
投資その他の資産				
投資有価証券	3, 4	69,548	3, 4	80,467
退職給付に係る資産		1,384		1,505
繰延税金資産		124,868		130,777
その他	4	28,369	4	44,279
貸倒引当金		751		1,096
投資その他の資産合計		223,419		255,933
固定資産合計		2,493,476		2,655,987
繰延資産				
開業費		3		-
繰延資産合計		3		-
資産合計		2,843,194		3,007,852

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 76,782	4 62,908
短期借入金	14,775	15,908
1年内償還予定の社債	30,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	4 34,024	4 31,780
鉄道施設購入未払金	30,647	1,512
1年内支払予定の長期末払金	64	-
未払金	91,338	89,355
未払消費税等	10,840	12,200
未払法人税等	36,389	23,769
預り連絡運賃	2,238	1,945
預り金	75,557	80,260
前受運賃	38,589	37,407
前受金	16,738	20,222
賞与引当金	37,777	37,428
ポイント引当金	1,619	2,041
その他	39,401	78,529
流動負債合計	536,786	545,270
固定負債		
社債	4 464,979	4 484,981
長期借入金	4 334,667	4 363,687
鉄道施設購入長期末払金	107,472	105,957
繰延税金負債	3,271	3,195
新幹線鉄道大規模改修引当金	-	4,166
環境安全対策引当金	21,099	18,799
線区整理損失引当金	-	11,457
未引換商品券等引当金	2,668	2,575
退職給付に係る負債	341,359	325,085
その他	104,512	110,064
固定負債合計	1,380,031	1,429,971
負債合計	1,916,818	1,975,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	55,068	55,068
利益剰余金	704,187	768,358
自己株式	481	481
株主資本合計	858,775	922,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,523	3,763
繰延ヘッジ損益	121	188
退職給付に係る調整累計額	15,685	13,538
その他の包括利益累計額合計	19,087	17,491
非支配株主持分	48,513	92,173
純資産合計	926,376	1,032,610
負債純資産合計	2,843,194	3,007,852

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業収益	1,451,300	1,441,411
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	3 1,084,891	3 1,072,732
販売費及び一般管理費	2, 3 184,869	2, 3 192,287
営業費合計	1 1,269,760	1 1,265,019
営業利益	181,539	176,392
営業外収益		
受取利息	116	51
受取配当金	650	598
保険配当金	2,698	2,492
受託工事事務費戻入	1,148	1,581
持分法による投資利益	1,288	1,574
その他	1,923	1,797
営業外収益合計	7,826	8,096
営業外費用		
支払利息	24,158	22,350
その他	2,946	1,354
営業外費用合計	27,105	23,705
経常利益	162,260	160,783
特別利益		
固定資産売却益	4 1,898	4 1,479
工事負担金等受入額	14,487	14,649
収用補償金	862	2,075
その他	4,264	1,435
特別利益合計	21,512	19,641
特別損失		
固定資産売却損	5 108	5 401
工事負担金等圧縮額	13,652	13,858
収用等圧縮損	848	1,592
減損損失	10	6 5,114
環境安全対策引当金繰入額	12,939	-
線区整理損失引当金繰入額	-	11,470
その他	11,055	10,232
特別損失合計	38,614	42,670
税金等調整前当期純利益	145,158	137,754
法人税、住民税及び事業税	52,259	43,490
法人税等調整額	2,860	739
法人税等合計	55,119	44,230
当期純利益	90,038	93,524
非支配株主に帰属する当期純利益	4,170	2,235
親会社株主に帰属する当期純利益	85,868	91,288

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	90,038	93,524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,500	249
繰延ヘッジ損益	953	389
退職給付に係る調整額	17,222	2,072
持分法適用会社に対する持分相当額	15	5
その他の包括利益合計	14,784	1,427
包括利益	104,823	92,097
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	101,409	89,692
非支配株主に係る包括利益	3,413	2,405

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	55,000	643,198	480	797,717
当期変動額					
剰余金の配当			25,185		25,185
親会社株主に帰属する 当期純利益			85,868		85,868
合併による増加			306		306
自己株式の取得				0	0
持分法適用会社 に対する持分変動に 伴う自己株式の増減				0	0
連結子会社株式の 取得による持分の増減		68			68
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計		68	60,989	1	61,057
当期末残高	100,000	55,068	704,187	481	858,775

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,955	638	2,047	3,547	45,436	846,701
当期変動額						
剰余金の配当						25,185
親会社株主に帰属する 当期純利益						85,868
合併による増加						306
自己株式の取得						0
持分法適用会社 に対する持分変動に 伴う自己株式の増減						0
連結子会社株式の 取得による持分の増減						68
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,431	760	17,732	15,540	3,077	18,618
当期変動額合計	1,431	760	17,732	15,540	3,077	79,675
当期末残高	3,523	121	15,685	19,087	48,513	926,376

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	55,068	704,187	481	858,775
当期変動額					
剰余金の配当			27,122		27,122
親会社株主に帰属する 当期純利益			91,288		91,288
合併による増加			5		5
自己株式の取得				0	0
持分法適用会社に 対する持分変動に 伴う自己株式の増減					
連結子会社株式の 取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計			64,170	0	64,170
当期末残高	100,000	55,068	768,358	481	922,945

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,523	121	15,685	19,087	48,513	926,376
当期変動額						
剰余金の配当						27,122
親会社株主に帰属する 当期純利益						91,288
合併による増加						5
自己株式の取得						0
持分法適用会社に 対する持分変動に 伴う自己株式の増減						
連結子会社株式の 取得による持分の増減						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	240	310	2,146	1,596	43,659	42,063
当期変動額合計	240	310	2,146	1,596	43,659	106,233
当期末残高	3,763	188	13,538	17,491	92,173	1,032,610

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	145,158	137,754
減価償却費	156,624	162,729
減損損失	10	5,114
工事負担金等圧縮額	13,652	13,858
固定資産除却損	7,114	7,335
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,696	20,123
貸倒引当金の増減額(は減少)	48	167
賞与引当金の増減額(は減少)	611	351
新幹線鉄道大規模改修引当金の増減額(は減少)	-	4,166
その他の引当金の増減額(は減少)	11,156	9,305
受取利息及び受取配当金	766	650
支払利息	24,158	22,350
持分法による投資損益(は益)	1,288	1,574
工事負担金等受入額	14,487	14,649
売上債権の増減額(は増加)	3,033	2,155
たな卸資産の増減額(は増加)	1,632	1,131
仕入債務の増減額(は減少)	3,168	23,044
未払消費税等の増減額(は減少)	4,866	653
その他	28	8,935
小計	321,472	313,002
利息及び配当金の受取額	747	625
利息の支払額	24,148	22,573
法人税等の支払額	38,191	56,908
営業活動によるキャッシュ・フロー	259,880	234,144
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	266	231
定期預金の払戻による収入	231	266
固定資産の取得による支出	258,616	208,832
固定資産の売却による収入	24,243	1,044
工事負担金等受入による収入	16,652	22,728
投資有価証券の取得による支出	9,739	9,985
投資有価証券の売却による収入	69	930
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 93,714
貸付金の純増減額(は増加)	3,839	5,766
その他	1,953	2,248
投資活動によるキャッシュ・フロー	233,219	295,808

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,546	433
長期借入れによる収入	64,400	60,800
長期借入金の返済による支出	48,129	34,088
社債の発行による収入	35,000	70,000
社債の償還による支出	20,000	30,000
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	33,633	30,650
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	25,197	27,118
非支配株主への配当金の支払額	123	122
その他	2,085	35,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,315	44,304
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,654	17,359
現金及び現金同等物の期首残高	85,346	80,691
現金及び現金同等物の期末残高	1 80,691	1 63,332

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 63社

連結子会社名は、「第1[企業の概況] 4[関係会社の状況]」に記載しているため省略しております。

なお、菱重プロパティーズ(株)については、新たに株式を取得したことにより当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社は、大阪エネルギーサービス(株)等88社であり、その合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。

(2) 持分法適用の関連会社は、関西高速鉄道(株)、大阪外環状鉄道(株)、広成建設(株)、鉄道情報システム(株)、アジア航測(株)の5社であります。

(3) 非連結子会社88社及び関連会社の(株)奈良ホテル等13社の当期純損益(持分に見合う額)の合計及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計は、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、アジア航測(株)の決算日は9月30日であります。同社については、直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。その他の持分法適用会社の決算日はすべて3月31日であり、連結決算日と同一であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)日本旅行の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

商品

主として売価還元法、最終仕入原価法による原価法によっております。

分譲土地建物

個別法による原価法によっております。

仕掛品

個別法による原価法によっております。

貯蔵品

主として移動平均法による原価法によっております。

なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。ただし、鉄道事業取替資産については取替法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

当社の社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。また、連結子会社の開業費は、その効果の及ぶ期間にわたって定期的に償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

ポイント引当金

顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末においてその金額を合理的に見積もることができる将来引換見込額を計上しております。

新幹線鉄道大規模改修引当金

全国新幹線鉄道整備法第17条第1項の規定に基づき計上しております。

環境安全対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における処理費用の見積り額を計上しております。

線区整理損失引当金

平成30年4月1日廃止予定の三江線（江津～三次駅間）の橋梁及び電気設備の撤去等の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

未引換商品券等引当金

連結子会社において発行している商品券等のうち、発行から一定期間経過後に収益計上したものについては、将来の引換に備えるため、過去の引換率を基に、当連結会計年度末においてその金額を合理的に見積もることができる将来引換見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、主として発生年度に全額を一括して費用処理しております。

数理計算上の差異については、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、主としてそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

ア．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

イ．その他の工事

工事完成基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料金受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

・ヘッジ手段...通貨スワップ取引

ヘッジ対象...外貨建金銭債務

・ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...資金調達に伴う金利取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する各社の規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係について、決算日毎に確認することにより、ヘッジの有効性を確認しております。ただし、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ並びに特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) 工事負担金等の会計処理

当社は、鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。

(11) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた11,066百万円は、「減損損失」10百万円、「その他」11,055百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「減損損失」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた17百万円は、「減損損失」10百万円、「その他」28百万円として組み替えております。

(追加情報)

1. 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

2. 三江線(江津～三次駅間)の廃止

三江線(江津～三次駅間)について、当社は沿線自治体の皆様と丁寧に議論を重ねた結果、平成30年4月1日を廃止予定日として、鉄道事業の廃止届出書を国土交通大臣に提出いたしました。鉄道廃止後の新たな地域交通の構築に向けて、当社はこれまで三江線沿線地域で公共交通を担ってきた事業者として地元の皆様を引き続き協力してまいります。

なお、鉄道事業廃止後の三江線において、橋梁及び電気設備について原則当社が撤去する方針を平成29年3月に自治体へ通知いたしました。これに伴う撤去等の見積り額11,470百万円を「線区整理損失引当金繰入額」として特別損失に計上しております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
商品及び製品	12,150	15,798
仕掛品	27,672	47,285
原材料及び貯蔵品	19,563	19,718
計	59,387	82,802

2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	3,245,839	3,341,972

鉄道事業に係る工事負担金等の受入による固定資産の取得原価の圧縮累計額及び収用等の代替資産についての当期圧縮額は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
工事負担金等の受入による固定資産の取得原価の圧縮累計額	684,654	695,970
収用等の代替資産についての当期圧縮額	727	1,445

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	53,060	55,907

4 担保提供資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	246	245
建物及び構築物（純額）	15,526	15,016
土地	159	159
投資有価証券	681	635
その他（投資その他の資産）	17	393
計	16,631	16,451

担保付債務は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
支払手形及び買掛金	56	15
1年内返済予定の長期借入金	610	610
長期借入金	910	300
計	1,576	925

なお、このほか旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律（平成13年法律第61号）附則第7条に基づき、当社の総財産を社債80,000百万円の一般担保に供しております。

5 保証債務

連結会社以外の会社に対する保証債務は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)		
被保証者	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)	被保証債務の内容
大阪外環状鉄道㈱	8,449	11,185	借入債務
三井物産㈱	759	3,779	ブラジル都市旅客鉄道事業に対する保証
非連結子会社	847	701	JR券委託販売等保証
提携住宅ローン利用顧客	5,100	5,042	提携住宅ローン保証
計	15,156	20,709	

6 偶発債務

偶発債務については、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	20,000	20,000

7 コミットメントライン（特定融資枠契約）

運転資金の効率的な調達を行うため、複数取引銀行とコミットメントライン（特定融資枠契約）を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
コミットメントラインの総額	130,000	130,000
借入実行残高		
借入未実行残高	130,000	130,000

8 今後、福知山線列車事故に伴う補償などの支出が見込まれますが、これらについては、現時点では金額等を合理的に見積もることは困難であります。

(連結損益計算書関係)

1 主な引当金の繰入額及び退職給付費用は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賞与引当金繰入額	36,818	36,549
新幹線鉄道大規模改修引当金繰入額		4,166
退職給付費用	20,734	13,332

2 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
人件費	94,354	95,185
経費	74,383	79,953
諸税	4,795	5,717
減価償却費	11,329	11,427
のれん償却額	6	2
計	184,869	192,287

3 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
研究開発費総額	9,238	9,096

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	1,810	1,459
建物等	87	19
計	1,898	1,479

5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	97	376
建物等	10	24
計	108	401

6 固定資産の減損損失の計上

当社グループは、減損損失の算定に当たって、継続的な収支の把握を行っている運輸業、流通業及びその他の事業については主として各事業毎に、不動産業、廃止に関する意思決定済みの資産及び遊休資産については主として個別物件毎にグルーピングを行っております。

その結果、経営環境の変化等により廃止の意思決定を行った資産及びその他の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額して、当該減少額を特別損失の「減損損失」(5,114百万円)に計上しております。

(単位：百万円)

用途	場所	種類	減損損失
廃止決定資産	島根県江津市等	建物及び構築物、土地等	5,068
その他	大阪府大東市等	建物及び構築物、土地等	46
計			5,114

なお、回収可能価額は、主として売却見込額による正味売却価額により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,379	311
組替調整額		0
税効果調整前	2,379	311
税効果額	878	61
その他有価証券評価差額金	1,500	249
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,472	571
税効果調整前	1,472	571
税効果額	518	181
繰延ヘッジ損益	953	389
退職給付に係る調整額		
当期発生額	21,038	1,197
組替調整額	3,887	1,803
税効果調整前	24,925	3,001
税効果額	7,703	928
退職給付に係る調整額	17,222	2,072
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	21	0
組替調整額	37	6
持分法適用会社に対する持分相当額	15	5
その他の包括利益合計	14,784	1,427

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	株 193,735,000	株	株	株 193,735,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	株 129,581	株 268	株	株 129,849

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	67株
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増加	201株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	百万円 12,592	円 65	平成27年3月31日	平成27年6月24日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	百万円 12,592	円 65	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	百万円 13,561	利益剰余金	円 70	平成28年3月31日	平成28年6月23日

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	株 193,735,000	株	株	株 193,735,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	株 129,849	株 50	株	株 129,899

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

50株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年 6月22日 定時株主総会	普通株式	百万円 13,561	円 70	平成28年 3月31日	平成28年 6月23日
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	百万円 13,561	円 70	平成28年 9月30日	平成28年12月 1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年 6月22日 定時株主総会	普通株式	百万円 13,561	利益剰余金	円 70	平成29年 3月31日	平成29年 6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
現金及び預金勘定	45,973	63,578
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	281	245
預入期間が3ヶ月以内の 譲渡性預金(有価証券勘定)	35,000	
現金及び現金同等物	80,691	63,332

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに菱重プロパティーズ(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	33,473	百万円
固定資産	118,601	"
のれん	5,989	"
流動負債	7,260	"
固定負債	6,890	"
非支配株主持分	41,377	"
株式の取得価額	102,536	百万円
現金及び現金同等物	8,822	"
差引：取得のための支出	93,714	百万円

(リース取引関係)

(借手側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
1年以内	1,236	1,265
1年超	12,948	11,904
合計	14,185	13,169

(貸手側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
1年以内	273	259
1年超	1,738	1,536
合計	2,012	1,796

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、既存債務の返済資金や設備投資資金等のうちキャッシュ・フローで賄いきれない資金を調達（主に社債及び銀行等からの長期借入金）しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を主として短期社債により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、未収運賃、未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、預り連絡運賃、預り金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務は為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として海外旅行ツアーに係る外貨建ての営業債務は為替予約を利用してヘッジしております。社債、借入金は、主に既存債務の返済や設備投資に係る資金調達であり、償還日は決算日後、最長で39年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。鉄道施設購入長期未払金及び長期未払金は、主に新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律（平成3年法律第45号）に基づき、新幹線鉄道保有機構から譲り受けた新幹線鉄道施設の対価について元利均等半年賦により支払うものであり、支払日は決算日後、最長で34年後であります。

デリバティブ取引は、金融負債に係る将来の為替相場及び支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨スワップ取引及び金利スワップ取引、並びに外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計の方法については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、各社の社内規程に従い、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、金融負債に係る将来の為替相場及び支払金利の変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を利用しております。その執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に基づき、財務担当部署が行っております。

また、一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、過去の実績及びツアー予約状況を勘案して海外旅行ツアーに係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する為替予約を行っております。その執行・管理については、取引権限や限度額等を定めた外国為替取引管理規程に基づき、半年ごとに為替会議で基本方針を承認し、これに従い財務担当部署が取引を行い契約先と残高照合等を行っております。これらの管理は、一部の連結子会社の各支店の営業部門の申請に基づき、管理部門が行っており、内部監査部門が定期的にチェックする体制でリスク管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署及びグループ会社からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により流動性リスクを管理しております。また、あらかじめ定めた条件によって資金の利用が可能なコミットメントライン契約を締結し、安定的に手元流動性を確保する手段を確保しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照下さい。）。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	45,973	45,973	
(2)受取手形及び売掛金	34,681	34,681	
(3)未収運賃	34,794	34,794	
(4)未収金	58,719	58,719	
(5)有価証券及び投資有価証券			
関連会社株式	2,422	2,760	337
其他有価証券	48,984	48,984	
(6)支払手形及び買掛金	(76,782)	(76,782)	
(7)短期借入金	(14,775)	(14,775)	
(8)未払金	(91,338)	(91,338)	
(9)未払法人税等	(36,389)	(36,389)	
(10)預り連絡運賃	(2,238)	(2,238)	
(11)預り金	(75,557)	(75,557)	
(12)社債(1年内償還予定を含む)	(494,979)	(558,221)	(63,241)
(13)長期借入金(1年内返済予定を含む)	(368,691)	(395,714)	(27,023)
(14)鉄道施設購入長期未払金 (鉄道施設購入未払金を含む)	(138,120)	(272,969)	(134,848)
(15)長期未払金(1年内支払予定を含む)	(64)	(65)	(0)
(16)デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	(227)	(227)	

(注) 負債に計上されているものについては、括弧書で示しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	63,578	63,578	
(2)受取手形及び売掛金	25,395	25,395	
(3)未収運賃	35,404	35,404	
(4)未収金	67,754	67,754	
(5)有価証券及び投資有価証券			
関連会社株式	2,525	2,678	153
其他有価証券	22,051	22,051	
(6)支払手形及び買掛金	(62,908)	(62,908)	
(7)短期借入金	(15,908)	(15,908)	
(8)未払金	(89,355)	(89,355)	
(9)未払法人税等	(23,769)	(23,769)	
(10)預り連絡運賃	(1,945)	(1,945)	
(11)預り金	(80,260)	(80,260)	
(12)社債(1年内償還予定を含む)	(534,981)	(584,784)	(49,803)
(13)長期借入金(1年内返済予定を含む)	(395,467)	(416,541)	(21,074)
(14)鉄道施設購入長期未払金 (鉄道施設購入未払金を含む)	(107,470)	(229,080)	(121,610)
(15)長期未払金(1年内支払予定を含む)			
(16)デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	343	343	

(注) 負債に計上されているものについては、括弧書で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収運賃並びに(4) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

有価証券はすべて短期の譲渡性預金であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又はその将来キャッシュ・フローを国債の利回りに信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 短期借入金、(8) 未払金（一部の未払金は為替予約等の振当処理の対象となっております。）、(9) 未払法人税等、(10) 預り連絡運賃並びに(11) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(12) 社債(1年内償還予定を含む)

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

(13) 長期借入金(1年内返済予定を含む)及び(15) 長期未払金(1年内支払予定を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、一部の長期借入金の時価については、通貨スワップ或いは金利スワップの対象とされていることから、当該通貨スワップ或いは金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(14) 鉄道施設購入長期未払金(鉄道施設購入未払金を含む)

鉄道施設購入長期未払金の時価については、法令に基づく金銭債務であって同様の手段での再調達が困難なため、新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で、元利金の合計額を割り引いた現在価値により算定しております。

(16) デリバティブ取引

「(デリバティブ取引関係)」をご覧ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
投資有価証券		
非上場株式	53,140	55,889
その他	0	0

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
現金及び預金	35,198		
受取手形及び売掛金	34,651	30	
未収運賃	34,794		
未収金	58,717	2	
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの (譲渡性預金)	35,000		
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)		127	146
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	6	6	
合計	198,367	166	146

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
現金及び預金	53,511		
受取手形及び売掛金	25,395	0	
未収運賃	35,404		
未収金	67,749	5	
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの (譲渡性預金)			
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)		152	121
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	6		
合計	182,066	157	121

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	14,775					
社債	30,000	50,000	25,000	35,000	35,000	320,000
長期借入金	34,024	31,780	32,126	41,132	41,253	188,375
鉄道施設購入長期未払金	30,647	1,510	1,578	1,644	1,574	101,163
長期未払金	64					
リース債務	555	548	548	493	473	4,967
合計	110,067	83,839	59,253	78,270	78,300	614,506

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	15,908					
社債	50,000	25,000	35,000	35,000	25,000	365,000
長期借入金	31,780	34,126	42,432	39,953	33,800	213,375
鉄道施設購入長期未払金	1,512	1,579	1,643	1,572	1,313	99,848
長期未払金						
リース債務	574	574	519	501	488	4,627
合計	99,775	61,279	79,595	77,027	60,602	682,852

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,563	6,341	5,222
	(2) 債券			
	国債	276	263	13
	社債	12	12	0
	小計	11,853	6,617	5,236
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,131	2,307	175
	(2) 債券			
	国債			
	社債			
	(3) その他	35,000	35,000	
小計	37,131	37,307	175	
合計		48,984	43,924	5,060

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,994	8,134	5,859
	(2) 債券			
	国債	275	264	10
	社債	6	6	0
	小計	14,275	8,405	5,870
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,776	8,274	498
	(2) 債券			
	国債			
	社債			
	(3) その他			
小計	7,776	8,274	498	
合計		22,051	16,680	5,371

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当するものではありません。

(2) 金利関連

該当するものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等		時価	当該時価の 算定方法
				うち1年超		
原則的処理方 法	為替予約取引 買建	未払金 (予定取引)				取引先金融機関か ら提示された価格 等によっておりま す。
	ユーロ		5,172		97	
	米ドル		3,458		52	
	その他		2,051		77	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 ユーロ	売掛金 (予定取引)				
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建	未払金				(*)
	ユーロ		418			
	米ドル		410			
	その他		178			
為替予約等の 振当処理	金利の変換を 含む通貨ス ワップ取引 円支払・米ド ル受取、金利 の変換は支払 固定・受取変 動	長期借入金	3,100		(*)	
合 計			14,790		227	

(*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象と一体として処理されているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	為替予約取引 買建	未払金 (予定取引)				取引先金融機関から提示された価格等によっております。
	ユーロ		2,563	17	78	
	米ドル		2,968	44	205	
	その他		1,858	188	65	
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金 (予定取引)				取引先金融機関から提示された価格等によっております。
	ユーロ		145		6	
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建	未払金				(*)
	ユーロ		339			
	米ドル		338			
	その他		143			
為替予約等の振当処理	金利の変換を含む通貨スワップ取引 円支払・米ドル受取、金利の変換は支払固定・受取変動	長期借入金	5,000	5,000	(*)	
合 計			13,356	5,249	343	

(*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象と一体として処理されているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等		時価	当該時価の 算定方法
				うち1年超		
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	37,000	37,000	(*)	
合 計			37,000	37,000		

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等		時価	当該時価の 算定方法
				うち1年超		
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	40,100	40,100	(*)	
合 計			40,100	40,100		

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、確定拠出型の制度である中小企業退職金共済制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	379,812	348,422
勤務費用	13,582	12,198
利息費用	3,058	2,659
数理計算上の差異の発生額	21,429	1,249
退職給付の支払額	25,833	34,402
過去勤務費用の発生額		2,261
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	891	
その他	1,660	606
退職給付債務の期末残高	348,422	332,995

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
年金資産の期首残高	12,327	13,990
期待運用収益	267	240
数理計算上の差異の発生額	390	51
事業主からの拠出額	1,444	1,387
退職給付の支払額	599	564
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	941	
その他		666
年金資産の期末残高	13,990	15,773

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	5,207	5,543
退職給付費用	887	913
退職給付の支払額	451	543
制度への拠出額	150	163
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	49	
新規連結に伴う増加額		607
退職給付に係る負債の期末残高	5,543	6,358

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	17,426	19,203
年金資産	15,083	16,945
	2,343	2,258
非積立型制度の退職給付債務	337,632	321,321
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	339,975	323,580
退職給付に係る負債	341,359	325,085
退職給付に係る資産	1,384	1,505
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	339,975	323,580

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	13,582	12,198
利息費用	3,058	2,659
期待運用収益	267	240
数理計算上の差異の費用処理額	3,183	1,803
過去勤務費用の費用処理額	1	2,261
会計基準変更時差異の費用処理額	706	
簡便法で計算した退職給付費用	887	913
その他	61	9
確定給付制度に係る退職給付費用	21,209	15,979

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	1	0
数理計算上の差異	24,221	3,001
会計基準変更時差異	706	
合計	24,925	3,001

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	0	0
未認識数理計算上の差異	22,235	19,233
合計	22,235	19,234

(8) 年金資産に係る事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	41	50
株式	24	27
その他	35	23
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（主たるもの）

(単位：%)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.8	0.8
長期期待運用収益率	3.0	3.0

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度392百万円、当連結会計年度469百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	12,020	11,830
未払事業税	2,727	1,838
退職給付に係る負債	105,147	99,910
固定資産未実現利益	12,651	13,769
繰越欠損金	8,088	9,277
その他	31,977	42,675
繰延税金資産小計	172,613	179,302
評価性引当額	14,194	15,128
繰延税金資産合計	158,418	164,173
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,930	1,992
固定資産圧縮積立金	11,641	11,739
連結子会社の資産の評価差額	1,202	1,196
その他	4,067	4,080
繰延税金負債合計	18,841	19,008
繰延税金資産の純額	139,576	145,165

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	17,979	17,582
固定資産 - 繰延税金資産	124,868	130,777
固定負債 - 繰延税金負債	3,271	3,195

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.06	
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.27	
評価性引当額	0.31	
住民税の均等割	0.52	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.32	
その他	0.88	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.97	

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成28年10月27日開催の取締役会決議に基づき、菱重プロパティーズ株式会社の発行済株式のうち70%の取得に関し、同年10月31日付で株式譲渡契約を締結し、平成29年2月1日付で株式を取得しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称

菱重プロパティーズ株式会社

(2) 被取得企業の事業の内容

不動産賃貸事業、不動産分譲事業等

(3) 企業結合を行った主な理由

首都圏をはじめとする当社エリア外の有望な市場において、不動産事業の拡大及び強化を図るため。

(4) 企業結合日

平成29年2月1日(株式取得日)

平成29年3月31日(みなし取得日)

(5) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(6) 結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

(7) 取得した議決権比率

70%

(8) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が被取得企業の議決権の過半数を取得するため、取得企業となります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末日をみなし取得日とし、貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	102,536	百万円
取得原価		102,536	百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

外部のアドバイザー等に対する報酬・手数料等	760	百万円
-----------------------	-----	-----

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

5,989百万円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合日の被取得企業の時価純資産を上回ったため。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	33,473百万円
固定資産	118,601百万円
資産合計	152,075百万円
流動負債	7,260百万円
固定負債	6,890百万円
負債合計	14,151百万円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、試算していません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸オフィスビルや商業施設（土地を含む）、賃貸住宅等を有しております。平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は43,201百万円（主な賃貸収益は営業収益又は営業外収益に、主な賃貸費用は営業費又は営業外費用に計上）であり、平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は44,177百万円（主な賃貸収益は営業収益又は営業外収益に、主な賃貸費用は営業費又は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	161,094	192,547
期中増減額	31,452	110,923
期末残高	192,547	303,470
期末時価	481,083	613,949

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得（42,965百万円）であり、主な減少額は減価償却費（9,357百万円）であります。また、当連結会計年度の主な増加額は新規連結による増加（102,017百万円）であり、主な減少額は減価償却費（9,370百万円）であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて計算された金額、その他の物件については、一定の評価額が適切に市場価格を反映していると考えられるため当該評価額や連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に「運輸業」「流通業」「不動産業」の事業活動を展開しており、当社及びグループ会社が構成するこれら事業の種類別の区分により、当社及びグループ会社ごとに経営を管理しております。

したがって、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「運輸業」「流通業」「不動産業」の3つを報告セグメントとしております。「運輸業」は、鉄道事業、旅客自動車運送事業、船舶事業を行っております。「流通業」は、百貨店業、物販・飲食業、各種物品等卸売業を行っております。「不動産業」は、不動産販売・賃貸業、ショッピングセンター運営業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と概ね同一であります。なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	928,782	232,071	108,897	181,548	1,451,300		1,451,300
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,070	8,498	18,918	276,999	322,486	322,486	
計	946,853	240,569	127,815	458,548	1,773,786	322,486	1,451,300
セグメント利益	125,190	5,320	32,725	22,427	185,663	4,123	181,539
セグメント資産	2,025,476	100,395	426,701	399,681	2,952,254	109,059	2,843,194
その他の項目							
減価償却費	131,609	5,568	17,159	2,286	156,624		156,624
持分法適用会社への投資額	22,917			10,600	33,517		33,517
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	214,221	6,291	24,679	9,355	254,547		254,547

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業及び建設事業等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
 (1) セグメント利益の調整額 4,123百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (2) セグメント資産の調整額 109,059百万円には、セグメントに配分していない全社資産204,266百万円、セグメント間債権債務消去等 313,326百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 減損損失は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	運輸業 (注4)	流通業	不動産業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	929,104	233,908	109,590	168,808	1,441,411		1,441,411
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,449	9,164	18,869	264,949	311,433	311,433	
計	947,554	243,073	128,460	433,758	1,752,845	311,433	1,441,411
セグメント利益	121,792	5,249	32,222	20,468	179,733	3,341	176,392
セグメント資産	2,038,979	95,229	593,346	406,179	3,133,735	125,883	3,007,852
その他の項目							
減価償却費	137,189	5,524	17,507	2,507	162,729		162,729
減損損失	2,594	712		1,807	5,114		5,114
持分法適用会社への投資額	24,240			11,258	35,498		35,498
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	172,260	6,172	142,010	13,025	333,469		333,469

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業及び建設事業等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
 (1) セグメント利益の調整額 3,341百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (2) セグメント資産の調整額 125,883百万円には、セグメントに配分していない全社資産181,951百万円、セグメント間債権債務消去等 307,834百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 「運輸業」セグメントにおいて、廃止決定鉄道施設の減損損失を計上しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載すべき事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	4,534円29銭	4,857円50銭
1株当たり当期純利益金額	443円53銭	471円52銭

- (注) 1. 表示単位未満の端数は四捨五入して表示しております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	85,868	91,288
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	85,868	91,288
普通株式の期中平均株式数 (千株)	193,605	193,605

(重要な後発事象)

社債の発行

当社は平成29年3月15日開催の取締役会の決議に基づき、第49回国内普通社債の発行を平成29年4月14日に決定し、下記の条件で発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

1. 発行総額 : 10,000百万円
2. 発行価額 : 額面100円につき金100円
3. 利率 : 年1.216%
4. 償還期限 : 平成69年4月20日
5. 発行年月日 : 平成29年4月21日
6. 担保 : 無担保
7. 資金の用途 : 借入金の返済資金

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高	当期末残高	利率	担保	償還期限
		平成 年 月 日	百万円	百万円	%		平成 年 月 日
西日本旅客鉄道株式会社	第3回社債	8.12.20	30,000		3.45	一般担保	28.12.20
"	第5回社債	10.2.2	50,000	50,000 (50,000)	3.00	"	30.2.2
"	第7回社債	10.12.25	10,000	10,000	2.41	"	30.12.25
"	第9回社債	14.3.27	15,000	15,000	2.28	無担保	34.3.25
"	第10回社債	15.12.24	20,000	20,000	2.04	"	35.9.20
"	第11回社債	16.6.10	10,000	10,000	2.21	"	36.3.20
"	第12回社債	18.7.28	9,995	9,995	2.49	"	38.7.28
"	第13回社債	19.2.19	19,994	19,995	2.34	"	39.2.19
"	第14回社債	19.5.30	9,998	9,998	2.23	"	39.5.28
"	第15回社債	20.2.18	19,990	19,991	2.26	"	39.12.20
"	第16回社債	20.5.30	10,000	10,000	1.989	"	32.3.19
"	第17回社債	20.5.30	15,000	15,000	2.427	"	40.3.17
"	第18回社債	20.12.11	15,000	15,000	1.700	"	30.12.11
"	第19回社債	20.12.11	15,000	15,000	2.376	"	40.12.11
"	第20回社債	21.5.22	25,000	25,000	1.603	"	31.5.22
"	第21回社債	21.5.22	15,000	15,000	2.247	"	41.3.21
"	第23回社債	21.9.18	10,000	10,000	2.175	"	41.9.18
"	第26回社債	22.3.12	15,000	15,000	2.262	"	42.3.12
"	第27回社債	22.6.11	15,000	15,000	1.360	"	32.6.11
"	第28回社債	22.6.11	15,000	15,000	2.111	"	42.6.11
"	第29回社債	22.9.10	10,000	10,000	1.155	"	32.9.10
"	第30回社債	22.9.10	10,000	10,000	2.123	"	52.9.10
"	第31回社債	23.2.28	10,000	10,000	1.408	"	33.2.26
"	第32回社債	23.9.9	10,000	10,000	1.131	"	33.9.9
"	第33回社債	24.12.14	15,000	15,000	0.745	"	34.12.14
"	第34回社債	25.2.28	10,000	10,000	0.811	"	35.2.28
"	第35回社債	25.9.27	10,000	10,000	0.836	"	35.9.27
"	第36回社債	26.6.20	10,000	10,000	1.554	"	46.6.20

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高	当期末残高	利率	担保	償還期限
西日本旅客鉄道株式会社	第37回社債	平成 年 月 日 26.12.12	百万円 10,000	百万円 10,000	% 0.520	無担保	平成 年 月 日 36.12.12
"	第38回社債	26.12.12	10,000	10,000	1.288	"	46.12.12
"	第39回社債	27.3.6	10,000	10,000	1.685	"	57.3.6
"	第40回社債	27.8.31	15,000	15,000	1.210	"	47.8.31
"	第41回社債	28.2.26	10,000	10,000	0.816	"	48.2.26
"	第42回社債	28.2.26	10,000	10,000	1.575	"	68.2.25
"	第43回社債	28.4.21		10,000	0.714	"	58.4.20
"	第44回社債	28.12.13		10,000	0.175	"	38.12.11
"	第45回社債	28.12.13		10,000	0.604	"	48.12.12
"	第46回社債	28.12.13		20,000	1.024	"	68.12.13
"	第47回社債	29.2.24		10,000	0.250	"	39.2.24
"	第48回社債	29.2.24		10,000	1.112	"	59.2.22
合計			494,979	534,981 (50,000)			

- (注) 1. 担保については、旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律(平成13年法律第61号)附則第7条に基づき、当社の総財産を社債の一般担保に供しております。
2. 上表に掲げる債券の未償還残高のほか、第7回社債の一部(20,000百万円)については、債務履行引受契約を締結し、履行すべき債務を譲渡しているため、償還したもとして処理しております。なお、社債権者に対する当社の原社債償還義務は、偶発債務として連結貸借対照表に注記しております。
3. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
百万円 50,000	百万円 25,000	百万円 35,000	百万円 35,000	百万円 25,000

4. 当期末残高の()内は、1年以内に償還が予定されている金額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高	当期末残高	平均利率	返済期限
短期借入金	百万円 14,775	百万円 15,908	% 0.24	平成 年 月
1年内返済予定の長期借入金	34,024	31,780	0.72	
1年内返済予定のリース債務	555	574	1.72	
その他流動負債 (社内預金)	1,741	1,784	0.87	
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	334,667	363,687	1.09	30.4~ 68.9
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	7,031	6,712	2.03	30.4~ 48.6
その他有利子負債 鉄道施設購入未払金 (1年以内返済)	30,647	1,512	4.35	30.9~ 63.9
鉄道施設購入長期未払金 (1年超)	107,472	105,957	6.45	
1年内支払予定の長期未払金 (1年以内返済)	64			
合計	530,980	527,916	2.14	

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	百万円 34,126	百万円 42,432	百万円 39,953	百万円 33,800
リース債務	574	519	501	488
その他有利子負債 鉄道施設購入長期未払金	1,579	1,643	1,572	1,313

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	338,148	700,372	1,066,020	1,441,411
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	40,071	84,645	137,145	137,754
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	27,568	57,117	92,546	91,288
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	142.40	295.02	478.02	471.52

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	142.40	152.62	183.00	6.50

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,609	31,932
未収運賃	35,069	35,577
未収金	29,662	32,080
未収収益	5,427	4,919
短期貸付金	57,146	19,177
有価証券	35,000	-
貯蔵品	16,233	17,941
前払費用	1,979	1,976
繰延税金資産	11,865	11,148
その他の流動資産	35,524	31,234
貸倒引当金	6,574	472
流動資産合計	251,945	185,517

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	4,543,313	4,670,286
減価償却累計額	2,856,286	2,944,752
有形固定資産（純額）	1,687,026	1,725,534
無形固定資産	18,119	16,942
計	1, 5 1,705,146	1, 5 1,742,476
関連事業固定資産		
有形固定資産	94,554	96,490
減価償却累計額	23,171	24,767
有形固定資産（純額）	71,383	71,723
無形固定資産	28	19
計	71,411	71,743
各事業関連固定資産		
有形固定資産	131,884	117,322
減価償却累計額	68,588	63,737
有形固定資産（純額）	63,296	53,585
無形固定資産	4,852	9,772
計	1 68,148	1 63,357
建設仮勘定		
鉄道事業	60,433	40,723
関連事業	947	3,422
各事業関連	11,735	3,334
計	73,116	47,480
投資その他の資産		
投資有価証券	12,464	20,470
関係会社株式	158,831	264,646
長期貸付金	390	12,300
関係会社長期貸付金	33,650	72,265
長期前払費用	7,534	8,840
繰延税金資産	110,599	109,524
その他の投資等	6,766	6,536
貸倒引当金	141	6,194
投資その他の資産合計	330,095	488,390
固定資産合計	2,247,918	2,413,447
資産合計	2,499,863	2,598,964

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	6 170,297	6 164,329
1年内償還予定の社債	2 30,000	2 50,000
1年内返済予定の長期借入金	32,300	30,580
鉄道施設購入未払金	5 30,647	5 1,512
未払金	145,767	145,475
未払費用	18,547	19,706
未払消費税等	5,157	8,536
未払法人税等	23,995	14,778
預り連絡運賃	2,000	1,698
預り金	21,063	23,601
前受運賃	38,391	37,214
前受金	13,308	15,888
前受収益	942	931
賞与引当金	27,102	26,464
ポイント引当金	637	676
その他の流動負債	252	35,280
流動負債合計	560,411	576,674
固定負債		
社債	2 464,979	2 484,981
長期借入金	330,262	358,482
鉄道施設購入長期末払金	5 107,472	5 105,957
新幹線鉄道大規模改修引当金	-	7 4,166
退職給付引当金	341,413	320,970
環境安全対策引当金	21,099	18,787
線区整理損失引当金	-	11,457
その他の固定負債	8,159	7,528
固定負債合計	1,273,386	1,312,331
負債合計	1,833,797	1,889,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	55,000	55,000
資本剰余金合計	55,000	55,000
利益剰余金		
利益準備金	11,327	11,327
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	25,269	25,463
別途積立金	360,000	380,000
繰越利益剰余金	111,775	135,301
利益剰余金合計	508,373	552,092
自己株式	3	3
株主資本合計	663,369	707,088
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,696	2,870
評価・換算差額等合計	2,696	2,870
純資産合計	666,066	709,959
負債純資産合計	2,499,863	2,598,964

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	850,051	849,689
鉄道線路使用料収入	4,612	4,633
運輸雑収	73,519	74,543
鉄道事業営業収益合計	928,184	928,866
営業費		
運送営業費	606,942	600,823
一般管理費	36,570	38,477
諸税	30,009	32,850
減価償却費	130,444	135,906
鉄道事業営業費合計	803,967	808,057
鉄道事業営業利益	124,217	120,808
関連事業営業利益		
営業収益		
不動産賃貸事業収入	17,666	18,080
商品等売上高	134	126
雑収入	8,242	9,030
関連事業営業収益合計	26,043	27,236
営業費		
売上原価	207	198
販売費及び一般管理費	9,012	8,489
諸税	1,961	2,142
減価償却費	1,865	1,737
関連事業営業費合計	13,047	12,567
関連事業営業利益	12,996	14,668
全事業営業利益	137,213	135,477
営業外収益		
受取利息	603	357
受取配当金	856	828
保険配当金	2,693	2,492
受託工事事務費戻入	1,148	1,581
直接売却品収入	633	518
雑収入	407	384
営業外収益合計	6,343	6,162
営業外費用		
支払利息	14,324	12,480
社債利息	9,862	9,790
社債発行費	176	342
雑支出	2,459	555
営業外費用合計	26,823	23,169
経常利益	116,733	118,470

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 1,845	2 1,677
工事負担金等受入額	4 14,487	4 14,649
収用補償金	727	1,928
受取保険金	2,000	-
その他	490	105
特別利益合計	19,551	18,361
特別損失		
固定資産売却損	3 41	3 49
工事負担金等圧縮額	5 14,160	5 14,266
収用等圧縮損	727	1,445
減損損失	-	6 2,577
環境安全対策引当金繰入額	12,939	-
線区整理損失引当金繰入額	-	11,470
その他	7,228	5,124
特別損失合計	35,098	34,933
税引前当期純利益	101,185	101,899
法人税、住民税及び事業税	35,968	29,315
法人税等調整額	4,093	1,741
法人税等合計	40,062	31,056
当期純利益	61,123	70,842

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
		金額			金額		
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
鉄道事業営業費	1						
1. 運送営業費							
(1) 人件費		215,541			206,329		
(2) 経費		391,401			394,494		
計			606,942			600,823	
2. 一般管理費							
(1) 人件費		16,299			15,497		
(2) 経費		20,270			22,980		
計				36,570			38,477
3. 諸税				30,009			32,850
4. 減価償却費			130,444			135,906	
鉄道事業営業費合計				803,967			808,057
関連事業営業費	2						
1. 商品等売上原価			207			198	
2. 販売費及び一般管理費							
(1) 人件費		1,490			1,492		
(2) 経費		7,521			6,996		
計				9,012			8,489
3. 諸税				1,961			2,142
4. 減価償却費			1,865			1,737	
関連事業営業費合計				13,047			12,567
全事業営業費合計				817,014			820,625

(注) 事業別営業費合計の百分の五を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

1	鉄道事業営業費	運送営業費	
		給与	164,032
		修繕費	146,949
		動力費	44,117
		委託費	70,028
2	関連事業営業費	販売費及び一般管理費	
		給与	1,001
		賃借料	703
		委託費	4,600
		広告宣伝費	1,133
3	営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額		
	賞与引当金繰入額		26,142
	ポイント引当金繰入額		637
	退職給付引当金繰入額		16,683
	貸倒引当金繰入額		34

(注) 事業別営業費合計の百分の五を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

1	鉄道事業営業費	運送営業費	
		給与	160,645
		修繕費	150,427
		動力費	40,583
		委託費	71,210
2	関連事業営業費	販売費及び一般管理費	
		給与	1,018
		賃借料	703
		委託費	4,782
3	営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額		
	賞与引当金繰入額		25,585
	ポイント引当金繰入額		676
	新幹線鉄道大規模改修引当金繰入額		4,166
	退職給付引当金繰入額		9,643
	貸倒引当金繰入額		6

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	100,000	55,000	11,327	24,949	360,000	76,158	472,435
当期変動額							
剰余金の配当						25,185	25,185
当期純利益						61,123	61,123
固定資産圧縮積立金の積立				1,480		1,480	
固定資産圧縮積立金の取崩				1,159		1,159	
別途積立金の積立							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計				320		35,617	35,938
当期末残高	100,000	55,000	11,327	25,269	360,000	111,775	508,373

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	2	627,432	4,152	631,584
当期変動額				
剰余金の配当		25,185		25,185
当期純利益		61,123		61,123
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得	0	0		0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,455	1,455
当期変動額合計	0	35,937	1,455	34,481
当期末残高	3	663,369	2,696	666,066

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	100,000	55,000	11,327	25,269	360,000	111,775	508,373
当期変動額							
剰余金の配当						27,122	27,122
当期純利益						70,842	70,842
固定資産圧縮積立金の積立				1,469		1,469	
固定資産圧縮積立金の取崩				1,275		1,275	
別途積立金の積立					20,000	20,000	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計				193	20,000	23,525	43,719
当期末残高	100,000	55,000	11,327	25,463	380,000	135,301	552,092

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	3	663,369	2,696	666,066
当期変動額				
剰余金の配当		27,122		27,122
当期純利益		70,842		70,842
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得	0	0		0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			173	173
当期変動額合計	0	43,718	173	43,892
当期末残高	3	707,088	2,870	709,959

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品
移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 鉄道事業取替資産
取替法によっております。
 - (2) その他の有形固定資産（リース資産を除く）
定率法によっております。
 - (3) 無形固定資産
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (4) 長期前払費用
均等額償却を行っております。
 - (5) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法
社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
 - (3) ポイント引当金
J - W E S Tカード会員に付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。
 - (4) 新幹線鉄道大規模改修引当金
全国新幹線鉄道整備法第17条第1項の規定に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、発生年度に全額を一括して処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) 環境安全対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当事業年度末における処理費用の見積り額を計上しております。

(7) 線区整理損失引当金

平成30年4月1日廃止予定の三江線（江津～三次駅間）の橋梁及び電気設備の撤去等の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段...通貨スワップ取引
ヘッジ対象...外貨建金銭債務
- ・ヘッジ手段...金利スワップ取引
ヘッジ対象...資金調達に伴う金利取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する各社の規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係について、決算日毎に確認することにより、ヘッジの有効性を確認しております。ただし、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ並びに特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. 工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。

8. ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料金受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(追加情報)

1. 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

2. 三江線(江津～三次駅間)の廃止

三江線(江津～三次駅間)について、当社は沿線自治体の皆様と丁寧に議論を重ねた結果、平成30年4月1日を廃止予定日として、鉄道事業の廃止届出書を国土交通大臣に提出いたしました。鉄道廃止後の新たな地域交通の構築に向けて、当社はこれまで三江線沿線地域で公共交通を担ってきた事業者として地元の皆様を引き続き協力してまいります。

なお、鉄道事業廃止後の三江線において、橋梁及び電気設備について原則当社が撤去する方針を平成29年3月に自治体へ通知いたしました。これに伴う撤去等の見積り額11,470百万円を「線区整理損失引当金繰入額」として特別損失に計上しております。

(貸借対照表関係)

1 工事負担金等の受入による固定資産の取得原価の圧縮累計額及び収用等の代替資産についての当期圧縮額

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
工事負担金等の受入による固定資産の取得原価の圧縮累計額	684,654	695,970
収用等の代替資産についての当期圧縮額	727	1,445

2 旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律(平成13年法律第61号)附則第7条の規定に基づき、総財産を社債80,000百万円の一般担保に供しております。

3 保証債務

(1) 子会社の金融機関等からの借入金等に対する保証

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
京都駅ビル開発㈱に対する保証予約	2,909	1,895
JR西日本宮島フェリー㈱に対する保証	64	

(2) 子会社のプリペイドカード発行残高に対する保証

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
㈱ホテルグランヴィア大阪に対する保証	18	18
㈱ホテルグランヴィア広島に対する保証	7	7

(3) 関連会社である大阪外環状鉄道(株)の金融機関からの借入金に対する保証予約

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
関連会社である大阪外環状鉄道(株)の金融機関からの借入金に対する保証予約	8,449	11,185

(4) ブラジル都市旅客鉄道事業に関して三井物産(株)に対する保証

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
ブラジル都市旅客鉄道事業に関して三井物産(株)に対する保証	759	3,779

4 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	20,000	20,000

5 新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律に基づき、平成3年10月1日新幹線鉄道保有機構から新幹線鉄道施設を取得し、その資産は鉄道事業固定資産に計上し、また債務(利付)については、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法附則第3条により、運輸施設整備事業団の一切の権利及び義務を承継した独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する債務となるため、鉄道施設購入未払金及び鉄道施設購入長期未払金に含めて計上しております。

6 関係会社に対する債務

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	169,738	163,858

7 全国新幹線鉄道整備法第17条第1項の規定により計上する新幹線鉄道大規模改修引当金は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
新幹線鉄道大規模改修引当金		4,166

8 コミットメントライン(特定融資枠契約)

運転資金の効率的な調達を行うため、複数取引銀行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
コミットメントラインの総額	130,000	130,000
借入実行残高		
借入未実行残高	130,000	130,000

9 今後、福知山線列車事故に伴う補償などの支出が見込まれますが、これらについては、現時点では金額等を合理的に見積もることは困難であります。

(損益計算書関係)

- 1 鉄道事業営業費に含まれる全国新幹線鉄道整備法第17条第1項の規定により計上する新幹線鉄道大規模改修引当金繰入額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
新幹線鉄道大規模改修引当金繰入額		4,166

- 2 固定資産売却益

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	1,829	1,675
建物等	16	2
計	1,845	1,677

- 3 固定資産売却損

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	41	38
建物等		11
計	41	49

- 4 工事負担金等受入額の主なものは次のとおりであります。

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(1) おおさか東線関連工事	2,701百万円
(2) 高槻駅改良工事	1,664百万円
(3) J R 神戸線御着・姫路間新駅設置(東姫路駅)	1,000百万円

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(1) 可部線電化延伸	2,103百万円
(2) おおさか東線関連工事	2,087百万円
(3) 白山保守基地接続線新設工事	821百万円

- 5 工事負担金等圧縮額の主なものは次のとおりであります。

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(1) おおさか東線関連工事	2,701百万円
(2) 高槻駅改良工事	1,640百万円
(3) J R 神戸線御着・姫路間新駅設置(東姫路駅)	983百万円

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(1) おおさか東線関連工事	2,087百万円
(2) 可部線電化延伸	2,084百万円
(3) 白山保守基地接続線新設工事	812百万円

6 固定資産の減損損失の計上

当社は、減損損失の算定に当たって、継続的な収支の把握を行っている鉄道事業、流通業及びその他の事業については各事業毎に、不動産業、廃止に関する意思決定済みの資産及び遊休資産については主として個別物件毎にグルーピングを行っております。

その結果、経営環境の変化等により廃止の意思決定を行った資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額して、当該減少額を特別損失の「減損損失」(2,577百万円)に計上しております。

(単位：百万円)

用途	場所	種類	減損損失
廃止決定資産	島根県江津市等	土地・建物等	2,577

なお、回収可能価額は、売却見込額による正味売却価額により測定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
普通株式	673	723

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 百万円	時価 百万円	差額 百万円
(1)子会社株式			
(2)関連会社株式	1,593	2,760	1,167
計	1,593	2,760	1,167

当事業年度(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 百万円	時価 百万円	差額 百万円
(1)子会社株式			
(2)関連会社株式	1,593	2,678	1,085
計	1,593	2,678	1,085

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	123,488	229,006
関連会社株式	33,749	34,047
計	157,238	263,053

これらについては市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	8,363	8,167
未払事業税	1,752	1,048
未払社会保険料	1,257	1,240
退職給付引当金	104,704	98,370
環境安全対策引当金	6,480	5,763
その他	18,923	25,370
繰延税金資産小計	141,482	139,960
評価性引当額	6,667	6,801
繰延税金資産合計	134,814	133,158
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,189	1,240
固定資産圧縮積立金	11,152	11,237
その他	7	7
繰延税金負債合計	12,349	12,485
繰延税金資産の純額	122,465	120,673

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

	(単位：%)	
	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.06	
(調整)		
住民税の均等割	0.30	
試験研究費の特別控除	0.53	
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	6.26	
評価性引当額	0.17	
その他	0.33	
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	39.59	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,438円04銭	3,664円60銭
1株当たり当期純利益金額	315円50銭	365円67銭

- (注) 1. 表示単位未満の端数は四捨五入して表示しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

社債の発行

当社は平成29年3月15日開催の取締役会の決議に基づき、第49回国内普通社債の発行を平成29年4月14日に決定し、下記の条件で発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

1. 発行総額 : 10,000百万円
2. 発行価額 : 額面100円につき金100円
3. 利率 : 年1.216%
4. 償還期限 : 平成69年4月20日
5. 発行年月日 : 平成29年4月21日
6. 担保 : 無担保
7. 資金の用途 : 借入金の返済資金

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数	貸借対照表計上額
(投資有価証券)	株	百万円
(その他有価証券)		
日本たばこ産業株式会社	610,000	2,206
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	533,453	2,059
日本信号株式会社	2,050,200	2,052
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,921,500	2,044
九州旅客鉄道株式会社	584,600	2,002
東海旅客鉄道株式会社	108,900	1,975
東日本旅客鉄道株式会社	196,000	1,900
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	408,340	1,651
近畿車輛株式会社	345,400	884
関西国際空港土地保有株式会社	16,320	816
その他 31銘柄	2,447,155	2,871
計	10,221,868	20,463

【債券】

銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
(投資有価証券)	百万円	百万円
(その他有価証券)		
社債 1銘柄	6	6
計	6	6

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額	当期償却額	差引当期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
有形固定資産							
土地	640,338	1,952	1,631 (438)	640,658			640,658
建物	454,899	27,189	18,780 (71)	463,308	300,807	15,616	162,501
構築物	2,224,683	65,512	23,988 (1,980)	2,266,207	1,585,649	39,528	680,558
車両	1,037,398	63,334	16,568	1,084,164	832,632	47,343	251,532
船舶	4			4	4		0
自動車	2,127	193	129	2,191	1,840	137	350
機械及び装置	333,623	24,895	11,979 (85)	346,540	248,078	18,726	98,461
工具・器具・備品	75,662	10,449	6,260 (1)	79,851	63,556	7,088	16,295
リース資産	1,015	174	15	1,173	688	162	485
建設仮勘定	73,116	183,577	209,213	47,480			47,480
有形固定資産計	4,842,869	377,278	288,567 (2,577)	4,931,580	3,033,257	128,604	1,898,322
無形固定資産							
ソフトウェア	101,764	15,673	6,468	110,968	86,893	9,140	24,074
施設利用権	9,294	243	0	9,536	8,810	72	726
その他	1,754	191	0	1,945	11	2	1,933
無形固定資産計	112,812	16,108	6,470	122,450	95,716	9,215	26,734
長期前払費用	12,697	2,855	1,283	14,269	5,429	1,569	8,840

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

ア. 建物の増加額

京都鉄道博物館建設	4,077 百万円
乗務員区所ビル建設	2,133 百万円
京都駅ビル熱源・空調設備老朽取替	2,030 百万円
大阪駅改良	1,327 百万円

イ. 構築物の増加額

山陽新幹線 A T C 装置取替	15,105 百万円
山陽新幹線橋脚耐震補強	3,084 百万円
おおさか東線関連工事	2,018 百万円
山陽本線 C T C 化	1,844 百万円
可部線電化延伸	1,460 百万円

ウ. 車両の増加額

車両新造工事 (N700A 64両)	19,020 百万円
車両新造工事 (225系 96両)	14,821 百万円

エ. 機械及び装置の増加額

変電所諸装置取替	1,936 百万円
山陽本線 C T C 化	1,698 百万円
山陽新幹線 A T C 装置取替	1,400 百万円
京阪神地区列車無線デジタル化	1,395 百万円
在来線近郊形電車老朽取替	1,289 百万円
総合指令所改修	1,000 百万円

オ．建設仮勘定の増加額及び減少額

増加額は、輸送設備の維持更新71,514百万円、経営の体質改善41,005百万円等に係わるものであり、減少額は、構築物65,389百万円、車両63,334百万円等への振替額であります。

カ．減少額（建設仮勘定を除く。）のうち主なものは、工事負担金等受入に伴う圧縮14,266百万円及び収用事業等に伴う圧縮1,445百万円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	百万円 6,715	百万円 9	百万円 58	百万円	百万円 6,666
賞与引当金	27,102	26,464	27,102		26,464
ポイント引当金	637	676	637		676
新幹線鉄道大規模改修 引当金		4,166			4,166
環境安全対策引当金	21,099		2,312		18,787
線区整理損失引当金		11,470	13		11,457

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで														
定時株主総会	6月中														
基準日	3月31日														
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日														
1単元の株式数	100株														
単元未満株式の買取り・売渡し															
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部														
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社														
買取・売渡手数料															
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 (電子公告アドレス) http://www.westjr.co.jp/company/ir/koukoku/														
株主に対する特典	<p>毎年3月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式数に応じて次のとおり株主優待割引券(以下「優待券」という。)を発行する。優待券の有効期間は、6月1日から翌年5月31日までの1年間とする。</p> <p>1. 鉄道優待割引</p> <p>(1) 発行基準</p> <table> <tr> <td>100株～1,099株</td> <td>100株ごとに1枚</td> </tr> <tr> <td>1,100株～10,099株</td> <td>10枚+1,000株超過分200株ごとに1枚</td> </tr> <tr> <td>10,100株～19,999株</td> <td>55枚+10,000株超過分300株ごとに1枚</td> </tr> <tr> <td>20,000株～</td> <td>100枚</td> </tr> </table> <p>3単元(300株)以上保有し、かつ1単元(100株)でも継続して3年以上保有する場合、上記発行枚数に加え、次の基準によって追加発行する。</p> <table> <tr> <td>300株～499株</td> <td>1枚</td> </tr> <tr> <td>500株～999株</td> <td>2枚</td> </tr> <tr> <td>1,000株～</td> <td>3枚</td> </tr> </table> <p>(2) 割引率 優待券1枚の使用で50%割引とする。 優待券を2枚同時に使用することはできない。 他の割引と重複して割引はしない。</p> <p>(3) 割引の対象 当社営業路線内の以下の乗車券類が割引の対象となる。 運賃……片道乗車券 料金……特急券、急行券、グリーン券及び指定席券 片道乗車の範囲であれば複数の列車の料金も割り引く。 寝台を利用する場合は、運賃・料金とも割引の対象としない。 グランクラスを利用する場合は、運賃のみ割引の対象とし、料金は割引の対象としない。</p> <p>(4) 取扱箇所 当社の駅の「みどりの窓口」などのきっぷうりば</p> <p>2. 京都鉄道博物館優待割引</p> <p>(1) 発行基準 一律1枚</p> <p>(2) 割引率 優待券1枚の使用で1人の入館料金を50%割引</p> <p>(3) 取扱箇所 京都鉄道博物館</p>	100株～1,099株	100株ごとに1枚	1,100株～10,099株	10枚+1,000株超過分200株ごとに1枚	10,100株～19,999株	55枚+10,000株超過分300株ごとに1枚	20,000株～	100枚	300株～499株	1枚	500株～999株	2枚	1,000株～	3枚
100株～1,099株	100株ごとに1枚														
1,100株～10,099株	10枚+1,000株超過分200株ごとに1枚														
10,100株～19,999株	55枚+10,000株超過分300株ごとに1枚														
20,000株～	100枚														
300株～499株	1枚														
500株～999株	2枚														
1,000株～	3枚														

3. JR西日本ホテルズ優待割引			
(1) 発行基準			
		宿泊	レストラン
100株～1,099株	100株ごとに1枚	100株ごとに2枚
1,100株～10,099株	15枚	30枚
10,100株～19,999株	20枚	40枚
20,000株～	25枚	50枚
(2) 割引率			
宿泊優待.....優待券1枚の使用で、1泊1室の基本室料を30%割引とする。			
レストラン優待.....5名までの飲食料を10%割引とする(一部レストラン利用不可)。			
(3) 割引対象のホテル			
ホテルグランヴィア京都、ホテルグランヴィア大阪、 ホテルグランヴィア和歌山、ホテルグランヴィア岡山、 ホテルグランヴィア広島、奈良ホテル、三宮ターミナルホテル、 ホテル「ホップイン」アミング			
4. ヴィアイン優待割引			
(1) 発行基準			
100株～1,099株	100株ごとに1枚	
1,100株～10,099株	15枚	
10,100株～19,999株	20枚	
20,000株～	25枚	
(2) 割引率			
宿泊優待.....優待券1枚の使用で、1泊1室の基本室料を30%割引又は20%割引とする。			
(3) 割引対象のホテル			
30%割引.....ヴィアイン東京大井町、ヴィアイン秋葉原、ヴィアイン新宿、 ヴィアイン東銀座、ヴィアイン浅草、ヴィアイン金沢、 ヴィアイン名古屋新幹線口、ヴィアイン京都四条室町、 ヴィアイン新大阪、ヴィアイン新大阪ウエスト、 ヴィアイン梅田、ヴィアイン心斎橋、ヴィアイン心斎橋長堀通、 ヴィアインあべの天王寺、ヴィアイン岡山、 ヴィアイン広島、ヴィアイン広島銀山町、ヴィアイン下関			
20%割引.....ヴィアイン姫路			
5. ジェイアール西日本伊勢丹優待割引			
(1) 発行基準			
		買物	
100株～1,099株	100株ごとに3枚	
1,100株～10,099株	45枚	
10,100株～19,999株	60枚	
20,000株～	75枚	
		レストラン・喫茶	写真室
		美容室	貸衣装
100株～499株	3枚	1枚
500株～	6枚	2枚
			駐車場
			6枚
			12枚
(2) 割引率			
お買物、レストラン・喫茶、美容室、貸衣装、写真室の各優待.....優待券1枚の使用で、10%割引とする。			
駐車場優待.....優待券1枚の使用でお買物による駐車サービス(通常2時間)を1時間延長する。			
(3) 割引対象の店舗			
ジェイアール京都伊勢丹			
ルクア大阪内 イセタン各ショップ(お買物のみ利用可能)			
その他の店舗及び「スパコ・ジェイアール京都伊勢丹」では利用できない。			

	<p>6. 日本旅行優待割引</p> <p>(1) 発行基準 一律1枚</p> <p>(2) 割引率 国内旅行商品「赤い風船」.....5%割引 海外旅行商品「マッハ」.....5%割引 「ベストエクセレント」・「ベスト」.....3%割引</p> <p>(3) 取扱箇所 日本旅行の直営店舗（一部店舗を除く）</p> <p>7. 駅レンタカー優待割引</p> <p>(1) 発行基準 一律3枚</p> <p>(2) 割引率 1台の貸渡について基本料金を20%割引</p> <p>(3) 取扱箇所 JR西日本レンタカー&リースの直営店舗</p>
--	--

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する单元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する单元未満株式の数と併せて单元株式数となる数の株式を売り渡すことを本会社に請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第29期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月23日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書及び その確認書	事業年度 (第25期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成29年6月16日 関東財務局長に提出。
	事業年度 (第26期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成29年6月16日 関東財務局長に提出。
	事業年度 (第27期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成29年6月16日 関東財務局長に提出。
	事業年度 (第28期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成29年6月16日 関東財務局長に提出。
	事業年度 (第29期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成29年6月16日 関東財務局長に提出。
(3) 内部統制報告書	事業年度 (第29期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月23日 関東財務局長に提出。
(4) 四半期報告書 及び確認書	(第30期 第1四半期)	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	平成28年8月10日 関東財務局長に提出。
	(第30期 第2四半期)	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	平成28年11月10日 関東財務局長に提出。
	(第30期 第3四半期)	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	平成29年2月10日 関東財務局長に提出。
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号の2(株主総会における議決 権行使の結果)に基づく臨時報告書		平成28年6月28日 関東財務局長に提出。
(6) 訂正発行登録書			平成29年6月16日 関東財務局長に提出。
(7) 発行登録書(株券、社債 券等)及びその添付書類			平成28年12月14日 関東財務局長に提出。
(8) 発行登録追補書類 及びその添付書類			平成29年2月17日 近畿財務局長に提出。
			平成29年4月14日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月21日

西日本旅客鉄道株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西 原 健 二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松 村 豊
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西 野 尚 弥

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西日本旅客鉄道株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西日本旅客鉄道株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、西日本旅客鉄道株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、西日本旅客鉄道株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月21日

西日本旅客鉄道株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西原健二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松村豊
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西野尚弥

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西日本旅客鉄道株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西日本旅客鉄道株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。